

株式会社海外需要開拓支援機構について

令和7年4月

経済産業省

海外需要開拓支援機構の設立経緯について

クールジャパン機構設立の経緯

- 「**クールジャパン戦略（中間とりまとめ）**」（2012年6月経済産業省 クール・ジャパン官民有識者会議）
 - ー クールジャパンのボトルネックの一つに「金融機関から中小企業への**リスクマネー供給が不足**（資金力）」と課題提起あり。
- 「**日本経済再生に向けた緊急経済対策**」（2013年1月11日閣議決定）
 - ー 「**産投出資を活用した新たな機関を設立し、リスクマネーを供給**（経済産業省）」と記載あり。
- 「**日本再興戦略-JAPAN is BACK-**」（2013年6月14日閣議決定）
 - ー 「「日本の魅力」を産業化に結び付けていくため、**（株）海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）を設立し、リスクマネーを供給することにより、クールジャパンを戦略的に推進していく。**」と記載あり。
- **株式会社海外需要開拓支援機構法**（2013年6月14日公布）⇒ 2013年11月 **CJ機構設立**

CJ分野の海外需要開拓の意義

- 少子高齢化・人口減少の中で、日本経済の持続的な成長を実現するためには、海外需要獲得が不可欠。
- **日本の生活文化の魅力を事業化し、海外需要獲得につなげるクールジャパン戦略**は、日本全体のブランド化戦略であり、日本経済に新たな付加価値を付与し、日本の経済成長に繋げていけるものである。

課題・ボトルネック

- **中長期にわたる継続支援が必要。**
- **事業リスクが大きく、民間企業の投融資が集まらない。**
 - ー【時間軸】民間企業が期待する時間軸でリターンを回収できない。
 - ー【金額規模】特にレイター以降の資金調達の規模が大きい。
 - ー【海外リスク】海外現地の人々の趣向・嗜好等に左右され、予見性が立ちにくい。

CJ分野の海外需要開拓の政策支援

官民ファンドからの出資により、民間投融資の「呼び水」となる**リスクマネーを供給**

➡ **CJ分野の海外展開において、民間主導のエコシステムの形成を目指す**

海外需要開拓支援機構のミッション

ミッション

- ①我が国の**生活文化の特色**を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び②当該事業活動を支援する事業活動に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的。【株式会社海外需要開拓支援機構法 第一条】

支援基準

1. 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準

(1) 政策的意義

我が国の**生活文化の特色**を生かした魅力ある商品又は役務（例えば、**コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光**等）の海外における需要を開拓するとともに、**海外における日本の魅力を高め（ブランド化）**、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえたものであること。

【株式会社海外需要開拓支援機構法支援基準】

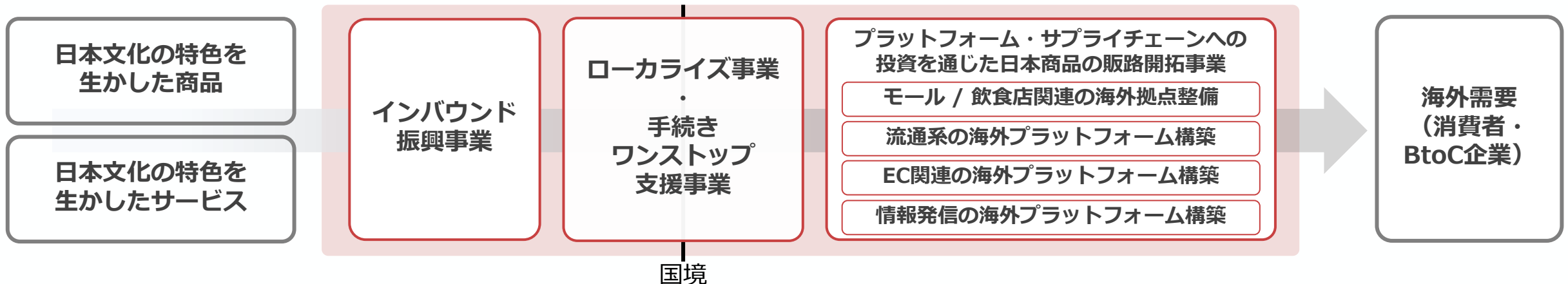
文化の特色とは

自然、エコ、SDGs、安心安全、衛生、健康等の要素について・・・**CJの重点事項**として、魅力の発掘、磨き上げ、商品開発、海外展開の全ての段階で更に取り入れ、ストーリー化して発信する必要がある。日本の文化や生活様式の中には、**自然との共存共栄、環境への配慮**、・・・日本の文化や生活様式は本質的にSDGsに通じる要素を数多く含んでいる。また、日本には安心安全に関わる産業や産品が多数存在している。例えば、**安心安全は日本食や日本産品が確立したブランドイメージ**であり、視点を広げて、日本の優れた防災関連商品など、・・・**日本文化や生活様式が本質的に包含している価値にスポットライトを当て、環境先進国、エコ先進国、安心安全先進国、衛生先進国として日本のブランドイメージの確立につなげることが重要**である。

【知的財産推進計画2021（令和3年7月13日知的財産戦略本部決定）】

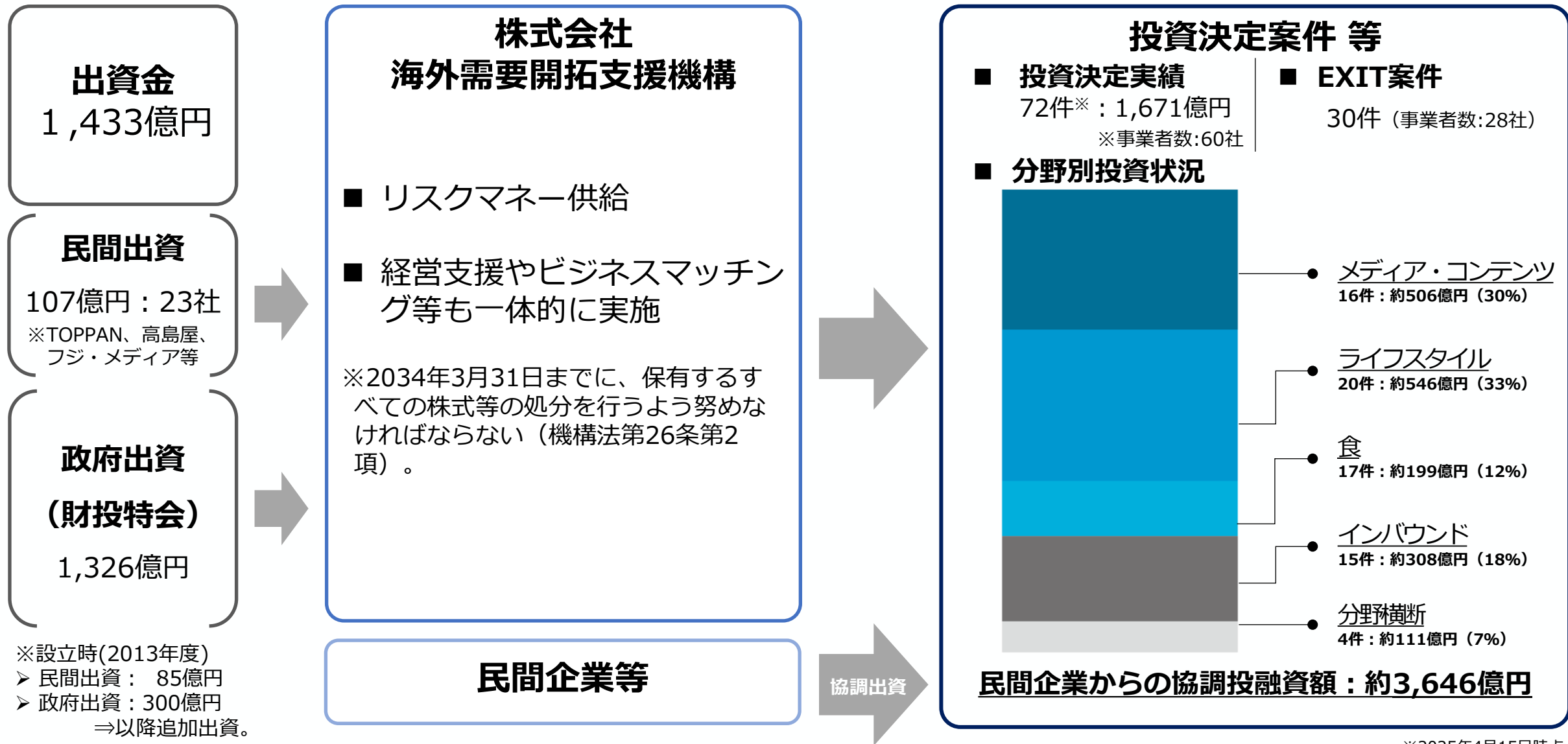
これまでの主な投資事業の領域

- 結果的にこれまでの投資案件は、政策的波及効果が見込まれることに加えて、ファンドとしてのEXITのある事業である必要から、我が国企業が海外需要を獲得するために必要なコストを削減するようなビジネスモデルへの投資が大半。



海外需要開拓支援機構の仕組み

- 政府出資と民間出資を原資として、官民ファンドとして民業補完に徹しながら、民間だけでは十分に資金が供給されない分野への投資を実行。



■ 投資基準（出資を受けようとする企業が満たすべき基準）

（１）政策的意義

我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（例えば、コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め（ブランド化）、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえたものであること。

（２）収益性等の確保

- ①適切な執行体制が確保されていること
- ②民間事業者等からの協調出資等が行われること
- ③資金回収が可能となる蓋然性が高いこと

（３）波及効果

国内産業に裨益し、我が国経済に対して新たな付加価値をもたらすとともに、例えば次のような波及効果を一つ又は複数有する事業であること。

- ①様々な企業・業種との連携、②発信力、③市場開拓の先駆け、④共同基盤の提供

■ 機構が努めるべき事項

- (1) 投資事業全体としての長期収益性の確保
- (2) 目的の範囲内における適切な分散投資
- (3) 民業補完の徹底、民間資金の確保
- (4) 民間のノウハウを最大限活用した運用、ガバナンス確保
 - － 事業を見極める機能と事業性を判断する機能のバランスによる投資規律の確保
 - － EXITを含めた事業計画等の十分な検討。ハンスオン支援を含むフォローアップ。
 - － サブファンドへの投資する場合にはその適切な管理
 - － 情報公開（国民に対する説明責任、機構に出資する国や民間事業者等への説明） など
- (5) 政府の関係施策等との連携

出資金 1,433億円 (2025年4月15日時点)

● 民間出資：107億円

※原則 1 社 5 億円の出資だが、地方銀行については例外的に 1 億円の出資

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ○ANAホールディングス | ○電通グループ |
| ○エイチ・ツー・オー リテイリング | ○TOPPANデジタル株式会社 |
| ○ADKマーケティング・ソリューションズ | ○博報堂 |
| ○大垣共立銀行 | ○パソナグループ |
| ○京葉銀行 | ○バンダイナムコホールディングス |
| ○JTB | ○フジ・メディア・ホールディングス |
| ○J.フロント リテイリング | ○みずほ銀行 |
| ○商工組合中央金庫 | ○三井住友銀行 |
| ○大日本印刷 | ○三井住友信託銀行 |
| ○太陽生命保険 | ○三越伊勢丹ホールディングス |
| ○大和証券グループ本社 | ○LIXILグループ |
| ○高島屋 | |

● 政府出資：1,326億円

海外需要開拓支援機構の組織図

- 会社法のガバナンスに則った体制が基本。具体的には、株主総会の下に取締役会を設置し、経営責任を負う形式。民間人材を積極的に活用。※CJ機構は、会社法上の「取締役会設置会社」（会社法第2条第7号）、「監査役設置会社」（会社法第2条第9号）に該当。
- 投資決定については、**社外取締役等（民間人）により構成される海外需要開拓委員会が、中立的な観点から投資に関する決定を判断する。**

経済産業省（監督官庁）

- ・ 予算認可、役員認可
- ・ 投資や株式売却時の大臣意見発出
- ・ 毎年度の業務実績の評価 等

監督

海外需要開拓支援機構

株主総会

取締役会

一部権限
委任

海外需要開拓委員会
(代表取締役1名・社外取締役6名)

⇒ 投資や株式売却等の意思決定

監査役

コンプライアンス室

内部監査室

代表取締役社長
(CEO)

最高執行責任者
(COO)

【支援基準】

- ・ 機構の投資判断のガイドラインとして国が策定（政策目的、収益性、他事業者への波及効果等）
- ・ 機構は投資事業全体としてポートフォリオ管理

最高投資責任者 (CIO)

投資戦略グループ

- ・ 投資案件の組成等
※事業者との交渉、DD、バリュエーション、契約締結等
- ・ 投資後のハンズオン支援
- ・ 投資案件のEXIT交渉

事業開発・連携推進グループ

- ・ 投資案件の発掘等
※経産局や地方金融機関等への営業活動、機構への紹介案件対応（前捌き）
- ・ 既存案件とのビジネスマッチング推進
- ・ 人的ネットワーク構築・情報収集

経営企画・管理グループ

- ・ 新規投資案件に係る懸念点のチェック・レポート（投資チームへの監督機能）
- ・ 既存案件のモニタリング
- ・ バックオフィス業務、対外発信（広報）
※経営計画の策定、行政機関等との総合調整、財務（予算・決算）、人事等

(参考) 機構の役員一覧

■代表取締役社長CEO（常勤）



川崎 憲一

【略歴】

1980年 大和証券株式会社 入社
2012年 大和証券 SMBC プリンシパル・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長
兼 大和 PI パートナース株式会社 代表取締役社長
2014年 大和企業投資株式会社 代表取締役社長
2017年 同社 顧問
2019年 株式会社海外需要開拓支援機構 入社
同 年 同社 専務執行役員
2021年 同社 代表取締役社長 CEO
2022年 同社 代表取締役社長 CEO 兼 COO
2024年 同社 代表取締役社長 CEO（現職）

○社外取締役（非常勤）（委員＝海外需要開拓委員会委員）

中村 寛（委員）	元 カシオ計算機株式会社 取締役 副社長執行役員
萩谷 麻衣子（委員）	弁護士、萩谷麻衣子法律事務所 代表
森谷 浩一（委員長）	前 パイオニア株式会社 代表取締役 兼 社長執行役員
小野 元生（委員）	元 三井物産株式会社 専務執行役員 東アジア総代表
栗本 佳信（委員）	元 クラシエホームプロダクツ販売株式会社 常務取締役 国際事業部長
中村 佳澄	スタンダードチャータード銀行 東京支店 法務部長
杵野 純子（委員）	元 株式会社円谷プロダクション 執行役員 マーケティング本部長

○監査役（非常勤）

木下 俊男

公認会計士、元 日本公認会計士協会理事

(参考) 地域企業のグローバル支援ネットワーク (業務提携協定)

- 日本企業の海外展開支援のため、クールジャパンに関わる機関と提携し、各国の規制情報の収集や人的ネットワークの活用、各事業の川上から川下まで一気通貫での支援を実現する、グローバル支援ネットワークを構築する。

【独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)】 (2014年3月13日)

- 国内外における事務所を起点とする地元密着型の広範なグローバルネットワーク
- 投資支援活動の中で蓄積された貿易投資に関わる各国の規制情報やノウハウ、投資事業者の紹介
- ➡ 各国地域の規制情報・市場情報を活用したグローバル支援ネットワークを構築

【産業技術総合研究所】 (2022年6月17日)

※日付は業務連携日

- 産総研の機構に対する技術的な助言
- 産総研発スタートアップ等による、機構が投資するプラットフォームの活用への協力
- 産総研発スタートアップ等に対する、機構の投資家の観点からの助言
- スタートアップ等の強化のためのネットワーク・知見の共有の促進等
- ➡ 我が国の生活文化の特色を活かした魅力ある商品等の海外における需要の開拓を行う事業活動の促進並びに国内スタートアップ等の振興

【一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構】 (2014年3月24日)

- 国内の全ての放送事業者等によるオールジャパンのネットワーク
- 放送コンテンツ (番組等) の海外展開の促進に向けた広範な実証事業の展開
- ➡ 放送コンテンツを中心に制作・発信・物販の一気通貫の支援体制を構築

【独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO)】 (2014年9月5日)

- 国内外における日本のインバウンド政策の要 (22の海外事務所)
- 国をあげたVisit Japan事業として、国内外でイベントやプロモーションを展開し、訪日支援策の幅広い実績とネットワーク
- ➡ イベント・プロモーションと出資事業の相乗効果を発揮

～地域の自治体や経済団体～

【九州経済連合会】 (2014年10月8日)

- アジアへのゲートウェイとして地域企業の国際展開を支えてきた実績

【四国経済連合会】 (2016年5月31日)

- 四国全域の産業・分野横断ネットワーク

【北海道】 (2015年1月28日)

- 地元経済界・北海道等のクールHOKKAIDOネットワークの取組

【鳥取県】 (2016年3月25日)

- マンガ・コンテンツ等を活用した地域活性化の取組

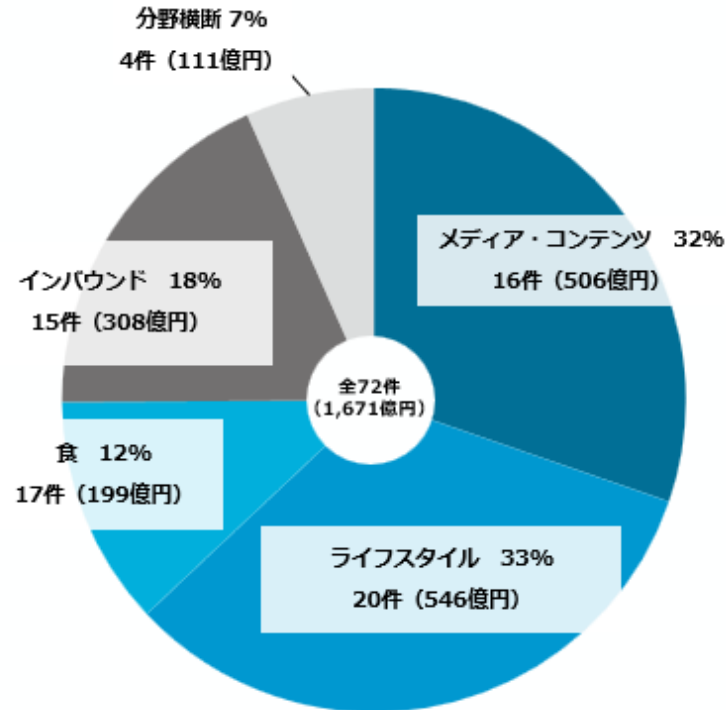
➡ 地域との連携を加速し、「地域から世界へ」を実践するクールジャパン企業の支援体制を抜本的に強化

投資ポートフォリオの概要

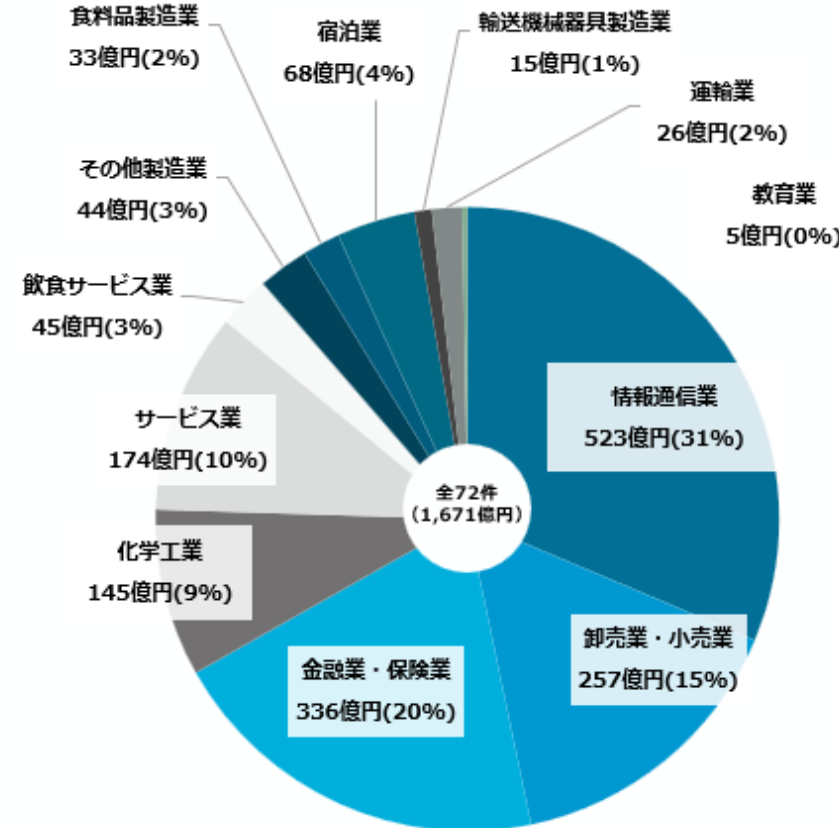
※2025年4月15日時点

- ①我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び②当該事業活動を支援する事業活動に対する支援がミッション。
- 対象は、全業種のうち、上記の①ないしは②の事業活動であれば、海外企業への投資も行い、日本企業とのマッチングを通じて、海外進出を後押しするというユニークな支援も実施。

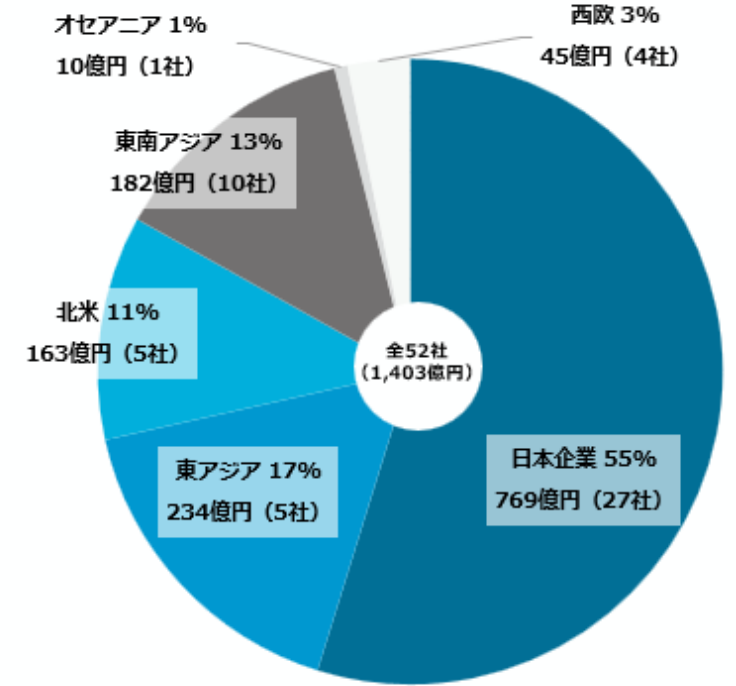
分野別



業種別



国内外企業別



※金額はコミット金額（最大支援額）
 ※2025年4月15日時点の支援決定済案件
 ※国内外比率はLP出資先を除く

政策性や収益性の達成状況の評価（KPI）

■ 政策性や収益性の達成状況の評価できるよう、KPIを設定。

※官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（議長：内閣官房副長官）において進捗を定期的に報告。

KPI1-1 政策目的（波及効果）

達成

▶ 他の企業の海外需要獲得等への貢献

※投資先のサービスを活用した企業数

2024年3月末
(マイルストーン)

4,537社 < **6,248** 社

※2034年3月目標：8,037社

例えば、米国大手の動画配信プラットフォームに出資し、日本企業や自治体等のオリジナル動画コンテンツを全世界に配信し、日本の魅力を外国人目線で発信。

KPI1-2 エコシステム

達成

▶ 民間企業との連携

※機構が投資先のバリューアップとしてビジネスマッチングを行った企業数

2024年3月末
(マイルストーン)

30社 < **89** 社

※2034年3月目標：65社

例えば、中国で酒類の卸売・EC販売を展開する事業者に出資し、国内の日本酒等の事業者をマッチング。小規模事業者である酒蔵の海外需要獲得に貢献。

KPI1-3 呼び水効果

達成

▶ 機構の出資による民間資金の誘発

※機構の出資を呼び水に、民間から出融資された資金倍率

2024年3月末
(マイルストーン)

1.4倍 < **2.0** 倍

※2034年3月目標：1.3倍

KPI2 累積損益

達成

▶ 機構の累積損益

※機構策定の投資計画と実績値の比較

2024年3月末

▲407億円 < **▲398** 億円

※2034年3月目標：10億円

海外需要開拓支援機構の累積損益の構造 ※2024年3月末時点

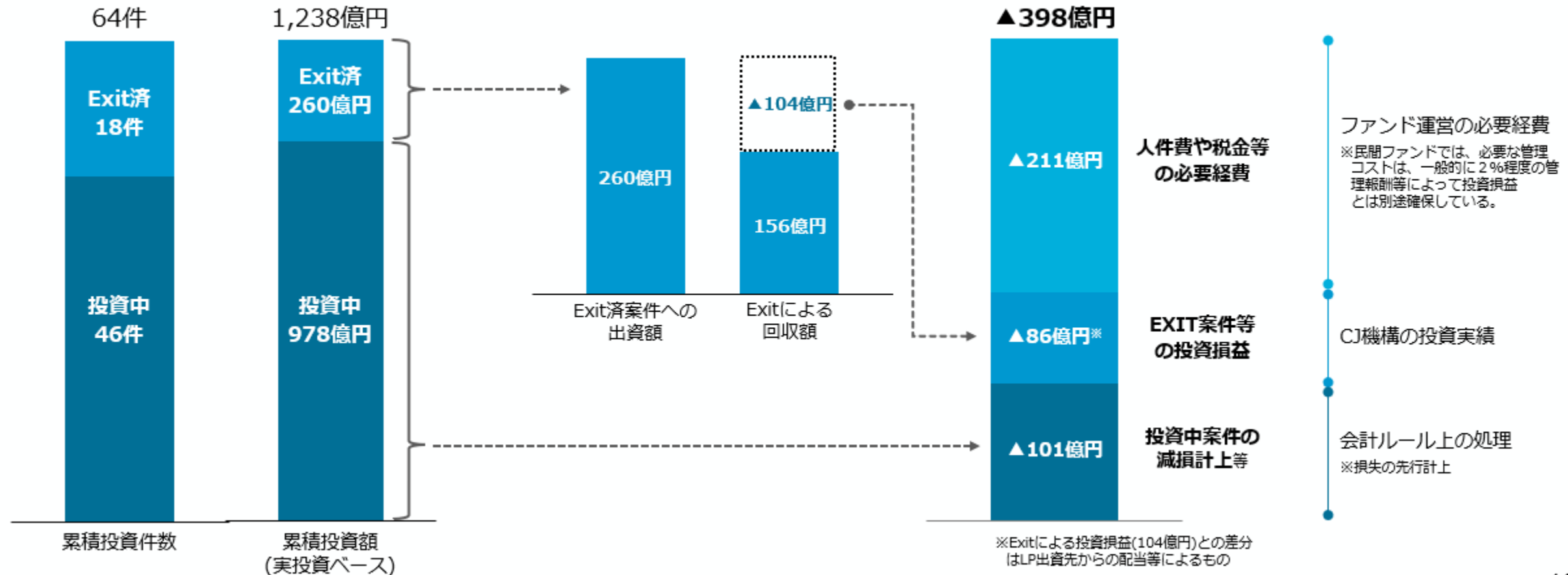
- 2023年度の累積損益▲398億円のうち、約半分がファンド運営の必要経費（▲211億円）。残り半分がEXIT等による投資損益（▲86億円）と投資中案件の含み損※の先行計上（▲101億円）。

※含み損を計上した事業例として、コロナの影響により、①海上の物流停滞により製品の販路に目詰まりが起きていたこと、②テレワーク推進等の環境変化により主力商品の需要が激減したこと等がある。その他、海外現地における政治リスクの発生や市況不調に伴う上場株式の評価減なども未実現損失の先行計上に含まれる。

累積投資件数・金額

Exit済案件回収状況

累積損益内訳

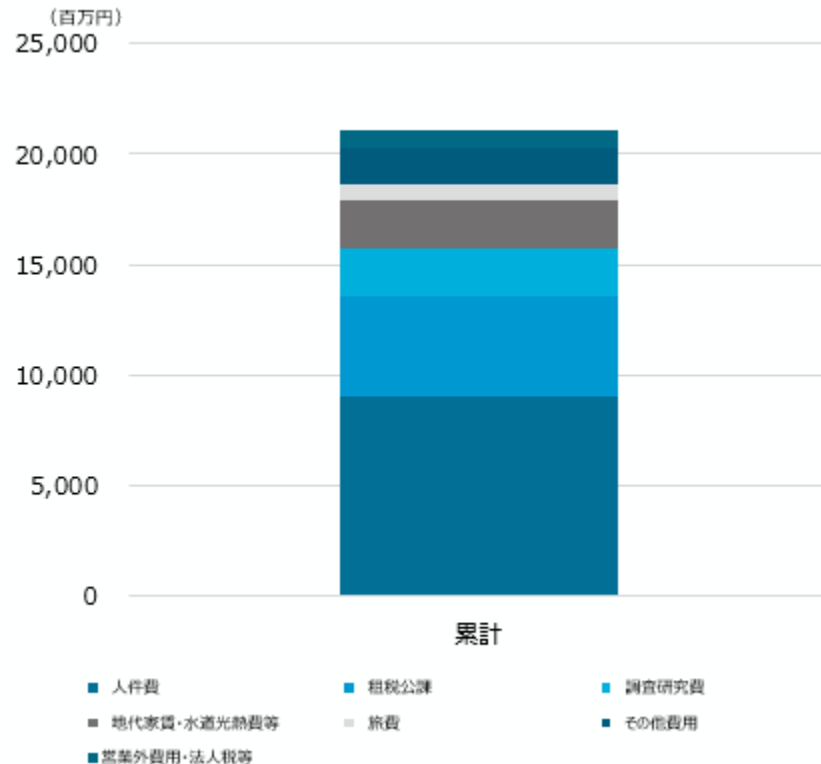


必要経費の推移・内訳

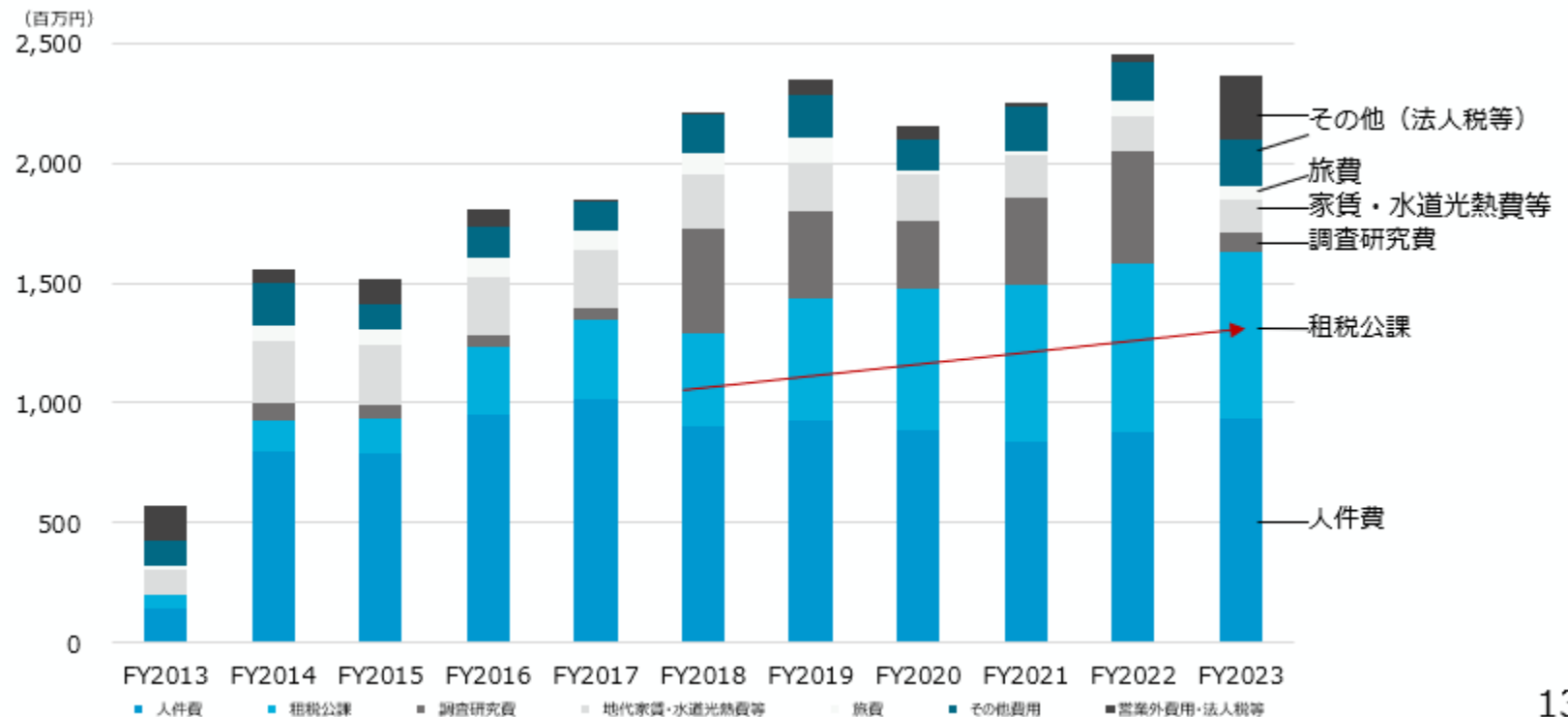
- ファンド設立時からの累積必要経費211億円のうち、91億円（約4割）が人件費、45億円（約2割）が租税公課、22億円（約1割）が調査研究費、22億円（約1割）が地代家賃・水道光熱費等となっている。
- 販管費のうち、資本金等の増加に伴い**租税公課（外形標準課税等）は増加**。また、2023年度においては、事業開始以来初めて税法上の所得が発生したため、**法人税2億円が発生**。
- 一方、**2021年度にオフィス面積を4割縮小することで地代家賃の削減を実施した他、2021年度からの2年間でサーバーの切り替え・クラウド化によりネットワーク費用について年間約7割の削減を実施**。また、外部に委託する調査項目を絞り込むなど、**調査研究費※の増加を抑制**。

※適切な新規投資及び株式売却の判断を行えるよう、投資案件のリスク計測・精査（デューデリジェンス）のために使用している費用等。

必要経費（累計）



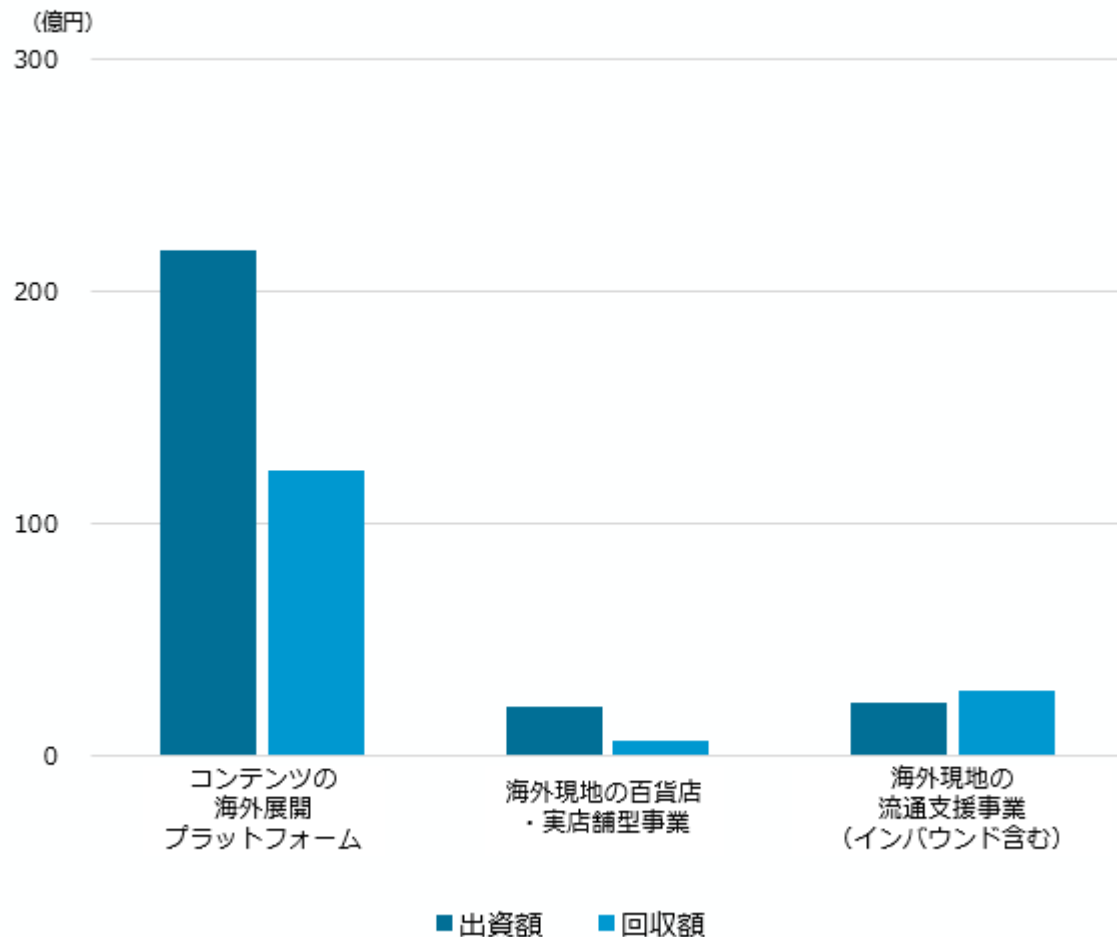
必要経費の推移（年度別）



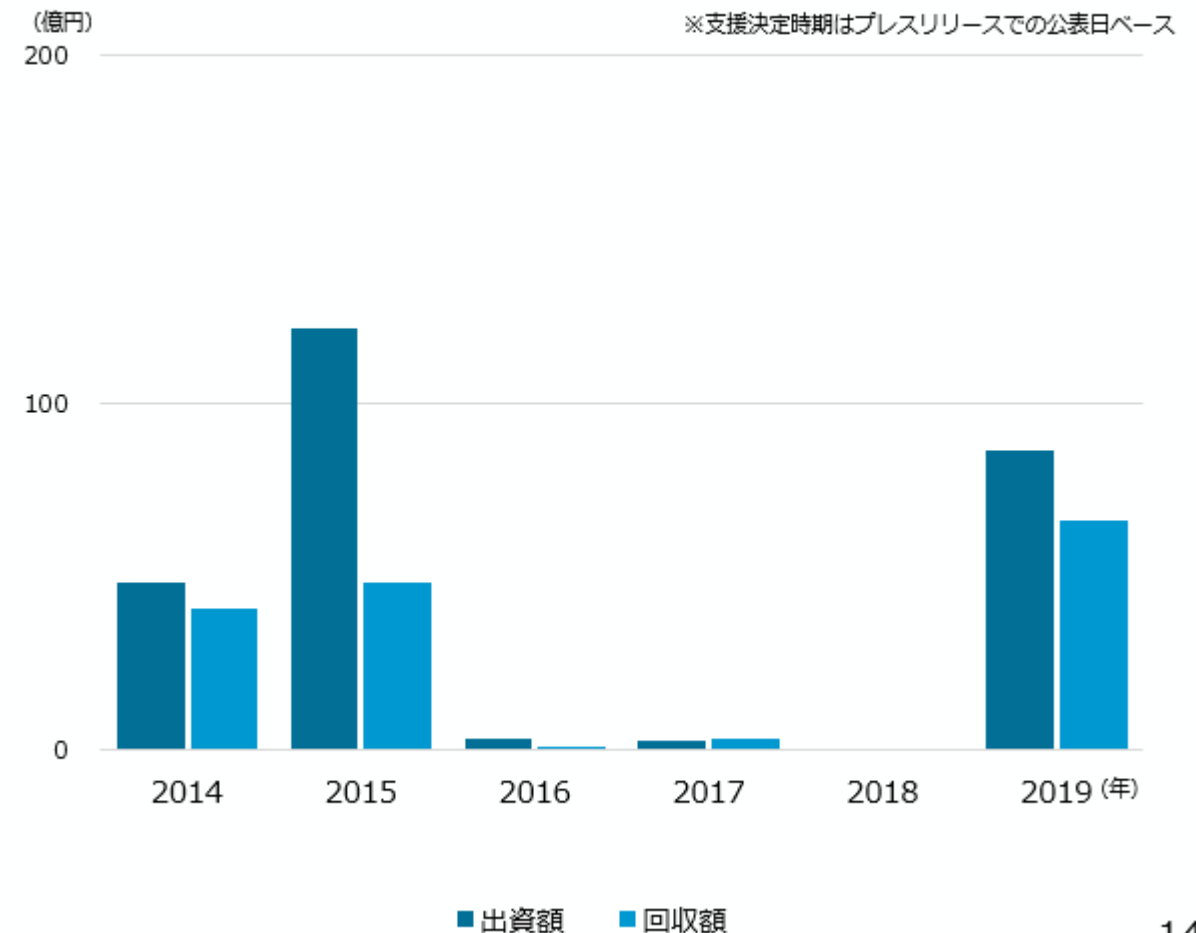
これまでの投資結果

- 累積損益▲398億円のうち、これまでのEXIT案件による投資損失は約100億円。
- 特に、事業分野別ではコンテンツの海外展開プラットフォーム事業で約90億円の損失が発生。支援決定時期※で見ると、2015年に支援決定された案件で約70億円の損失が発生。 ※支援決定時期はプレスリリースでの公表日ベース

事業分野別に見たEXIT案件の出資額及び回収額（億円）



支援決定時期別に見たEXIT案件の出資額及び回収額（億円）



ポ・ト・フォリオの基本情報

● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～10億円	0.96倍	(9)
～80億円	0.54倍	(9)
80億円～	-	(0)

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2013～2015	0.52倍	(10)
2016～2020	0.75倍	(8)
2021～2023	-	(0)

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
～20億円	0.32倍	(10)
～50億円	1.49倍	(4)
50億円～	0.43倍	(4)

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
メディア・コンテンツ	0.56倍	(9)
食	0.97倍	(6)
ライフスタイル、その他	0.34倍	(3)

※平均回収率は、開示できない案件の回収率の特定を避けるため、原則、該当件数が3件以上の場合に公表する。なお、3件に満たない場合でも、開示が可能である場合には公表することとする。

(参考) ファンドの諸経費の状況

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	累 積 (注2)
人件費	927.8	886.4	836.3	880.8	933.3	9,059.2
調査費・業務旅費 等	576.6	351.4	504.9	608.2	240.7	3,722.2
家賃・水道光熱費 等	204.4	199.8	177.0	141.4	140.5	2,177.1
租税公課	503.9	586.0	654.6	701.3	695.9	4,473.8
その他 (注1)	68.9	71.1	65.2	84.5	86.4	805.0
合 計 (a)	2,281.5	2,094.7	2,237.9	2,416.1	2,096.9	20,237.3
総資産額 (b)	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7	100,192.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.5%	2.6%	2.5%	2.5%	2.1%	
出資残高 (c)	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3	80,528.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	4.0%	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	
【参考】						
支援決定金額 (d) (注3)	28,931.0	11,146.8	11,500.0	16,750.0	4,940.0	137,871.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1
支援決定件数 (e) (注3)	10	7	2	6	4	60
経費・支援決定件数比率 (a/e)	228	299	1,119	403	524	337
役員数 (単位：人)	8	8	8	7	9	
従業員数 (単位：人)	62	55	56	58	61	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2013年度からの値。

(注3) 支援決定金額・支援決定件数については、未出資で支援決定を撤回した案件は含まれていない。

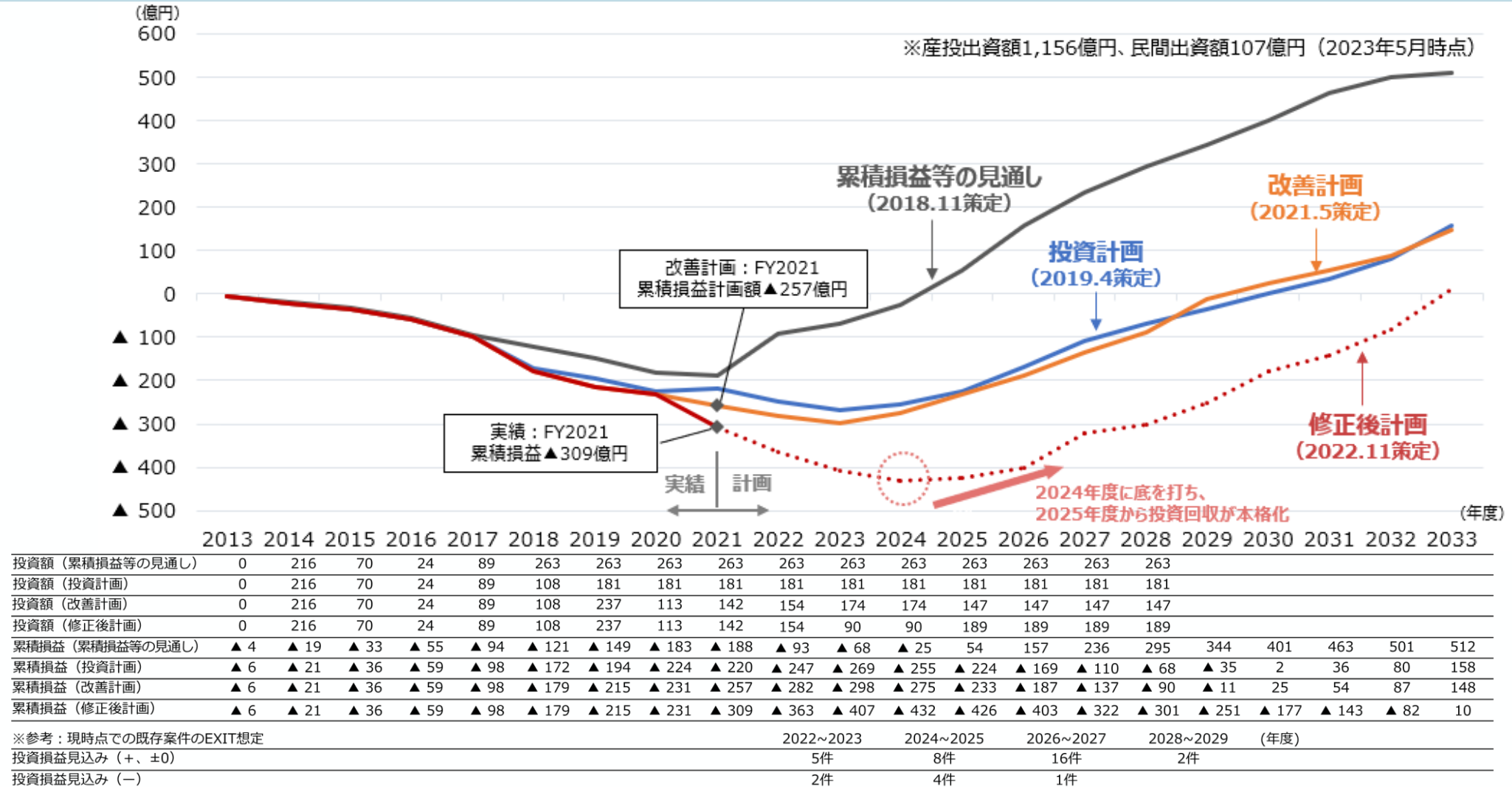
(参考) 海外需要開拓支援機構の累積損益の見通し（最低限達成すべき投資計画）

■ 改善計画の見直しに当たっては、海外需要開拓支援機構の抜本見直しの議論と合わせて、以下の論点に関する検討を実施。

- (1) 既存案件のEXIT戦略のアップデート ※長引くコロナの影響等も踏まえてEXIT時期・投資回収額を再精査
- (2) 新規案件の投資計画の見直し ※原則として投資倍率1.4倍/投資期間5～7年を想定、各年度の投資額を見直し
- (3) 改善計画と比して販管費を削減 ※オフィス面積縮小に伴う賃料削減等々の経費削減を想定

■ **2024年度に累積損益の底を打ち、2025年度から投資回収が本格化する見込み。**

※長引くコロナの影響を受けて、改善計画から累積損益額を深堀りするとともに、累積損益の底が改善計画の2023年度から1年後ろ倒しになる見込み。

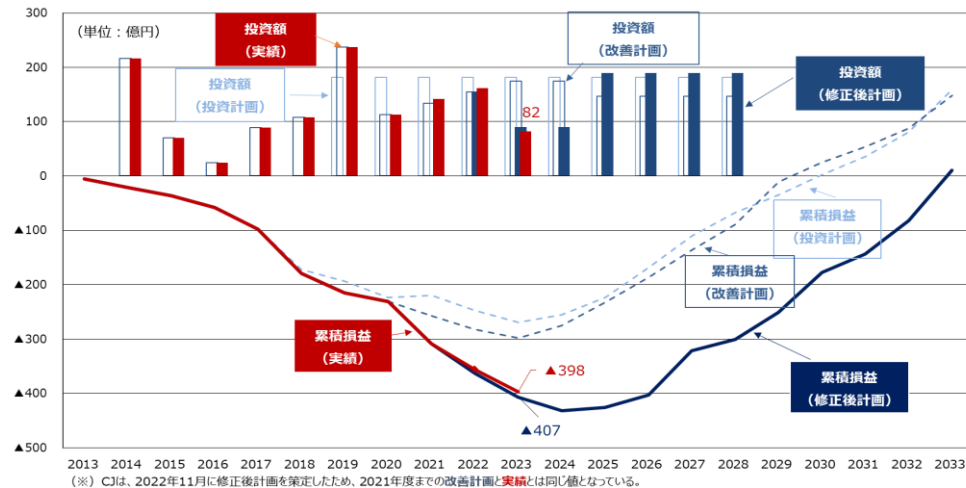


改革工程表2021を踏まえた投資計画の進捗状況

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
- 本資料では、改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2023年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。

（※）改革工程表2023では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



	2023.3末		2024.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	154	161	90	82
累積損益	▲363	▲356	▲407	▲398

（単位：億円）

（参考）

- ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
- ・産投投資額：1,236億円、民間投資額：107億円（2024年3月末時点）
- ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2023年度の投資額は82億円であり、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（90億円）を8億円下回った。これは、投資検討プロセスにおいて十分な精査を重ねる中で、一部の案件の支援決定（合計約70億円）が2024年4月になったことによるもの。
- 2023年度末の累積損益額は▲398億円。これは、2022年11月に策定・公表した修正後計画の年度計画額（▲407億円）を約9億円上回る水準で推移している。
- 2023年度においては、修正後計画の達成に向けて、メザニンローン引受けによる投資手法・収益源の多様化、事業見通しが立たない案件の早期EXITなどに取り組んだ。
- 累積損益の計画は達成したが、景気動向を含むカントリーリスクなども考慮し、欧米の案件にも取り組むなど、引き続きポートフォリオの最適化を図り、修正後計画の達成継続を図る。

修正後計画の実現に向けた海外需要開拓支援機構の経営改革

- 2022年11月、CJ機構及び経産省は、**修正後計画を実現する組織体制を構築するため**、当該計画とともに、**①投資先の管理と資金回収の強化 ②案件組成や投資先への支援の強化 ③専門人材の確保と組織の効率化**等からなる**抜本的な経営改善策を打ち出した**。
- 既存案件の事業・財務状況のモニタリングの強化、収益確保の蓋然性を高める投資ポートフォリオ構築といった経営改革の取組を進めつつ、毎年度の投資計画の累積損益額を達成していくことを目指している。

抜本的な経営改善策

※2022年11月財政投融资分科会にて公表

1

投資先の管理と資金回収の強化

(1) 既存案件の徹底的な見直し

- 既存案件の事業・財務状況に関する確認強化

(2) 投資判断におけるガバナンス強化

- 投資チームへの監督機能の強化
- 社外取締役/海外需要開拓委員の役割明確化

(3) 投資回収に対するコミットメント強化

- 競争環境の整備による組織の新陳代謝の促進

2

案件組成や投資先支援の強化

(1) 投資ポートフォリオの再構築

- 収益確保の蓋然性を高める投資ポートフォリオ構築

(2) 案件発掘・支援に向けた体制強化

- 案件発掘やビジネスマッチングを行う社内体制の強化

(3) 投資先支援の促進等

- 機構のネットワークやリソースを生かした事業者支援
- 政府系機関のネットワークの最大限活用

3

専門人材の確保と組織の効率化

(1) 専門性の高い案件の相談体制強化

- 専門的知見を補完する外部ネットワークの活用

(2) 効率的な組織運営に向けた取組

- 必要経費（固定費）の抑制

政策目的の実現及び収益性の確保に向けた機構の経営改革 概要

抜本的な経営改善策

具体の取組例

1

投資先の管理と 資金回収の強化

(1) 既存案件の徹底的な見直し

- 既存案件の事業・財務状況に関する確認強化

- ・ 22年4月からモニタリング会議の開催頻度を四半期に一度⇒毎月開催に増加。
- ・ 事業見通しが立たない案件について、早期EXIT交渉中（1件はEXIT完了）。

(2) 投資判断におけるガバナンス強化

- 投資チームへの監督機能の強化
- 社外取締役/海外需要開拓委員の役割明確化

- ・ 22年8月、投資チームへの監督機能強化として、新規案件のリスク評価・指摘（リスクマネジメントレポート）を行うミドルオフィスを新設、新規人材採用により体制を強化。
- ・ これにより、社内の「リスクマネジメント」を強化。具体的には、新規投資案件の検討、委員会での支援決定、既投資案件のモニタリング等において、リスクを評価した上での議論・検証（投資案件の法務、税務、財務リスクの確認、投資時のエントリー・バリュエーションの精査、投資契約における権利・条件の確保等）を、より一層徹底。
- ・ 22年7月、ジョブディスクリプションを策定し、投資と経営のガバナンスを明確化。

(3) 投資回収に対するコミットメント強化

- 競争環境の整備による組織の新陳代謝の促進

- ・ 22年4月から賞与体系の傾斜強化を実施。その後、投資担当者は8名退社、豊富な投資経験を持つマネージングディレクターなど11名新規採用。

2

案件組成や 投資先支援の強化

(1) 投資ポートフォリオの再構築

- 収益確保の蓋然性を高める投資ポートフォリオ構築

- ・ 22年度以降、政策目的の実現を前提に、より収益性も踏まえたポートフォリオ構築に向け、海外現地市場を熟知するプラットフォーム、安定した収益基盤の下で海外需要開拓を行う事業者、堅い技術基盤を持ち海外需要開拓を行う事業者等への投資を重視。

(2) 案件発掘・支援に向けた社内体制の強化

- 案件発掘やビジネスマッチングを行う体制の強化

- ・ 22年8月、社長直轄の案件発掘・事業者支援部隊を設置。
- ・ 23年度は、証券会社、銀行、国内外VC等を経由して、77件の案件発掘を実行。
- ・ 23年度は、ビジネスマッチングを105件提案し、12件が成約。

(3) 投資先支援の促進・政府系機関との連携

- 機構のネットワークやリソースを生かした事業者支援
- 政府系機関のネットワークの最大限活用

- ・ 22年1月から、全地方経済産業局と機構で年2回の定例会議を実施するなど連携強化しながら、ビジネスマッチングをはじめとする事業者支援に関する取組を継続。
- ・ 23年3月、JETROとトップレベルで、J-Bridge連携強化やJETRO海外事務所との情報交換推進について更なる強化を確認。JETRO海外事務所等からの案件紹介、機構案件のJETROのバイヤー専用カタログ「Japan Street」への登録等を実施。

3

専門人材の確保 と組織の効率化

(1) 高い専門性を持つ案件の相談体制強化

- 専門的知見を補完する外部ネットワークの活用

- ・ 22年6月、産業技術総合研究所との業務連携協定を締結。その後、投資検討時における技術的優位性の分析等の技術相談を4件実施（うち1件は支援決定）。

(2) 効率的な組織運営に向けた取組促進

- 必要経費（固定費）の抑制

- ・ 21年度に、テレワーク推進に伴うオフィス面積の4割縮小・家賃抑制を実施。
- ・ 21年度からの2年間で、サーバーの切り替え・クラウド化によりネットワーク費用を年間約7割削減。
- ・ 22年度以降、外部に委託する調査項目を絞り込むなど、DD費用の増加を抑制。

これまでの投資案件を踏まえた今後の投資の方向性

【総論】 政策目的の実現を前提に、より収益性の観点を踏まえたポートフォリオ設計への切り替え

- より収益確保の蓋然性が高く、より高い収益性を持つ事業者への投資により、必要経費含めた投資回収を着実に実行。

【主な投資対象】

1. 海外現地に事業基盤があり、日本の生活文化産業の現地需要開拓に貢献する事業者

- 海外現地の事業環境（消費者性向・法規制対応・商慣行等）を熟知する、海外現地に既存の活動基盤を持つ事業者かつ、海外における日本の魅力を高め、更なる需要開拓を行うことができる事業者が展開する事業活動への投資や事業連携を促進。
- ⇒ 海外現地のディストリビューター事業者や利用者の多いプラットフォーム事業者等

2. 安定した収益基盤の下で海外需要開拓を行う事業者

- 既にキャッシュフロー黒字であるなど、相応に安定した収益基盤を持つ事業者が展開する海外需要開拓の事業活動への投資を促進。
- ⇒ IPO等を確度高めに見込むなど、収益確保の蓋然性が高いレイター/Pre-IPOの事業者等
- ⇒ 資金回収タイミングの確実性・資金回収の蓋然性が高い事業者（メザニン、上場企業の私募増資（PIPEs）等）

3. 堅い技術基盤を持ち、海外需要開拓を行う事業者

- 技術優位性や当該技術の事業化状況等を精査した上で、堅い技術基盤を持って海外需要開拓を行う事業活動への投資を促進。
- ⇒ 先端テクノロジー領域で海外需要開拓を行う事業者等

【体制】 優良案件発掘、効果的な事業展開支援、適時適切なEXIT判断を実行する体制整備

- 優良案件発掘：
 - ⇒ 社内体制強化（ミドルオフィス設置等）、組織の新陳代謝、専門性の補完体制の強化等
- 事業展開支援：
 - ⇒ 社長直轄部隊の支援部隊（多様な連携先事業者とのマッチング等を通じた事業支援）、他機関との連携促進等
- EXIT判断：
 - ⇒ モニタリング強化、その結果に応じた経営支援やEXIT判断等

投資案件一覽

(2025年4月15日時点)

投資決定案件一覧

※25年4月15日時点の公表済案件
※掲載金額はコミット金額（最大支援額）

※【EXIT】：EXIT済案件

メディア・コンテンツ 16件/15社（506億円）				
MC01	【EXIT】	ジャパンコンテンツ関連ネット販売	15億円	
MC02	【EXIT】	正規版アニメ関連ネット販売	10億円	
MC03	【EXIT】	エンタテインメント番組制作	10億円	
MC04	【EXIT】	ジャパンコンテンツのローカライズ	75億円	
MC05	【EXIT】	ジャパンチャンネル	44億円	
MC06	【EXIT】	海外でのクリエイター育成	4.5億円	
MC07	【EXIT】	アジア広域でのライブホール展開	50億円	
MC08		ミャンマー地上波放送	17.6億円	
MC09	【EXIT】	訪日外国人向けエンタテインメント発信	12億円	
MC10	【EXIT】	映像コンテンツ制作支援ファンド	51.5億円	
MC11		動画メディアによる日本の魅力発信	14億円	
MC12	【EXIT】	教育等のコンテンツを配信するプラットフォーム	100億円	
MC13	【EXIT】	海外市場に向けたアプリゲームの事業展開への支援	10億円	
MC14	【EXIT】	北米における日本アニメ作品のライセンス事業	33億円(初回)	
MC16	【EXIT】	〃	4 億円(追加)	
MC15		マルチサービス・デジタルプラットフォームへの出資	50百万US\$	

ライフスタイル 20件/17社（546億円）				
LS01	【EXIT】	マレーシアジャパンモール	10.7億円	
LS02	【EXIT】	寧波デパートメントモール	110億円	
LS03	【EXIT】	地域産品セレクトショップ	1億円	
LS04	【EXIT】	日本発ファッションブランドの海外展開	8.2億円	
LS05		日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業	30億円(初回)	
LS13		〃	110億円(追加)	
LS06		インフルエンサーを活用したコンテンツ・マーケティング事業	11億円	
LS07		衣類生産プラットフォーム事業	10億円	
LS08	【EXIT】	日本のテキスタイルを活かしたNY発ファッションブランド	20億円(初回)	
LS09	【EXIT】	〃	3億円(追加)	
LS10		日本の技術・素材などを活用した家具・ライフスタイル商品ブランド	40億円(初回)	
LS18		〃	4億円(追加)	
LS11	【EXIT】	デザイナーズブランド育成プラットフォーム事業	13億円	
LS12		日本発「デザイン×テクノロジー」を活かした近距離モビリティ	15億円	
LS14	【EXIT】	海外展開の拡大を目指す日本製の男性用スキンケア商品ブランド	5億円	
LS15		「五常講」の仕組みを応用した金融サービス（マイクロファイナンス）	30億円	
LS16		ローカルECの海外展開を促進させるグローバルプラットフォーム	10百万US\$	
LS17		ファッション分野の海外需要開拓を促進する事業へのメザニンローン	52.4億円	
LS19		欧州循環型経済のリーディングテックサブスクリプションプラットフォーム	10百万€	
LS20		東南アジアでの日本企業の海外展開を支援する中小企業向け金融プラットフォーム	25百万US\$	

食 17件/15社（199億円）				
FS01		日本食材コールドチェーン	9.3億円(初回)	
FS13		〃	1.8億円(追加)	
FS02	【EXIT】	日本食フードタウン	7.5億円	
FS03	【EXIT】	外食産業・日本食材の海外展開基盤	7億円、融資13億円	
FS04	【EXIT】	米国における日本茶カフェ	2.6億円	
FS05		日本食・農産品の海外展開インフラ整備	31百万US\$	
FS06	【EXIT】	日系外食企業向け食材加工	3 億円	
FS07	【EXIT】	日本の農産物の輸出拡大	3.66億円	
FS08	【EXIT】	食・小売の発信プラットフォーム	5.12億円	
FS09	【EXIT】	ASEANにおける中小外食企業の出店支援	5 億円	
FS10		中国での日本酒拡大を目的とした卸売事業への支援	22億円(初回)	
FS12		〃	5.5億円(追加)	
FS11	【EXIT】	北米での日本酒拡大を目的とした販売事業等への支援	11億円	
FS14		大豆由来の植物肉原料の海外拡販を企画する企業への支援	20億円	
FS15		豪州・英国での日本酒海外展開に向けた種類販売プラットフォーム事業者への支援	9.5億円	
FS16		ベトナムでの日本食材の海外プラットフォームとなる外食事業者への支援	10百万US\$	
FS17		インドネシアでの日本食材の海外展開基盤となる小売事業者への支援	10百万US\$	

インバウンド 15件/9社（308億円）				
IB01		瀬戸内地域の観光産業振興ファンド	10億円	
IB02	【EXIT】	訪日外国人旅行者に対応した民泊仲介サービス	3 億円	
IB03		観光・インバウンド関連のICTベンチャーファンド	50億円	
IB04		現地ツアー・アクティビティ予約・販売プラットフォーム	10百万US\$(初回)	
IB07		〃	15百万US\$(追加)	
IB09		〃	2百万US\$(追加)	
IB12		〃	5百万US\$(追加)	
IB05		山形県庄内のインバウンド・地方創生事業	15億円	
IB06		日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティング	22億円(初回)	
IB10		〃	1.5億円(追加)	
IB13		〃	4.5億円(追加)	
IB14		〃	12.2億円(追加)	
IB08		テーマパーク開発等により将来的なインバウンド需要喚起を目指す事業	80億円	
IB11		英米豪富裕層のインバウンド需要を促進する英国旅行事業者への支援	21.5億円	
IB15		日本の地域の文化・景観資産を生かしたラグジュアリー温泉旅館ブランド	50億円	

分野横断 4件/4社（111億円）				
CS01		海外需要開拓を狙うベンチャーの創出・支援	11億円	
CS02		ヘルスケア・先端テクノロジー関連ベンチャーファンド	10億円	
CS03		グローバルな成長機会を模索する日本のスタートアップへ投資するファンド	20百万US\$	
CS04		国内上場企業の長期的かつ持続的な成長と企業価値創造を支援するファンド	60億円	

投資案件（メディア・コンテンツ①）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
コ ン テ ン ツ 分 野	01 (P36)	Tokyo Otaku Mode	2014年 9月25日	全世界 (米国・インドネシア等)	15億円	・ 海外に向けて、マンガ・アニメ関連コンテンツの発信・販売を行うプラットフォーム事業。 ・ 2023.11 EXIT済
	02 (P37)	アニメコンソーシアム ジャパン	2014年 10月30日	全世界	10億円	・ 正規版日本アニメの海外向け配信・物販を多言語で行うプラットフォーム事業。 ・ 2017.3 EXIT済
	03 (P38)	MCIP ホールディングス	2014年 10月30日	アジア (台湾・タイ・インドネシア・ベトナム等)	10億円	・ アジアを中心に、現地企業とタイアップした日本の魅力発信のテレビ番組制作、その他イベントや地域物販等を展開する事業。 ・ 2024.11 EXIT済
	04 (P39)	SDI	2015年 2月19日	全世界	75億円	・ 80言語以上に対応したローカライズ、映像編集、販路開拓機能を一括提供するプラットフォーム事業。 ・ 2020.9 EXIT済。
	05 (P40)	WAKUWAKU JAPAN	2015年 3月4日	全世界	44億円	・ 海外において、日本コンテンツを放映する有料衛星放送チャンネルを創設・展開する事業。 ・ 2019.9 EXIT済。
	06 (P41)	KADOKAWA Contents Academy	2015年 3月30日	アジア 欧州 豪州	4.5億円	・ アジアを中心に日本コンテンツのクリエイター人材を育成するスクール事業。 ・ 2024.4 EXIT済。

投資案件（メディア・コンテンツ②）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
コ ン テ ン ツ 分 野	07 (P42)	Zepp ホールネットワーク	2017年 4月28日	アジア	50億円	・アジアにおいて、日本のアーティスト等のライブ公演を行えるよう、国内と仕様を統一したライブホールを展開する事業。 ・ 2024.9 EXIT済。
	08 (P43)	Dream Vision	2018年 3月9日	ミャンマー	16百万ドル (17.6億円)	・ミャンマーの地上波放送を整備し、当該放送を通じて日本コンテンツを発信する事業。
	09 (P44)	クールジャパンパーク 大阪	2018年 3月23日	日本国内 (大阪市内)	12億円	・大阪城公園内に、訪日外国人も楽しめる日本のエンタテインメントを発信する劇場を整備・運営する事業。 ・ 2024.7 EXIT済
	10 (P45)	ジャパン コンテンツファクトリー (LP出資)	2018年 8月3日	全世界	51.5億円	・海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を資金面から支援する事業。 ・ 2025.4 EXIT済
	11 (P46)	Tastemade	2018年 10月18日	全世界	12.5百万ドル (14億円)	・欧米や南米を中心に世界的に動画配信等を行うメディアプラットフォームを通じて、日本の食、観光資源、地域産品等の魅力を海外に発信する事業。
	12 (P47)	ラフ&ピース マザー	2019年 4月21日	アジア	100億円	・日本発の教育コンテンツ等を制作・配信するプラットフォームを構築し、国内外への展開を目指す事業。 ・ 2023.8 EXIT済

投資案件（メディア・コンテンツ③）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
コ ン テ ン ツ 分 野	13 (P48)	ワンダープラネット	2019年 7月2日	全世界 (北米・ アジア)	10億円	・国内コンテンツホルダー等と協業も含めて、日本コンテンツの魅力を世界に発信するスマホ向けアプリゲームの開発・運営事業。 ・ 2024.3 EXIT済。
	14・16 (P49)	Sentai	〈初回〉 2019年 8月1日	北米	〈初回〉 30百万ドル (33億円)	・北米において、日本アニメのプレゼンス向上や関連商品の販売機会拡大等に向けて、日本のアニメ作品のライセンス事業を展開。 ・ 2022.1 EXIT済。
			〈追加〉 2020年 9月30日		〈追加〉 3.6百万ドル (4億円)	
	15 (P50)	GoTo (旧Gojek)	2019年 10月17日	アジア (インドネシア等)	50百万ドル (55億円)	・東南アジア最大級のデジタルプラットフォームを通じて、日本の食やコンテンツの発信を行う事業。

投資案件（ライフスタイル①）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
ラ イ フ ス タ イ ル 分 野	01 (P51)	ICJ Department Store (マレーシア ジャパンモール)	2014年 9月25日	マレーシア	10.7億円	・ASEAN初の全館クールジャパン仕様として、クアラルンプールに百貨店を創設し、日本の地域や中企業等の優れた商品等の海外需要開拓の促進を目指す事業。 ・ 2018.7 EXIT済
	02 (P52)	寧波阪急	2014年 9月25日	中国 (寧波市)	110億円	・中国のアップーミドル層等に向けて、地方有力都市（寧波市）に大規模商業施設を整備し、日本の事業者の販路開拓や日本ブランドの浸透を目指す事業。 ・ 2024.3 EXIT済。
	03 (P53)	SAS ENIS	2015年 11月12日	欧州 (パリ)	1億円	・日本の地域産品の卸売・展示・販売を実施するビジネス拠点（ショーケース）をパリに整備し、日本事業者の欧州展開を支援する事業。 ・ 2021.2 EXIT済
	04 (P54)	4 5 R	2017年 3月9日	米、仏、英他	8.2億円	・ファッションの中心地・欧米を始めとした、日本発のファッションブランドの海外事業拡大を通じて、和の魅力の発信や、45Rに素材提供する地域の繊維産業等への波及効果を狙う事業。 ・ 2024.12 EXIT済
	05・13 (P55)	Spiber	(初回) 2018年 11月28日	全世界	(初回) 30億円	・サステナビリティかつ機能性に優れた、日本発の次世代繊維素材を活用したものづくりを世界のファッション・アパレル市場に発信する事業。
			(追加) 2021年 9月8日		(追加) 110億円	

投資案件（ライフスタイル②）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
ラ イ フ ス タ イ ル 分 野	06 (P56)	Clozette	2019年 4月9日	ASEAN	11億円	・ASEANにおいて、美容・ファッション・グルメ等の分野でインフルエンサーを活用したコンサル・マーケティングを通じて、日本発コンテンツを現地目線で発信する事業。
	07 (P57)	シタテル	2019年 7月16日	全世界	10億円	・国内のアパレルブランドやデザイナーと、日本各地の縫製・生地メーカーをつなぎながら、海外競争力の向上につなげていく、衣服生産プラットフォーム事業。
	08・09 (P58)	M. M. LaFleur	〈初回〉 2019年 10月2日	北米	〈初回〉 20億円	・日本人デザイナーによる、日本製のテキスタイルを活かしたワーキングウーマン向けファッションブランドの米国での商品展開を通じて、日本の魅力発信を狙う事業。 ・ 2024.7 EXIT済
			〈追加〉 2020年 9月4日		〈追加〉 3億円	
	10・18 (P59)	Stellar Works	〈初回〉 2020年 9月15日	全世界	〈初回〉 40億円	・日本の素材・技術・デザインを活用したハイエンド家具・ライフスタイル商品ブランドのグローバル展開を行う事業。
			〈追加〉 2023年 12月15日		〈追加〉 4億円	
	11 (P60)	IMCF	2021年 4月13日	全世界	13億円	・デジタルを活用して、デザイン以外の全業務の支援を行うデザイナーズブランド育成プラットフォーム事業。 ・ 2024.5 EXIT済。
	12 (P61)	WHILL	2021年 5月10日	全世界	15億円	・日本発「デザイン×テクノロジー」を活かした近距離モビリティの企画・開発や国内外での販売事業。
	14 (P62)	BULK HOMME (バルクオム)	2021年 11月5日	中国、全世界	5億円	・男性用化粧品の海外需要開拓の促進に向けて、日本製の男性用スキンケア商品ブランドの開発・生産や国内外での販売を行う事業。 ・ 2024.9 EXIT済。

投資案件（ライフスタイル③）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
ラ イ フ ス タ イ ル 分 野	15 (P63)	五常・アンド・カンパニー	2023年 2月22日	インド、カンボジア	30億円	・インドやカンボジア等に向けて、地域の生活文化に根差してきた信用組合・信用金庫等の礎である「五常講」の仕組みを応用した金融サービス（マイクロファイナンス）を展開しながら、現地展開する日系企業の商品・サービスの海外販売等も行う事業。
	16 (P64)	Buyandship	2023 年 9月11日	全世界	10百万ドル (15億円)	・日本のローカルEC商品の海外消費者による購入を促進する、海外転送・代理購入等の機能を持つ物流プラットフォーム事業。
	17 (P65)	非公表	2023 年 10月18日	アジア	52.4億円	・アジア圏を中心に事業展開する日本のファッションブランドの海外事業の拡大及び他の国内中小規模ブランドとのコラボ商品の開発・海外での販売等の連携を通じて、ファッション分野の海外需要開拓を促進する事業。
	19 (P66)	Grover	2024 年 7月18日	欧州	10百万ユーロ (17.3億円)	・欧州循環型経済のリーディングテックサブスクリプションプラットフォームを通じて、日本の国際的競争力のある優れた消費者向け電子機器の海外需要拡大を推進する事業。
	20 (P67)	Funding Asia Group	2024 年 12月19日	東南アジア	25百万ドル (38.8億円)	・東南アジアの中小企業向けデジタル金融プラットフォームを通じて、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービスに係る事業を営む日系企業の海外展開を支援する事業。

投資案件（食①）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
食 分 野	01・13 (P68)	CLK	〈初回〉 2014年 9月25日	ベトナム (ホーチミン)	〈初回〉 9.3億円	・ベトナムにおいて、日本食材の流通基盤となるコールドチェーンを構築（高性能冷凍冷蔵倉庫を整備）する事業。
			〈追加〉 2022年 1月5日		〈追加〉 1.8億円	
	02 (P69)	Japan Food Town	2014年 12月8日	シンガポール	7.5億円	・シンガポールの一等地に、国内の地域外食ベンチャー等の日本食レストランを集約したフードコートを展開し、日本食の外食産業の海外展開促進を狙う事業。 ・ 2019.1 EXIT済。
	03 (P70)	力の源HD (一風堂)	2014年 12月8日	欧米豪	7億円 (融資枠： 13億円)	・出店ハードルの高い欧米豪の主要都市で、日本酒・焼酎等の販売も含めたラーメンダイニング形式の店舗（海外展開プラットフォーム）を展開する事業。 ・ 2019.11 EXIT済
	04 (P71)	GREEN TEA WORLD	2015年 4月6日	米国	2.6億円	・米国において、日本茶カフェを展開し、長崎県産品等を販売する事業。 ・ 2019.9 EXIT済。
	05 (P72)	Gulf Japan Food Fund (LP出資)	2016年 3月25日	中東	31百万ドル (44億円)	・日本から中東地域に対して、食品・農産品、生産設備・技術等の輸出・海外展開を行う日系企業等を支援する事業。

投資案件（食②）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
食 分 野	06 (P73)	GLOBAL NEXT ATOM PTE. LTD.	2016年 9月9日	台湾 中国	3億円	・日系外食企業へ食材加工・供給を担う工場を整備し、安全・安心・高品質な食材調達・加工を行うプラットフォーム事業。 ・ 2025.4 EXIT済
	07 (P74)	世界市場	2017年 4月27日	香港	3.66億円	・香港の小売店向けに日本の青果物を直販流通させるプラットフォーム事業。 ・ 2019.9 EXIT済
	08 (P75)	Ichiba UK	2017年 10月3日	イギリス (ロンドン)	3百万ポンド (5.12億円)	・ロンドンにおいて、飲食・小売・実演一体で日本食文化の魅力を発信する拠点を形成する事業。 ・ 2025. 2 EXIT済。
	09 (P76)	GF CAPITAL	2017年 12月20日	ASEAN	5億円	・中小外食企業のASEAN進出の負担軽減のため、出店に必要な一連のサービスを提供する事業。 ・ 2021.7 EXIT済
	10・12 (P77)	EMW	<初回> 2019年 6月18日	中国	<初回> 22億円	・中国現地で酒類の卸売・EC販売等を行う事業者のリソース・ネットワークを活用して、日本全国の日本酒の酒蔵に中国進出の足掛かりとなるプラットフォームを提供する事業。
			<追加> 2020年 8月7日		<追加> 5.5億円	
	11 (P78)	Winc	2019年 7月23日	北米	11億円	・北米でワインのサブスクリプションサービスを展開する事業者を活用して、日本酒流通拡大に向けた酒類生産・販売を行う事業。 ・ 2023.3 EXIT済
	14 (P79)	SprouTx (旧DAIZ)	2022年 10月28日	北米	20億円	・発芽大豆由来の植物肉原料「ミラクルミート」を開発・生産し、食品メーカー等に原料提供しながら海外展開を進めるフードテック事業。

投資案件（食③）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
食 分 野	15 (P80)	Wine Gallery Pty	2022年 9月13日	豪州 英国	9.5億円	・オーストラリア・イギリスにおいて、DtoCのワイン・オンライン・プラットフォームビジネスを運営し、世界のワインの販売を行う事業者を通じて、日本全国の日本酒の酒蔵に海外事業展開の足掛かりとなる販売チャネルを提供する事業。
	16 (P81)	4P's	2022年 11月14日	ベトナム カンボジア	10百万ドル (15億円)	・ベトナムを中心に、味噌・醤油・ホタテ等の日本食材も活用した和とイタリアンのフュージョン料理や日本酒を提供するダイニングレストランの経営等を行う外食産業の海外展開事業。
	17 (P82)	JumpStart	2023年 5月25日	インドネシア	10百万ドル (13億円)	・インドネシアにおいて、キャッシュレス・AI機能を搭載した自動販売機を設置し、日本の飲料・菓子・軽食等を販売する事業。

投資案件（インバウンド①）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
インバウンド分野	01 (P83)	せとうち観光ファンド (LP出資)	2016年 3月23日	日本国内 (瀬戸内地域)	10億円	・瀬戸内7県の瀬戸内ブランド推進の動きと連携し、地銀7行・D B J等とインバウンドに繋がる観光産業振興を支援する事業。
	02 (P84)	百戦錬磨	2016年 4月21日	日本国内	3億円	・都市部の国家戦略特区及び地方部での訪日外国人向けの合法的な民泊予約サービス事業。 ・ 2020.4 EXIT済
	03 (P85)	グローバルブレイン (LP出資)	2016年 12月9日	日本国内	50億円	・観光・インバウンド関連のICTベンチャーを支援する事業。
	04 ・ 07 ・ 09 ・ 12 (P86)	KKday	<初回> 2019年 8月30日	アジア	<初回> 10百万ドル (11億円)	・アジアを中心とした訪日旅行客向けに、日本各地の様々な地域と連携した現地ツアー・アクティビティの企画やオンライン予約・販売を行う事業。
			<追加> 2020年 9月29日		<追加> 15百万ドル (17億円)	
			<追加> 2023年 8月8日		<追加> 2百万ドル (3億円)	
			<追加> 2024年 12月5日		<追加> 5百万ドル (8億円)	

投資案件（インバウンド②）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
インバウンド分野	05 (P87)	SUIDEN TERRASSE (旧Yamagata Design Resort)	2020年 7月21日	日本国内 (山形県鶴岡市内)	15億円	・山形県庄内で総合的な地方創生・地域ブランディング（特に観光・農業生産）に取り組む事業。
	06 ・ 10 ・ 13 ・ 14 (P88)	Vpon	<初回> 2020年 9月9日	アジア	22億円	・中華圏を中心とした消費者のモバイルデータを活用し、インバウンド分野を含めた日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティング事業。
			<追加> 2024年 4月16日		<追加> 1.5億円	
			<追加> 2025年 3月7日		<追加> 4.5億円	
			<追加> 2025年 3月7日		<追加> 12.2億円	
	07 (P89)	刀	2022年 10月28日	日本国内	80億円	・日本の文化コンテンツを世界に発信する新規テーマパーク開発やグランピング施設の開発・運営、マーケティング支援による日本企業の海外需要開拓等を行う事業。
	10 (P90)	Inside Travel Group	2024年 11月5日	英国 米国 豪州	21.5億円	・英国、米国、豪州の富裕層向けに日本へのテラーメイド旅行や少人数のグループ旅行を企画・販売し訪日インバウンド観光客の増加を促進する事業。
	15 (P91)	Atona Impact Fund	2025年 3月14日	日本国内	50億円	・日本の地域の文化・景観資産を活かしたラグジュアリー温泉旅館ブランド「吾汝 ATONA」を展開する不動産ファンドへの出資を通じ、訪日インバウンド観光客の増加を促進する事業。

投資案件（分野横断）

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

	通番 (ページ番号)	事業者	公表日	対象地域	支援決定額	概要
分野 横 断	01 (P92)	5 0 0 Startups (LP出資)	2017年 6月15日	全世界	11億円	・ 海外需要開拓を狙う創業間もないベンチャー企業を支援する事業。
	02 (P93)	みやこ京大 イノベーションファンド (LP出資)	2018年 5月8日	全世界	10億円	・ ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心にベンチャー企業の海外展開等の事業展開を支援する事業。
	03 (P94)	CDIB CROSS BORDER INNOVATION FUND (LP出資)	2024年 8月13日	アジア	20百万ドル (30億円)	・ 豊富な投資実績と複数のファンド運営経験を有す、台湾最大級の金融グループとともに、グローバルな成長機会を模索する日本・台湾等のスタートアップを支援する事業。
	04 (P95)	Japan Activation Capital II L.P. (LP出資)	2025年 3月27日	日本国内	60億円	・ 国内上場企業への投資を通じて長期的かつ持続的な成長と企業価値創造を支援する事業。

事業概要

- 漫画・アニメ関連コンテンツをFacebook上で2,100万人以上のユーザーへ発信（英、中、スペイン、インドネシアの4言語）し、そこで集まったファンを活用した越境ECサイトを運営するベンチャー企業。
※同社は、Facebookサイトの登録者数で、Eコマース分野で世界第三位にランキングされた実績あり。
- 米国や中国を中心に、キャラクターグッズ等のマーケティング及び物販事業を本格化。
- 我が国の誇るクールジャパンを体現するクリエイターがオリジナル作品を海外市場に直接発表・販売できるプラットフォーム化を目指す。
- 有名コンテンツの正規品の販売を通じた海賊版・模倣品駆逐の効果も期待。

支援概要

- 支援決定額：15億円
- 支援決定公表年月：2014年9月
- 売却年月：2023年11月

<投資スキーム>

C J 機構

経営陣

民間事業者等

出資

Tokyo
Otaku
Mode Inc.

顧客誘導

Facebook ページ



- ① マーケティング強化（ブランド・広告投資による会員獲得、商品広告）

TOM社自社サイト（物販の展開）



地域の商材等も展開

- ② 物販を支える海外物流機能の整備（米国、インドネシア）
- ③ システム開発投資（サイト増強、モバイル対応）
- ④ 多言語化対応（インドネシア語等）

事業概要

- バンダイナムコ、ADK、アニプレックス等のアニメ制作会社が主体となり、オールジャパン体制で**正規版アニメの海外向け配信事業**を本格展開する新会社を設立。
- 人気の高い多様なアニメを一つのプラットフォームに結集し、**世界一の新作配信数・多言語**で事業展開。アニメファンを囲い込むと同時に、**正規版商材の物販事業**も実施。
- 中小制作会社にとっても魅力的な海外展開プラットフォームとして機能することに加え、**日本国内放送と同時に世界に向けた独占配信を行い、海賊版の排除、正規版流通の拡大**を企図。

支援概要

- **支援決定額 : 10億円**
- 支援決定公表年月 : 2014年10月
- 売却年月 : 2017年3月

アニメ制作会社



新会社(動画配信サイト)



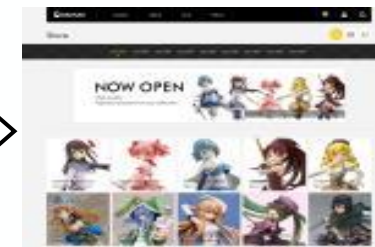
海外ユーザー



動画提供

動画配信

グッズ販売サイト



正規版商材販売

キャラクター
商品化権
提供

本事業のポイント

- **多言語** (従来は基本英語のみ) で世界同時・独占配信 (海賊版排除に効果大)
- **新作配信数世界一の規模**
- 動画とタイアップした**正規版商材の販売**で収益向上

※1 : 東映アニメーション、アニプレックス、サンライズ、NAS、トムエンターテインメントでありこの5社でアニメの大半をカバー
 ※2 : KADOKAWA、講談社、集英社、小学館であり、コミック販売のシェア大半を占める
 ※3 : ブシロード、グッドスマイルカンパニーのキャラクター批准関連企業2社

<投資スキーム>

【対象国】全世界

出資

統合

10億円出資

追加出資

新会社

バンダイ
ナムコHD

ADK

アニプレックス
DAISUKI
(アニメ5社) ※1

CJ機構

出版4社 ※2
その他2社 ※3

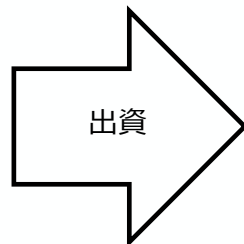
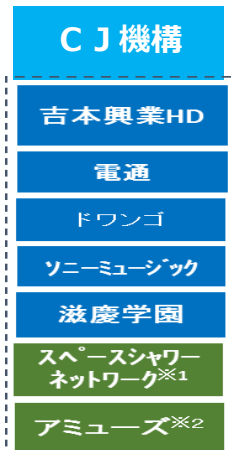
事業概要

- 日本のエンタテインメント・コンテンツ産業（テレビ番組制作産業等）の、ビジネスとして初の多面的な海外展開。
- 各国視聴者の嗜好にマッチした日本に関する新規番組を現地企業と共同制作。現地テレビチャンネルのゴールデンタイム等の番組枠を確保し、市場浸透力の強い現地地上波TVチャンネルで放送。
- 番組に連動した大型イベントの開催、番組タイアップの日本製品物販等も実施。日本の食材・観光地についての宣伝効果を通じた現地日本ファンの拡大により、日系企業の市場開拓の促進を企図。

支援概要

- **支援決定額：10億円**
- 支援決定公表年月：2014年10月
- 売却年月：2024年11月

<投資スキーム>



株式会社
MCIP
ホール
ディングス
(新会社)

施設無償提供
イオンモール

①番組制作

現地企業とタイアップし、番組制作。



(番組例)
アジアのタレントが日本列島をヒッチハイクし、日本の名所、特産品、商品・サービスを紹介。

②放送枠確保



現地テレビチャンネルのゴールデンタイム等の番組枠を一定時間確保

※タイ、台湾において、日本を紹介する番組を地上デジタル放送

③イベント・物販

現地のイオンモール等で、番組で紹介した食材・グッズ・ファッション等の物販、観光地プロモーションイベントを開催。



本事業のポイント

- 日本のエンタメ・コンテンツの、ビジネスとして初の多面的な海外展開。
- 現地TVチャンネルの**ゴールデンタイム等の番組枠を確保**
- 日本の**商材(ファッション・食品等)**、観光地を強力に**アピール**

事業概要

- ローカライズ世界最大手のSDI Media, Inc. (米国) の全株式を取得し、同社の80言語以上に対応したローカライズノウハウと、37か国の拠点および150か所の自社スタジオ等による現地メディア・放送局等との流通網を活用する。
- ローカライズ、映像編集、販路開拓機能を一括提供するサプライチェーンを整備し、世界各国で日本のコンテンツを大規模に放送・配信する。

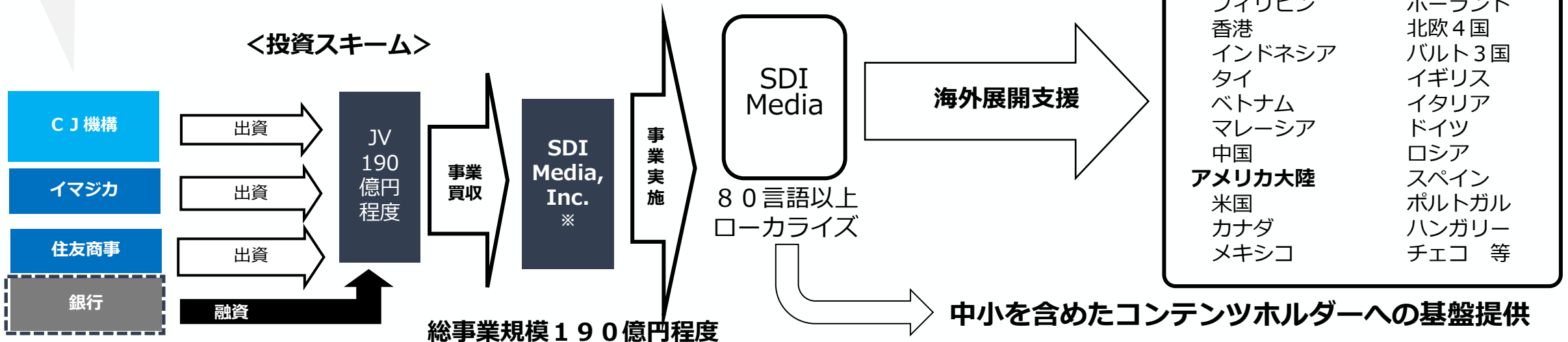
支援概要

- 支援決定額：75億円
- 支援決定公表年月：2015年2月
- 売却年月：2020年9月

<全世界に向けた日本コンテンツ発信の拡大・加速>

- ローカライズ業務のコスト低減
- 80言語以上へのローカライズが可能
- 世界37か国の拠点とワーナー、FOX等とのネットワークを活用した販路開拓

<投資スキーム>



※：ローカライゼーション世界最大手企業。売上高200億円。各国映像検閲規制に精通し、世界2位のローカライズ企業の約3倍の規模

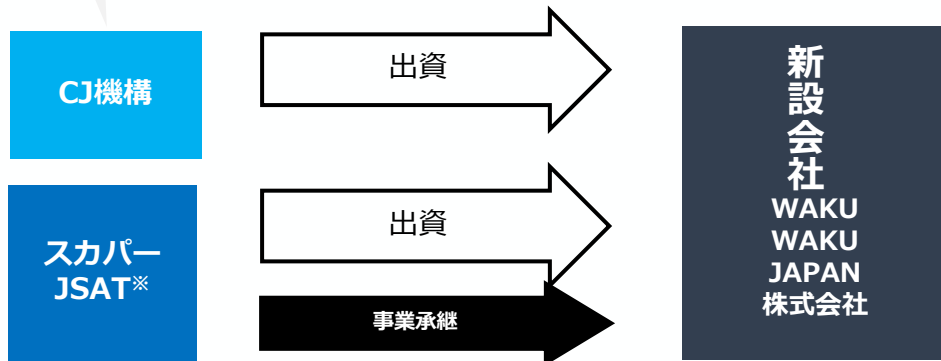
事業概要

- スカパーJSAT(株) による海外向け有料放送チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」(衛星・ケーブルTVで視聴可能)を通じて日本の放送コンテンツ(アニメ/特撮、ドラマ、スポーツ、音楽、映画等)を24時間365日、現地語で放送。
- 番組放送を通じ、①国内コンテンツホルダーへの新たな収益獲得、②地域・中小企業などのPR・物販、③日本への観光PR等の機会を提供することで、多方面への波及効果を狙う。併せて、日本のコンテンツ輸出を増加させ、コンテンツを活用した企業間連携が次々と生まれる好循環の創出を狙う。

支援概要

- 支援決定額：44億円
- 支援決定公表年月：2015年3月
- 売却年月：2019年9月

<投資スキーム>



WakuWaku JAPAN

※日本コンテンツを24時間、現地語で届けるチャンネルとして2014年2月に開局

進出済国

- ✓インドネシア
- ✓ミャンマー
- ✓シンガポール
- ✓台湾
- ✓スリランカ
- ✓ベトナム
- ✓モンゴル

2020年まで

アジアを拡充し、
欧米等へも展開

拡大

放送番組例



「Jリーグ中継・エキシビジョンマッチ」©J.League Photos



「四季折々」日本の食・文化・名所・伝統技術を放送



「Music Japan TV」©ATOSS INTERNATIONAL

事業概要

- 日本のコンテンツ業界は海外展開が課題。多くの海外ファンは存在するものの、①海外市場に精通した人材の不足と、②日本のコンテンツを理解し現地の文化やニーズを踏まえて作品に繋げる現地クリエイターの不足、が相俟って海外展開が進んでいない。
- こうした課題に対応するため、**日本コンテンツのクリエイターを育成するスクールを世界12の国・地域で展開し、マンガ・イラスト・声優・小説等の分野で日本コンテンツの海外へのビジネス展開を支える高度なクリエイター人材を育成**する。
- 卒業生の日本企業への就職や、現地企業での日本コンテンツの共同製作等を通じて、日本のコンテンツが海外展開するための人材育成のプラットフォームとしての機能を担う。

支援概要

- **支援決定額：4.5億円**
- 支援決定公表年月：2015年3月
- 売却年月：2024年4月

<投資スキーム>

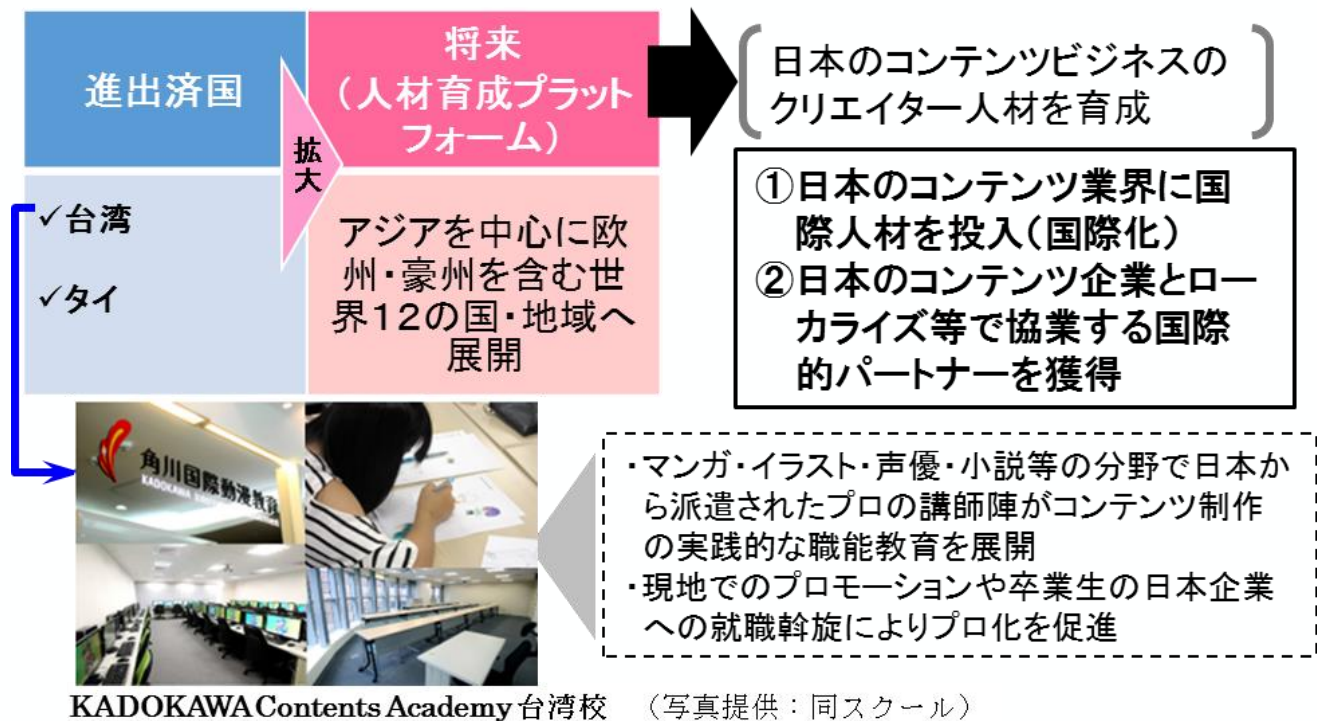
CJ機構

滋慶

KADOKAWA

出資

KADOKAWA
Contents
Academy
株式会社
(新設会社)



事業概要

- ライブホール「Zepp」を展開するZeppホールネットワークとともに、アーティストがライブ公演活動を通じて**日本のエンタテインメントの魅力をアジアに継続的に発信できる拠点**を整備。

※アジア地域の主要都市では、数千人向けの中規模会場が不足するとともに現地で調達できる機材が質・量ともに不安定。開催費用がかさみ、収益事業としてライブ公演を継続するための課題が多い。

- 国内と仕様を統一した「Zepp」をアジア各都市に整備することにより、国内ツアーの延長線上でアジア公演を低コストで実現できる「アジア広域ライブホールネットワーク」を構築。

※国内6都市8カ所（札幌、東京2カ所、横浜、名古屋、大阪2カ所、福岡）、アジア2つの国・地域（台湾、マレーシア）

支援概要

- **支援決定額：50億円**
- 支援決定公表年月：2017年4月
- 売却年月：2024年9月

<投資スキーム>

CJ機構

出資

ソニーミュージック
エンタテインメント

Zepp
Hall
Network
(※2)



- ・海外に中規模ライブホールを整備
- ・各地プロモーターやメディア等とのマッチング支援



- ・収容人数2千人前後
- ・舞台・照明・音響等の仕様を統一

複数都市を回るツアー費用の削減

「アジア広域ライブホールネットワーク」構築

狙いとする効果

- 日本音楽産業の海外市場開拓
(ライブエンタテインメント市場は、縮小するソフト市場を上回る規模に成長)
- 日本文化発信拠点としての活用
- インバウンド需要の喚起



※1：金額は上限額。新規株式発行引き受けにより出資

※2：ソニーミュージックエンターテインメントの子会社で、「Zepp」の運営会社

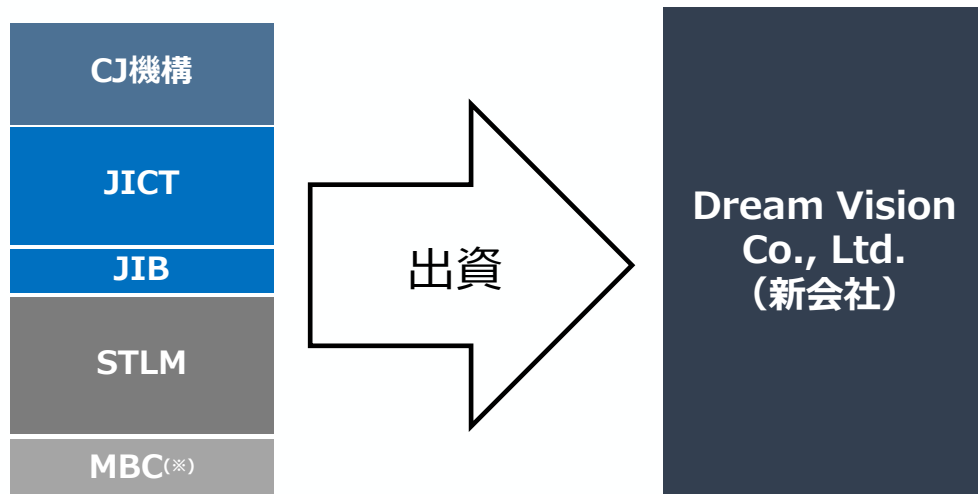
事業概要

- ミャンマー大手メディア「Shwe Than Lwin Media (STLM)」、NHK関連会社「日本国際放送(JIB)」、総務省ファンド「海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)」とともに、ミャンマーの放送事業の発展のため、地上波放送設備を整備。
- 当該放送を通じて、日本コンテンツや日本の番組フォーマットを利用した共同制作番組等を発信することで、現地日系企業の認知度向上への貢献を目指す事業。

支援概要

- 支援決定額：16百万ドル（17.6億円）
- 支援決定公表年月：2018年3月

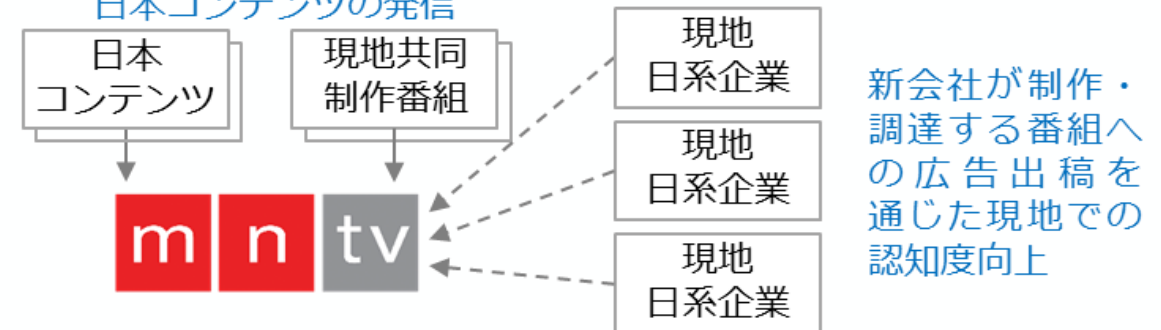
<投資スキーム>



※ 日系企業のミャンマー進出を支援する在ミャンマーのコンサルティング会社

地上波放送の影響力を利用して 日本コンテンツの発信、日系企業の事業拡大を支援

同国を代表するチャンネルでの
日本コンテンツの発信



本件の狙い

- 日系企業による広告出稿や提供番組を通じて、現地消費者へ日本の商材・サービスの魅力を直接アピール
- 日本コンテンツ・番組フォーマットの販売
- ミャンマーからの訪日客の増加

事業概要

- 吉本興業等民間13社とともに、年間を通じて多くの訪日客が訪問する大阪城公園内における大中小3劇場の運営・管理事業に出資。
※大阪城公園駅、森ノ宮駅双方から徒歩5分程度。大劇場（座席数1,138+車椅子6）、中劇場（座席数702+車椅子4）、小劇場（座席数300、オールスタンディング時600）収容
- ノンバーバルや多言語対応の演目を含めた日本のエンタテインメントを夜の時間帯もあわせて年間を通じて発信。限られた時間の中で予定を組まなければならない訪日客に日本のエンタテインメントを体験できる機会を提供。

支援概要

- 支援決定額：12億円
- 支援決定公表年月：2018年3月
- 売却年月：2024年7月

<投資スキーム>

CJ機構

事業会社等

出資

クールジャパン
パーク大阪
株式会社

大中小3劇場
運営・管理


【WWホール】

- ・劇場の様々な場所にプロジェクション・マッピング投影可。サーカスや宙乗り演出にも対応。
- ・ショー、ミュージカル、コンサート、演劇、演芸などの上演が可能。



【TTホール】

- ・出演者の細かな表情や動きを観覧者に伝えることができる客席数。
- ・プロジェクション・マッピングにも対応でき、様々なジャンルのエンタテインメント上演可能。



【SSホール】

- ・舞台と客席を自由に設定可能。
- ・落語や古典芸能、実験的な演劇、展示会やスタンディング・ライブまで広範に対応する構造。

本件の狙い

- 訪日客に日本のエンタテインメントを体験できる機会を提供し、その魅力を広く海外に発信し、インバウンド需要拡大を図る。
- 関西圏の芸術文化が発展し、更に魅力的な観光地に。

MC10：ジャパンコンテンツファクトリー（海外展開を目指す映像コンテンツ制作を支援するファンド）

EXIT

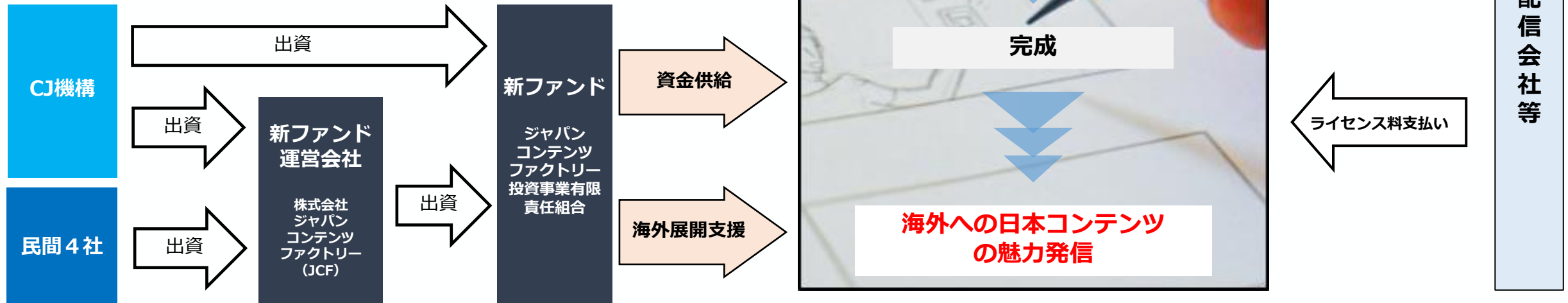
事業概要

- YDクリエイション等民間4社とともに、海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンドを設立。動画配信会社等が完成後のライセンス料支払いを約束するプリセールス契約を締結した映像コンテンツを対象に、支払いまでに生じる資金を供給。
- 本ファンドを通じ、優れた企画・制作力を有する映像制作会社に対し資金調達のプラットフォームを提供し、国内コンテンツ産業の発展及び海外への日本コンテンツの魅力発信を企図。

支援概要

- 支援決定額：51.5億円
- 支援決定公表年月：2018年8月
- 売却年月：2025年4月

<投資スキーム>



MC11 : Tastemade (日本の食や地域の魅力を発信する動画配信メディア)

事業概要

- 欧米や南米を中心に、全世界のミレニアル世代から支持を受けるTastemade, Inc.に出資。SNSや動画配信プラットフォーム等を通じた料理レシピ動画や、旅に関するエンタテインメント性に富んだオリジナルの動画コンテンツを配信。
- 日本発の動画コンテンツの拡充、及び関連商品のEC取扱拡大等を支援し、全世界のミレニアル世代に向けて日本の魅力を効果的かつ外国人目線で発信。

支援概要

- 支援決定額 : 12.5百万ドル (14億円)
- 支援決定公表年月 : 2018年10月

<投資スキーム>



※Goldman Sachs, Amazonなど



MC12：ラブ&ピースマザー（教育コンテンツの発信）

EXIT

事業概要

- 「遊びと学び」をコンセプトとした**日本発の教育コンテンツ**（ムービー/アプリ/オンライン教室）の**国内外への展開を目指した国産のプラットフォーム事業**。子供達自身が好きなことを見つけ、自律的に学び、考える中で、主体性や想像力が育まれるという、新たな体験を発信・展開していくことで、**次世代にわたる日本ファンの獲得を図り、更なる海外需要の開拓を目指す**。

支援概要

- **支援決定額：100億円**（実出資額31億円）
- 支援決定公表年月：2019年4月
- 売却年月：2023年8月

CJ機構

NTT

吉本興業HD

＜投資スキーム＞

出資

出資

新会社

(株)ラブ&ピース
マザー

※学びの要素として以下9分野を設定

＜コンテンツ例＞

よのなか

かがく

スポーツ

しぜん

デジタル

くらし

つくる

きょうよう

コミュニケーション

ムービー

■家でやってみよう！スゴ技☆科学実験

…家にあるものを使って、アルミニウムや熱の性質を学ぶ科学実験(小学校低学年向け)



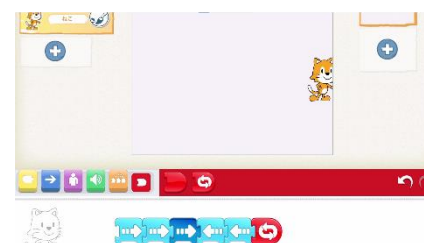
アルミ鍋を使用することにより、冷凍肉の解凍が5分程度で終わることを実験し、熱伝導率について解説。

オンライン教室

ムービー

■プログラミングでデジタルえほんをつくろう！

…実際に手を動かしながら知的好奇心を喚起する体験型プログラミング学習(小学校低学年向け)



子ども向けプログラミングアプリを用い、自ら入力したコマンドに従って動く絵本を作成。プログラミングへの好奇心を喚起。

ムービー

■超ハイスピード日本史「織田信長」

…アニメーションで楽しく教養を身に付けられる日本史学習



「早く、楽しく、わかりやすく」をコンセプトに、織田信長の生涯を6分程度で概説。

事業概要

- 海外事業に強みを持つ、スマホ向けアプリゲーム開発・運営会社に成長資金を出資。
- 国内コンテンツホルダーやゲーム会社と協業した海外事業展開を加速。アプリゲームを日本コンテンツの魅力を世界に伝える新たなプラットフォームとして、日本コンテンツの新たな海外需要開拓を支援。

支援概要

- 支援決定額：10億円
- 支援決定公表年月：2019年7月
- 売却年月：2024年3月

<投資スキーム>

CJ 機構

VC
事業会社
(既存株主)

経営陣
(既存株主)

出資



ワンダー
プラネット
株式会社

企画・開発・運営



監修・権利処理

コンテンツホルダー
ゲーム会社

スマートデバイス向けアプリゲーム

クラッシュ・フィーバー（日・英・繁）

- ・自社開発のタイトル
- ・全世界で1,000万ダウンロード

ジャンプチ ヒーローズ（英・繁）

- ・集英社「週刊少年ジャンプ」の創刊50周年を記念し、LINEと共同開発

この素晴らしい世界に祝福を！
ファンタスティックデイズ（繁体字）

- ・国内での人気を博する角川書店のライトノベルのゲームを海外配信

配信

海外ユーザー



事業概要

- コアなファン層をも惹き付けるような**日本のアニメ作品のライセンス事業展開を得意とする、北米の独立系アニメライセンス事業者**に出資。日本アニメのファン層を醸成する各種取組を展開。
- 海外市場の重要度が高まる一方、単独での海外進出には一定のハードルが存在する中で、**現地事情に精通したパートナーとしてアニメ版権元の安定的、継続的な北米事業展開に寄与**。北米市場における日本アニメのプレゼンスの向上や裾野の拡大、関連商品の販売機会拡大等に貢献し、日本アニメ業界の中長期的な成長を支援。

支援概要

- **支援決定額：(初回) 30百万ドル (33億円)**
+ (追加) 3.6百万ドル (4億円)
- 支援決定公表年月：2019年8月、2020年9月
- 売却年月：2022年1月

<投資スキーム>

CJ機構

経営陣

最大30百万US\$で
株式を取得(※)

引き続き
部株式を保持

Sentai Holdings,
LLC

日本のコンテンツホルダー

海外ライセンス

sentai

日本アニメのファン層を醸成する各種取組を展開

- ①高品質なローカライゼーション
- ②ファンへのオリジナル特典企画
- ③ファンを楽しませるSNS発信
- ④ファンとクリエイターの接点となるイベント実施


DVD、Blu-ray、
グッズの企画・販売

自社/他社プラット
フォームでの動画配信

自社ECサイト/
大手量販店

日本アニメの北米での事業展開・市場開拓

(※) 更に最大3.6百万US\$の融資枠の設定を通じた追加支援

MC15 : GoTo(旧Gojek) (マルチサービス・デジタルプラットフォームへの出資)

事業概要

- 配車・配送サービスから始まり、現在では電子決済、フードデリバリー、ロジスティクス、エンタテインメント、ライフスタイルなど20種類以上のサービスをスマホアプリを通じて提供する東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業に出資。
- 日本の食やコンテンツの人気の高いインドネシアで、屋台村運営事業への日本食事業者の出店機会の拡大や関連イベントの開催を支援する他、コンテンツ配信サービス事業における日本関連コンテンツの展開を促進、インドネシアを始めとする東南アジアにおける日本の食やコンテンツの発信を強化。これにより新たな需要を喚起し、同産業の発展への貢献を狙う。

支援概要

- 支援決定額：50百万ドル（55億円）
- 支援決定公表月：2019年10月

<投資スキーム>

CJ機構

民間企業
※

出資

GoTo
(旧Gojek)

※Google、テンセント、三菱商事など

Gojekは20種類以上のサービスを提供する
マルチサービス・プラットフォーム



日本食事業者の出店機会の拡大

日本関連コンテンツの展開促進

累計アプリダウンロード数1億5,500万回のGojekを通して
東南アジアの人々に日本の食・コンテンツを発信

日本食の魅力の浸透に貢献

日本関連コンテンツのさらなるプレゼンスの向上

事業概要

- クアラルンプール最大の繁華街で、三越伊勢丹の既存拠点（約1万㎡）を **A S E A N初の全館クールジャパン仕様に刷新し、日本の最先端のライフスタイルを発信**することを目指した事業。2016年10月末オープン。
- 日本食などの発信に一定の評価を得たものの、**価格帯や品揃えが現地ニーズに合致しなかった**ため売上にはつながらず、**2019年1月にEXIT済。**
- 本件においては、日本の地域や中小企業の優れた商品の魅力発信や販路開拓という**政策的意義を重視**するあまり、地域の市場に精通した**現地パートナーとの協業無く、日本企業がゼロから事業を立ち上げた結果、現地ニーズの取り込みが不十分**であったという課題が顕在化。

支援概要

- **支援決定額：10.7億円**
- 支援決定公表年月：2014年9月
- 売却年月：2018年6月

<投資スキーム>

総事業規模20億円程度

最大10.7億円出資

出資

CJ
機構

Isetan
of
Japan*

新会社

ICJ
Department
Store
(Malaysia)
SDN. BHD

事業
実施

ISETAN The Japan Store Kuala Lumpur

- ・ **6層のフロア構成・品揃えは、4つの日本の美意識「雅・粋・織・素」と日々の暮らし「食べる・暮らす・過ごす・楽しむ・学ぶ」を掛け合わせて編集。**

4F	「THE TABLE」 レストランフロア（2017年2月オープン）
3F	「THE CUBE」 「感じる」「知る」「創る」として日本の様々なカルチャーを体感できるフロア
2F	「THE ROOM」 日本ならではの素材や技術とともに美しく健康的でいられるライフスタイルを提案
1F	「THE STUDIO」 雑貨・ファッションの都道府県解放区など日本のファッションカルチャーを提案
GF	「THE MUSEUM」 全館の品揃えの要素を集約し、ファッション・アート・テクノロジーなど日本の多様性を表現
LG1 LG2	「THE MARKET」 都道府県別・産地別にクローズアップした調味料・食材などを集積させ、本格本物の日本の味やテクノロジーによる新しい食を提案



©三越伊勢丹HD

LS02：寧波^{ニンポー}阪急（寧波デパートメントモール）

EXIT

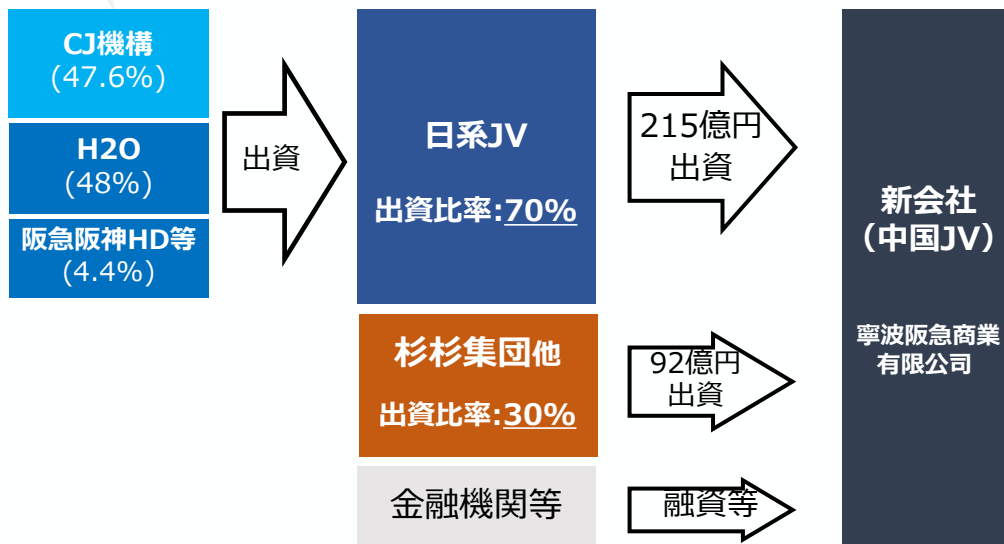
事業概要

- 富裕層の多い中国・寧波市において、日本の魅力を発信する大規模商業施設を整備※し、日本事業者の販路拡大や現地市場における日本ブランドの浸透を進めることを目指す。※日本テナント数は、全テナント数の約2割。
- 現地自治体との調整やコロナの影響により、過去3度に渡って開業延期。2021年4月開業。
- イベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメント型のコンセプトで、年間通じ日本各地をテーマにした物産展・文化行事等のイベントを実施し、地域企業の海外展開の足がかりにする。

支援概要

- **支援決定額：110億円**
- 支援決定公表年月：2014年9月
- 売却年月：2024年3月

＜投資スキーム＞



＜寧波阪急の概観＞



事業概要

- 世界の情報発信地パリの中心部に、地域の伝統工芸品等のクールジャパン商材を、欧州展開するためのビジネス拠点（ショーケース）を整備する。
- 規模の小さい地域産品事業者は、展示会に出展し海外展開を狙うも、独力では、その後必要となる「マーケティング（商品情報発信・改良）」「販路開拓（含営業交渉）」「輸出入実務」等は困難。
- 本事業は、こうした課題を克服するため、地域事業者継続的なビジネス支援を提供する。

支援概要

- 支援決定額：1億円
- 支援決定公表年月：2015年11月
- 売却年月：2021年2月

<投資スキーム>

C J 機構

経営陣

事業
パートナー

優先株で
1億円出資

当初出資分・
増資

SAS
ENIS

地域産品事業者の欧州展開の 足がかりとなるプラットフォームの構築

【対象国：欧州（パリ、ロンドン）】

① パリー等地の自社ショーケース(2拠点)で情報発信・販売



©Takeshi MIYAMOTO



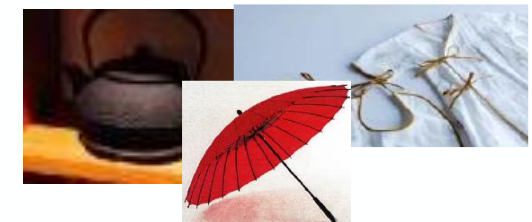
② 欧州の有名ショップ・レストラン等への販路開拓

③ 輸出入実務（通関手続等）の支援



【波及効果】

① 中小企業・地域企業等による地域産品の欧州展開・拡大



② 日本の多様な文化や地域ブランディングを推進し、「地方創生」に貢献（インバウンドの展開）

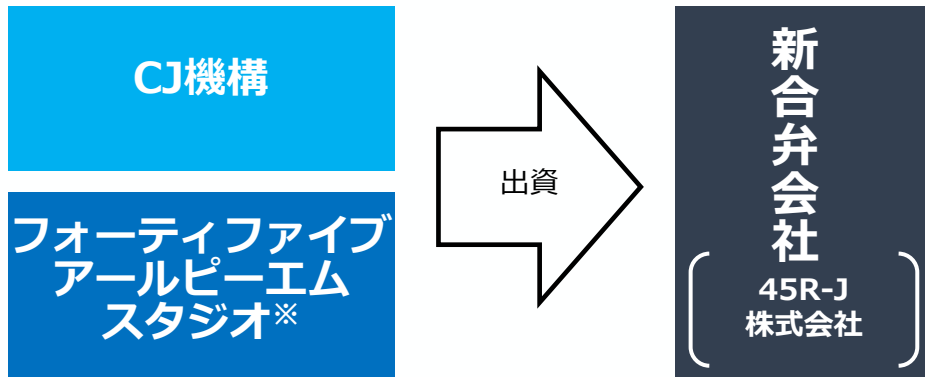
事業概要

- ファッションブランド「45R」を展開するフォーティファイブアールピーエムスタジオとともに、ファッションの中心地欧米を始めとする海外市場における事業拡大に取り組む。
 - 日本ならではの高品質なテキスタイルやこだわりのものづくりで「和」の魅力を世界に発信する先駆けとなるモデル作りを支援。
 - 本事業の拡大を通じ、「45R」に素材や縫製・加工サービス等を提供する地域中小事業者等の海外展開の足がかりとなる機会を提供し、地域の繊維産業の活性化に寄与。

支援概要

- 支援決定額 : 8.2億円
- 支援決定公表年月 : 2017年3月
- 売却年月 : 2024年12月

<投資スキーム>



店舗事業

米国店舗

仏国店舗

英国店舗

卸売事業

香港

台湾

中国

シンガポール



SOHO店 (ニューヨーク | アメリカ)



Paris Marais店 (パリ | フランス)



※ 1978年会社設立。日本の素材や技術を前面に打ち出したファッションブランド「45R」を展開。2000年に海外初出店(NY店)

LS05/13 : Spiber（日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業）

事業概要

- クモの糸の遺伝子情報に基づき合成した人工タンパク質の新素材“Brewed Protein™”は、植物由来の原料を微生物に与え、発酵させることで製造。（ものづくりのバイオ転換）
- “Brewed Protein™”は、化石資源を原料とせず、生分解性で環境負荷が低く、サステナビリティかつ機能性のある素材として、アパレル産業をはじめとするSDGsの取組に貢献。特に、「サステナビリティ」が最重要課題の一つとなっているファッション・アパレル業界において、日本発サステナブル素材を活用した製品が世界中の消費者に発信されることを期待。
- 2021年9月には、米国での量産化に向けた資金提供等のため、米投資ファンドのカーライル・グループ等とともに追加支援を実施。

支援概要

- 支援決定額：（初回）30億円＋（追加）110億円
- 支援決定公表年月：2018年11月, 2021年9月

<投資スキーム>

CJ機構

事業会社

金融機関

出資

Spiber
株式会社

Brewed Protein™の製造・加工

増強	増強	建設
山形県鶴岡市（本社）	タイ	米国
- 生産 - 加工 - 研究開発 	- 大量生産 - 研究開発 	大量生産 
商品展開		

ファッション分野・自動車分野・食分野等で国内外の新たな需要を開拓

LS06 : Clozette (インフルエンサーを活用したコンテンツ・マーケティング事業)

事業概要

- シンガポール、インドネシアを中心とした**ASEANの20～30代のミレニアル女性**に対し、**美容やファッション、旅、グルメ**などの分野で、法人クライアントのニーズに応じたコンテンツを発信し新世代マーケティングを実施する**Clozette社への支援**。
- プロモーション企画ごとに最適なインフルエンサーを活用し、商品の背景にあるストーリーを核に最適なコンテンツを制作し、**日本発コンテンツを現地目線で継続的に発信することで、次世代日本ファンの獲得と定着を目指す**。

支援概要

- **支援決定額：11億円**
- 支援決定公表年月：2019年4月

<投資スキーム>

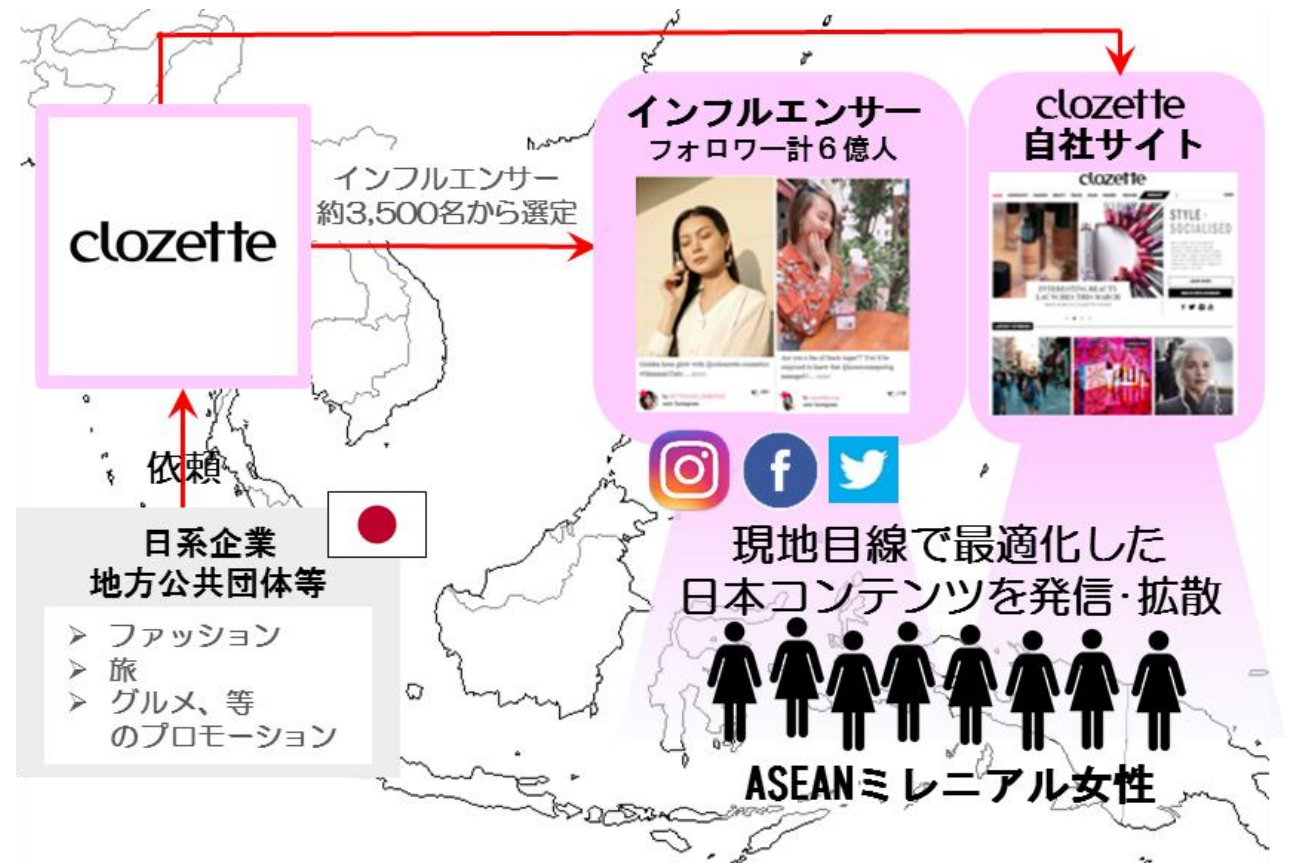
CJ機構

創業者
エンジェル投資家

シンガポール系
VC

出資

Clozette
Pte.Ltd.



事業概要

- 国内のアパレルブランドやデザイナーと、優れた技術を持つ日本各地の縫製工場や生地メーカーをつなぐ衣服生産プラットフォーム事業に、成長資金を出資。
- 大小多品種のスピーディな衣服生産を可能にし、海外競争力向上につなげるとともに、生産現場の技術革新や安定稼働を支援し、世界に誇る日本の生産者の維持・発展への貢献を狙う。

支援概要

- 支援決定額：10億円
- 支援決定公表年月：2019年7月

<投資スキーム>

CJ機構

経営陣
(既存株主)

VC
(既存株主)

事業会社
(既存株主)

出資

シタテル
株式会社

【対象国】全世界



事業概要

- 日本のテキスタイルを活かしたワーキングウーマン向けファッションブランドを展開するNYのベンチャー企業に事業拡大のための成長資金を出資。日本人デザイナーによるシンプルなデザインで、日本製のテキスタイルを多く採用した高品質、高機能な商品を展開。
- 日本の技術・テキスタイルから生み出されるファッションの魅力を米国女性に発信。日本各地の生地・素材メーカーとの取引拡大を支援し、国内の繊維産業発展への貢献を狙う。

支援概要

- 支援決定額：（初回）20億円＋（追加）3億円
- 支援決定公表年月：2019年10月、2020年9月
- 売却年月：2024年7月

<投資スキーム>

CJ機構

創業者・従業員
(既存株主)

米国VC等
(既存株主)

出資

M.M.
LaFleur Inc



事業概要

- 世界トップクラスのデザイナーを起用し、デザイン性の高い家具・ライフスタイル商品の販売・製造を行うStellarworks社への支援。
- 上海の自社工場にて、日本人技術者が高度に品質管理した高い製造技術力を強みとしており、ラグジュアリーホテルなど、世界中のハイエンドセグメントの顧客と強固なネットワークを有している。
- Stellarworksによる日本人デザイナーおよび日本の素材・伝統工芸品・ライフスタイル製品メーカーとのコラボレーションをさらに強化。Stellarworks のブランド力とグローバル販路を活用し、日本の素材・商材が世界に向けて継続的に発信されるプラットフォームを創出。

支援概要

- 支援決定額：（初回）40億円＋（追加）4億円(融資枠)
- 支援決定公表年月：2020年9月、2023年12月

<投資スキーム>

CJ機構

創業者・経営陣
(既存株主)

マーキュリア
(既存株主)

出資

Stellarworks
International
Co., Ltd.

Stellar Worksの特徴

- ① 世界トップクラスの建築家、インテリアデザイナー、プロダクトデザイナーを起用した高いデザイン性
- ② 日本人技術者が高度に品質管理した自社工場
フランスの高級家具メーカー「Laval」社と共同で、日本の品質管理力、フランスの技術力、中国の生産力をハイブリットした自社工場を上海に設営
- ③ 自社の家具に日本の素材を積極的に使用し、伝統工芸品ともコラボレーション。今後、家具に加えてライフスタイル商品の発信を強化。

▼ 京都西陣織の老舗「細尾」とコラボレーションしたコレクション



事業概要

- 新鋭デザイナーを発掘し、経営管理、プロモーション、EC構築等、デザイン以外の全業務の支援を行うIMCFへの支援。D2C中心の事業モデルで12ブランドを国内外に展開中。
- ECやSNSマーケティングなどのデジタル技術を通じ、顧客に対して直接ブランドの世界観やストーリーを伝えることで、ブランド価値を訴求できることが強み。
- IMCFに参画するブランドの経営の効率化を図ることで、日本の優秀なデザイナーがクリエイションに集中できる環境整備を支援。ハイファッション領域の日本のデザイナーズブランドの競争力を高め、世界でのプレゼンス向上を狙う。

支援概要

- 支援決定額：13億円
- 支援決定公表年月：2021年4月
- 売却年月：2024年5月

<投資スキーム>

CJ機構

経営陣・従業員

VC／金融機関 等

出資

株式会社IMCF

IMCFが展開・事業推進しているブランド例

PERVERZE (<https://perverze.jp/>)

* ファッションブランド


LEINWANDE (<https://leinwande.com/>)

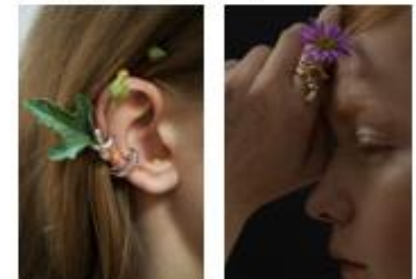
* ファッションブランド


BIGOTRE (<https://bigotre.com/all/>)

* バッグブランド


Fauvirame (<https://fauvirame.com/>)

* アクセサリーブランド



事業概要

- 日本的なデザインと最新技術力を活かしたパーソナルモビリティ（電動車いす）の製作・販売等を行うWHILL社への支援。
- 本件支援を通じ、機能美・ミニマリズムといった国産デザインの特徴と日本の技術力を融合した製品が海外で多く利用されることにより、高品質と定評のある日本製品のデザイン力発信を支援。
- また、本件をモデルケースにデザインとテクノロジーの力で世界へ挑戦する日本企業が後続するとともに、日本各地のものづくり工場の世界への技術力発信につながることを期待。

支援概要

- 支援決定額：15億円
- 支援決定公表年月：2021年5月

<投資スキーム>

CJ機構

経営陣・従業員

事業会社/
金融機関

出資

WHILL
株式会社

「WHILL」の特徴と製品例

- 従来の車椅子とは一線を画すデザイン性
- 最先端技術を結集したオムニホイール（全方位タイヤ）により、段差・悪路を乗り越える走破性と小回りの良さを両立

WHILL Model C2

購入：473,000円（非課税） / レンタル：月額14,800円（非課税）

オムニホイール
10個のローラーが
集まった一つのタイヤ



カラーバリエーション
10色展開で着せ替え可能



事業概要

- 日本製の男性用スキンケア商品ブランド「BULK HOMME」を国内・海外で販売するバルクオム社への支援。
- 本件支援を通じ、日本製の高品質な男性用スキンケア商品が海外で広く利用される成功事例を創出することにより、海外の男性用スキンケア市場における日本ブランドの魅力の発信及びその確立を支援。
- また、本件をモデルケースに各国の男性用スキンケア市場の拡大を図ることで、他の日本製男性用スキンケアブランドによる海外進出時の参入障壁の低減につながることを期待。

支援概要

- 支援決定額：5億円
- 支援決定公表月：2021年11月
- 売却年月：2024年9月

<投資スキーム>

C J 機構

USHOPAL

ニッセイ・キャピタル
三井物産 等
(既存株主)

出資

株式会社
バルクオム

バルクオム社の特徴

- ① 男性特化ブランドとして、肌本来の美しさに働きかける成分に着目した日本製の高品質な中身に加えて、「ベーシック」をブランドコンセプトに、シンプルながらも統一感があるモノトーン容器の高いデザイン性



▲ 斬新さを追い求めるのではなく、安全性と安定性を実現した上で、バルク（中身）で勝負することを体現したパッケージデザイン



▲ サステナビリティへの取組を強化すべく、プラスチックケースから環境を配慮した紙素材のパッケージへ移行

- ② 既に海外10カ国以上へ事業展開し国際的な評価を獲得

化粧品業界における世界3大アワードのひとつとされる欧州 Cosmoprof Awards 2019のHair Product部門で「THE SHAMPOO」（シャンプー製品）が日本のメンズブランドとしてグランプリを初受賞



LS15：五常・アンド・カンパニー（「五常講」の仕組みを応用した金融サービス（マイクロファイナンス））

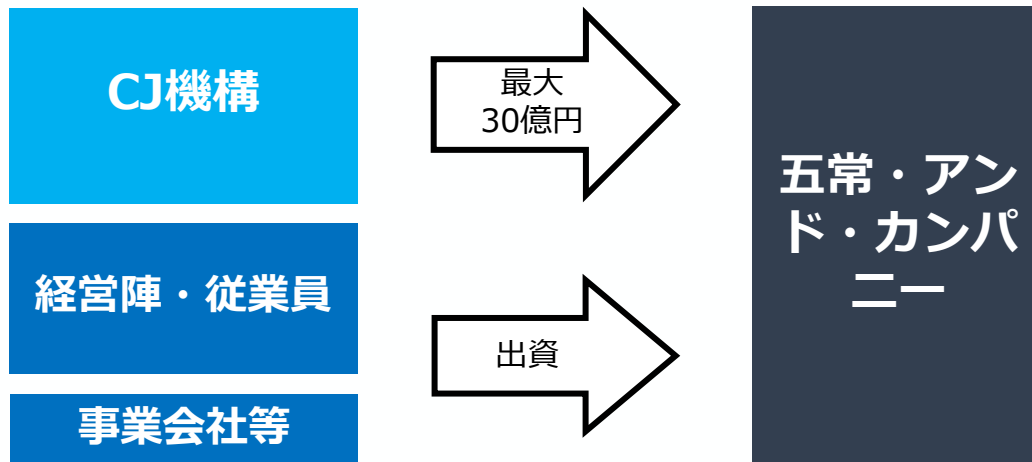
事業概要

- 地域の生活文化に根差してきた信用組合・信用金庫等の礎である「五常講」の仕組みを応用した金融サービス（マイクロファイナンス）を、グループ会社である海外現地法人を介して、インドやカンボジア等の新興国・途上国に海外展開する事業者。
- インパクト投資を行うプレーヤーとして日本企業（五常）に対する現地金融機関等からの認知度の向上や、五常の金融サービスと組み合わせた、現地に展開する日系企業が持つサービス（農業機械のリース、日本製の低価格な中古品（ミシンやバイク等）の販売など）の売り込み等を通じて、日本企業の海外市場開拓を支援。

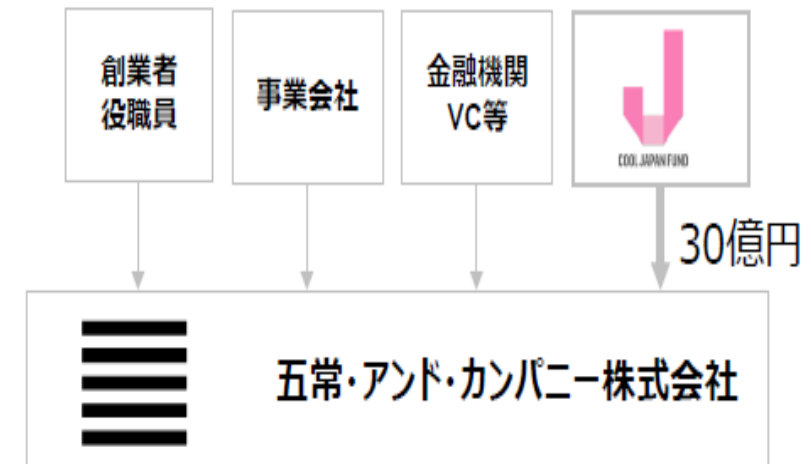
支援概要

- 支援決定額：30億円
- 支援決定公表月：2023年2月

<投資スキーム>



プロジェクト・スキーム



（海外需要開拓支援機構の出資意義）

海外現地における日本の認知度・信頼度向上に貢献

LS16 : Buyandship (ローカルECの海外展開を促進させるグローバルプラットフォーム)

事業概要

- 日本・台湾・香港・フィリピン・マレーシアなど計12か国・地域において、各国の消費者が各国のローカルECサイトで購入した商品について、クロスボーダーでの転送サービス等を提供する香港の物流プラットフォーム事業者。
- 同社の2022年の配送件数のうち約40%は日本からの輸出が占め、多国展開により各国にユーザーを抱え、更にはリピーターや新規需要を創出するユーザーコミュニティを有することから、高いリピート率を誇る。
- 本件出資により、海外への配送に対応していない日本のローカルEC商品の海外消費者による購入を促進し、日本の商品の海外ユーザーへの認知度向上と販売機会拡大への貢献を狙う。

支援概要

- 支援決定額：10百万ドル（15億円）
- 支援決定公表月：2023年9月

<投資スキーム>

CJ機構

VC

創業者

出資

Buyandship



LS17：ファッション分野の海外需要開拓を促進する事業

事業概要

- ファッション分野において海外需要を開拓する事業に対し、メザニンローンの提供を通じた支援を実施。
- 本支援の対象事業は、既にアジア圏を中心に海外現地における事業展開を進め、日本のブランドとしての認知を獲得している。
- また、多くの日本発の中小規模のブランドとのコラボ商品を開発・海外で販売した実績を有しており、当機構がメザニンローンを引き受けることで、より安定した事業基盤を確立するとともに、日本発の中小規模ブランドと連携した海外需要開拓の取組が更に加速していくことを期待。

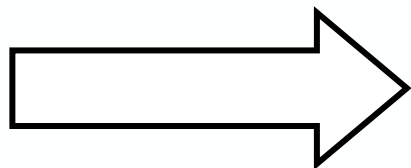
支援概要

- 支援決定額：52.4億円
- 支援決定公表月：2023年10月

<投資スキーム>

CJ機構

民間会社等



メザニンローンの提供を
通じた支援

支援対象

【ビジネス展開のイメージ】

今後もアジア圏を中心に海外現地における事業を展開。



LS19 : Grover (欧州循環型経済のリーディングテックサブスクリプションプラットフォーム)

事業概要

- 主に個人向けに**コンシューマーエレクトロニクス※のサブスクリプション事業**を展開する**ドイツのユニコーン企業**。
※ゲーム機、カメラ、スマートフォン、PC、プリンター等の一般家庭で日常的に使用される電子機器全般。
- Grover社が持つ消費者に直接リーチできるプラットフォーム（サブスク事業）を通じて、**ゲーム機、カメラ、その他日本の高品質・高耐久性デバイスといった日本製品の欧州における需要開拓をさらに加速させる**ことを目指す。
- サークュラーエコノミー（循環型経済）への移行が加速する欧州において、サブスクリプションサービスにより**日本の国際競争力のある優れた消費者向け電子機器の魅力を発信**し、認知度をさらに高め利用を拡大することで**日本製品の海外需要開拓に貢献**。

支援概要

- **支援決定額：10百万ドル（17.3億円）**
- 支援決定公表月：2024年7月

<投資スキーム>

CJ機構

既存株主
VC 等

出資

Grover

【サブスクリプション展開される日本製品のイメージ】



LS20 : Funding Asia Group

(東南アジアでの日本企業の海外展開を支援する中小企業向け金融プラットフォーム)

事業概要

- 東南アジアで中小企業向けデジタル金融プラットフォーム事業「Funding Societies」を展開する事業者。
- 同社は、銀行等からの融資等が難しい現地中小企業の信用情報を豊富に蓄積し、当該信用情報のデータから設計した与信モデルを活用することで、現地中小企業へ迅速に短期・小口の融資等を提供。
- 本件出資により、現地日系企業への金融面のサポートのみならず、日系企業が東南アジアに進出する際に取引先となる現地中小企業からの代金回収に係るリスクを低減することや、日系企業の現地サプライチェーンをより安定化することに寄与。我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービスに係る事業を営む日系企業の海外展開を下支えすることで、海外需要開拓に貢献。

支援概要

- 支援決定額：25百万ドル（38.8億円）
- 支援決定公表月：2024年12月

<投資スキーム>

CJ機構

事業会社
金融機関
VC

出資

Funding
Asia
Group

【日系企業の海外展開向け金融サポートのイメージ】



提供価値

- ✓ 信用精査のコスト削減に寄与
- ✓ 決済関連の交渉コスト削減に寄与
- ✓ 決済通貨の変換機能
- ✓ 代金回収における回収不能リスクの負担軽減

FS01/13 : CLK Cold Storage (日本食材コールドチェーン)

事業概要

- ベトナムにおいて、冷凍・冷蔵・常温の温度管理を実現する物流施設を運営し、**高品質・大量物流サービスを提供する事業への支援。**
- 日本からベトナムへの精肉・生鮮食品・日本酒等の輸送を円滑化し、日本食の普及を目指すとともに、海外展開を狙う**日系小売企業の物流基盤として機能し、他産業の競争力向上に貢献する。**
- 日本の食産業の海外展開を促進する、政府の「グローバル・フードバリューチェーン戦略」の一環として、ベトナム市場においてコールドチェーン（CC）を整備する。

支援概要

- **支援決定額：（初回）9.3億円＋（追加）1.8億円**
- 支援決定公表月：2014年9月、2022年1月

<投資スキーム>

CJ 機構

日本ロジテム

川崎汽船

出資

ベトナム
現地JV

CLK Cold
Storage Co.,
Ltd

事業
実施

～「グローバル・フードバリューチェーン戦略」～

国内で貨物を束ねる仕組みでコスト低減を図り、荷物増加の好循環を実現

ASEAN域内でのコールドチェーンネットワークを整備し、日系食産業の進出支援



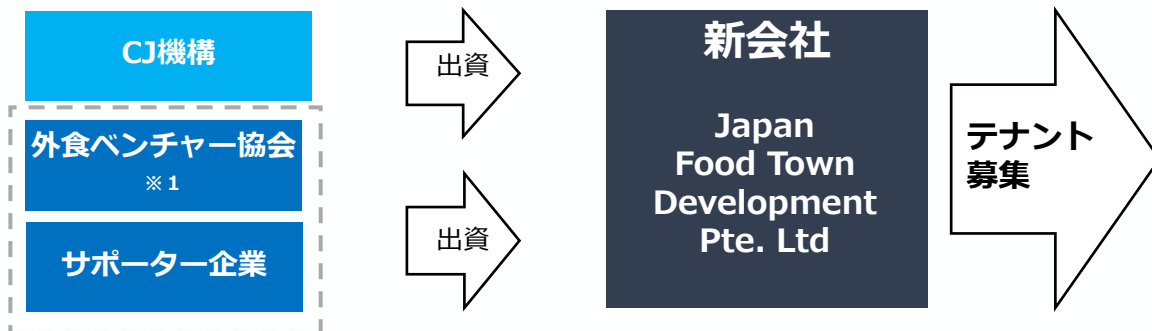
事業概要

- 東南アジアで1人あたりGDPが最も高く、周辺国を含めて富裕層が集まるシンガポールの中心部の一等区画において、**外食ベンチャーを中心とした様々な種類の日本食レストランを集積**し、集客力を高めて展開。
- **外食ベンチャーによる単独の海外進出では、一等地の確保は困難**。このため機構の投資を通じ、海外展開が初の企業も含め、複数の外食ベンチャーが事業を行うプラットフォームを現地に整備。日本の外食ベンチャーが出店し、日本企業から仕入れた**日本食材を利用**する。
- 「Japan Food Town」としてバラエティに富んだ日本食事業を展開し、成功させることで、**地域発の外食ベンチャー等の海外展開モデルの構築**を目指す。

支援概要

- **支援決定額：7.5億円**
- 支援決定公表年月：2014年12月
- 売却年月：2019年1月

<投資スキーム>



国内の地域外食ベンチャー15店が出店（2016年7月オープン）



※1 一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会（「J A O F」）のこと。日本食材を利用した海外展開を企図する企業で構成される、日本の食文化を世界に広げるための一般社団法人。

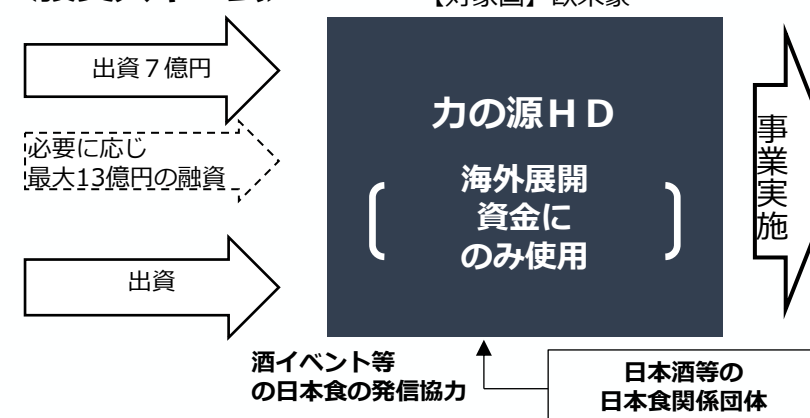
事業概要

- 欧州・北米等では、日本食レストランの多くが非日本人経営であり、営業権等の商習慣や原料調達等でのリスク等により、日本人経営の外食企業の本格的展開に遅れ。このため、欧米での日本酒等の普及及び調達困難な日系食材の提供による日系外食産業による海外展開の基盤整備を行う。
- 具体的には、力の源HDの外食店（一風堂）の主要都市における出店を促し、①日本酒の海外展開に取り組む団体等と協力し、日本酒・焼酎等の販売を行うほか、②現地の法規制等により日本からの調達が難しい食材の製造や日系レストラン等への販売事業等を行い、日本酒等の食品や日系外食産業の海外展開のプラットフォームの機能を担う。

支援概要

- 支援決定額：出資7億円、融資13億円（実出資額7億円）
- 支援決定公表年月：2014年12月
- 売却年月：2019年11月

<投資スキーム>



①欧米豪への外食店舗展開を通じた日本食ダイニングの発信

LA,パリ,シドニー等**主要都市**に一風堂を展開。**ラーメンダイニング**の**高い発進力**を活用しつつ、日本酒等の関係団体との連携を模索し、数多くの銘柄の**日本酒や焼酎等の販売**等を狙う。



酒造メーカー等

②各地域工場（セントラルキッチン）からの食材供給

豚骨スープなど、法規制等により日本からの**調達困難な食材を製造し、日系外食等企業に供給**

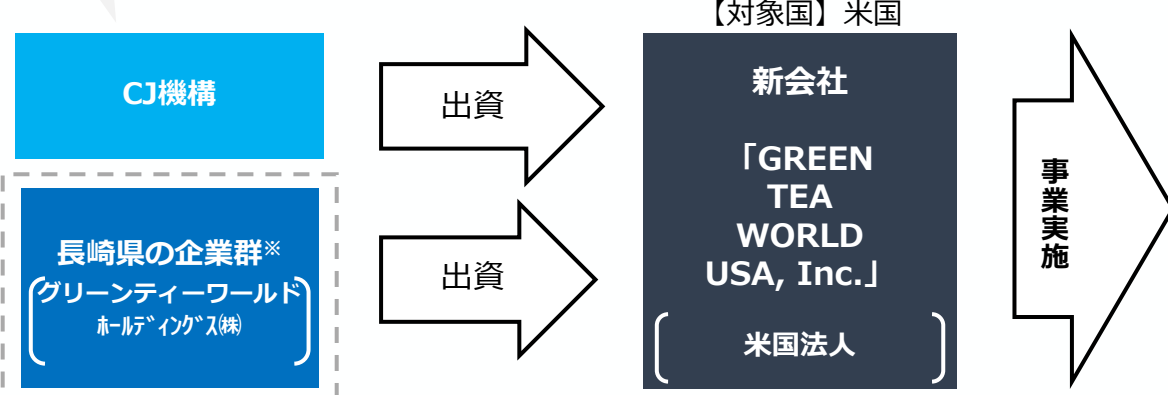
事業概要

- 米国で約30年間の日本茶ビジネスの実績があるMAEDA-EN USAの親会社（株）マエタク）と長崎県の企業が中心となり地域コンソーシアムを組成。
- 米国で「日本茶カフェ」を展開し、長崎県の波佐見焼等の茶器の活用やサイドメニューとしてのお菓子の展開、更には地域産品のお皿や雑貨を提供するなど、長崎県をはじめとする地域名品の販売プラットフォームを構築。
- 健康志向からくるを中心とする米国のお茶ブームを活用して日本茶を発信するとともに、地域産品を販売して「日本のライフスタイル」を提案する地方創生モデルを構築する。

支援概要

- **支援決定額：2.6億円**
- 支援決定公表年月：2015年4月
- 売却年月：2019年9月

<投資スキーム>



①日本茶カフェの展開

消費市場が1兆円に達する米国のお茶ブームを活用し、健康志向で消費量が急増（年間5%増）する緑茶市場に日本茶を発信。



GREEN TEA WORLD USA, Inc.

▲GREEN TEA WORLD USA, Inc. のロゴと商品イメージ（ロゴ・写真提供：同社）



- ・煎茶
- ・ほうじ茶
- ・抹茶エスプレッソ
- ・キャラメルほうじラテ
- ・スパークリンググリーンティ 等



②長崎県等の地域産品を日本茶カフェの店舗で展開

地方創生モデル（「地域発世界に」）



店舗で提供されるお菓子の一例「カステラ巻」

（写真提供：文明堂総本店）



店舗で使用する波佐見焼のイメージ（写真提供：白山陶器株式会社）

※マエタク（日本茶の輸出事業）、長崎県貿易公社（長崎県産商品の輸入輸出業務）、文明堂総本店（カステラ製造販売）、メモリード（ホテル・レストラン経営）、タケノ（飲食店経営）、十八銀行、白山陶器等の企業12社と数名の個人が参加。

事業概要

- 中東地域への日本の食・農輸出及び普及促進を目的とするファンドへの出資。
- 当該ファンドを通じて、日系企業の運営ノウハウ、先端テクノロジーを利用した食料インフラ整備を行う事業者に出資を行うことで、日本の食料品・農産品の輸出及び普及を拡大するとともに、日本の外食産業や小売業などの進出につなげていく。

支援概要

- 支援決定額：31百万ドル（44億円）
- 支援決定公表年月：2016年3月

<投資スキーム>



【対象国：中東及び日本】

	事業例	GCCのニーズ
1次産業	養鶏・鶏卵・乳肉牛	拡大する需要と輸入代替
	水産養殖・陸上養殖	魚種の多様化ニーズと需要拡大
	植物工場・水耕栽培	生鮮野菜需要と栽培効率化ニーズ
2次産業	製粉・搾油	輸入穀物の加工ニーズ
	加工食品	食需要多様化と乳幼児向け需要
	配合飼料	域内畜産・水産向け需要
	ハラル食肉加工	日本・第三国からの輸入への対応
3次産業	穀物輸入・サイロ	港湾開発と食のハブ構想
	冷蔵倉庫・コールドチェーン	食品ロス削減と小売需要の増加
	レストラン・小売	日本食・日本式サービスの需要
	海水淡水化・水処理	農と食向け水需要の増加

※1 当初支援決定時の上限額は40百万USD。2021年3月、残りの投資期間と進捗状況を踏まえ、30.8百万USDに変更

※2 Gulf Investment Corporation：湾岸協力会議（GCC）の構成国の政府が出資するファンド

※3 State General Reserve Fund：オマーン政府傘下のファンド ※みずほ銀行、農林中金、F M等がGP出資

事業概要

- 外食事業者の海外展開を支援するため、食材の供給・加工を担う工場（台湾・中国）を整備し、**安全・安心な高品質の食材調達・食品加工のプラットフォームを構築を目指す事業への支援。**

※外食の海外展開では、現地での安全安心な食材調達への不安、加工外注時の自社レシピの流出リスク等への不安は大きい。

※アトム(株)は、日本・台湾・米国・タイに工場を保有。食材調達から最終調理直前までの加工を一貫して実施。海外現地における日系外食企業の高品質な食材供給のニーズに対応。

支援概要

- **支援決定額：3億円**
- 支援決定公表年月：2016年9月
- 売却年月：2025年4月

<投資スキーム>



現地の日系外食事業者への
加工食材の供給支援

- 現台湾の食材工場は、既存顧客への供給対応で限界。
- 台湾(増設)と中国(新設)に食材工場を整備する。
- 食材供給先は今後5年間で200店舗を目指す。



狙いとする効果

- ① 食材加工を外注できるため、外食事業者は、自社店舗におけるキッチン小さくし、客席を広くし、事業効率の向上が可能。
- ② 高品質の食材供給を継続的に受けられることで、料理の質を向上し、レシピ流出のリスクも回避できる。

※1 アトム(株)は、1社で食材仕入れから最終調理加工まで担える稀有な食材卸売企業。売上は約70億円/年。

※2 本事業の経過を踏まえ、第二段階として他地域への展開も検討。

事業概要

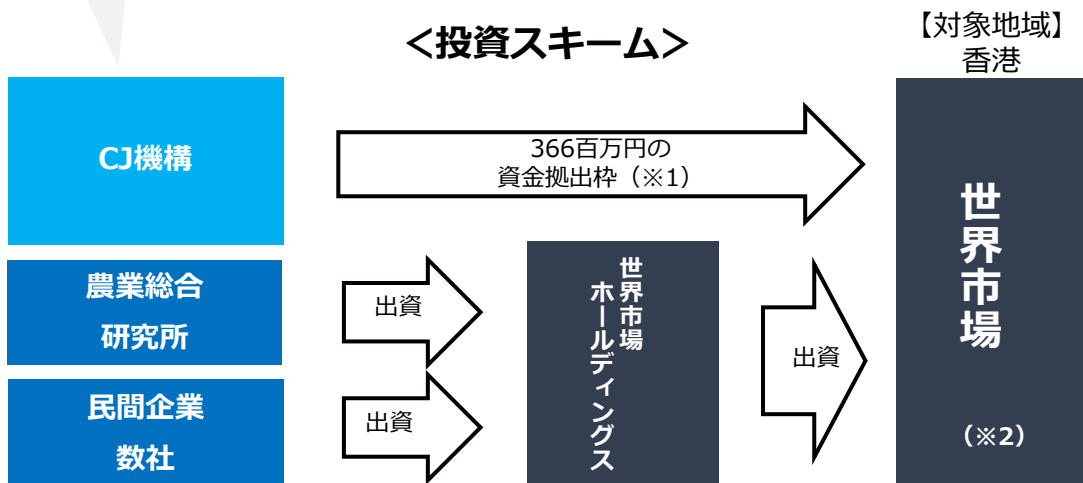
- 国内各地の農産物生産者に海外販売の選択肢を提供するため、生産者が**小売業者に直接納入**できる産直流通事業を**香港に展開**。**香港の食品スーパーにおいて、日本の青果物を現地生活者が手に取りやすい価格で継続的に販売する**。
 - 香港は日本の農産物の最大の輸出地であるが、流通コストの高さから野菜や果物等の青果物の輸出は極めて限定的。
 - 農総研は集荷施設（61箇所）を有し、国内各地の農産物生産者がスーパーの直売所（934箇所）に直接納入できる産直流通事業を国内で実施（※）。
- 本事業をパイロット事業と位置づけ、農産物生産者等と連携しながら取扱品目、展開地域を拡充することにより、**日本の農産物の輸出拡大プラットフォーム**の構築を目指す。

（※）箇所数は2017年4月27日現在

支援概要

- **支援決定額：3.66億円**
- 支援決定公表年月：2017年4月
- 売却年月：2019年9月

<投資スキーム>



※1 民間・CJ折半での段階出資を予定するが、機動的な資金供給のために資金拠出枠を設定

※2 産直流通事業の海外展開を担う農総研の子会社

国内の農産物生産者

集荷所に青果物等の農産物を持込



産直流通

コンテナ満載を一単位として輸送費削減
国内事業のインフラ活用による集荷の効率化
（ITを活用した需給マッチング）

海外現地小売

現地スーパー店舗内に日本の青果物売場を設置



狙いとする効果

- 国内各地の農産物生産者に海外販売の選択肢を提供
- 流通の効率化による生産者手取りの向上

他地域への展開、日本の農産物の輸出拡大プラットフォームの構築を目指す

事業概要

- ロンドンにおいて日本食文化の魅力を発信するため、日本食に関する飲食・物販・デモンストレーション・プロモーションが一体となった賑わいのある空間を創出する取組への支援。
※ Japan Centre Group Ltd.は、ロンドンを拠点に約40年間に亘り、日本食や商材に関する幅広いビジネスを展開し、日本食文化を紹介する企業の先駆的な存在。
- 多彩で優れた地域食材・商材の海外進出を支援するとともに、世界有数の情報発信拠点であるロンドンで事業展開することで、日本食文化に対する世界の人々の理解促進を目指す。

支援概要

- 支援決定額：3百万ポンド（5.12億円）
- 支援決定公表年月：2017年10月
- 売却年月：2025年2月

<投資スキーム>

C J 機構

Japan Centre Group Ltd.

出資

新会社

「見る・食べる・感じる」賑わいのある日本食体験の空間を創出（2018年7月オープン）



飲食コーナー	物販コーナー	デモンストレーション	プロモーション
・ 寿司、ラーメン、カレー、天ぷら等の定番メニューをオープンキッチン形式で提供	・ 調味料や酒類を中心とした、日本各地のユニークな食材・商材を取扱	・ 利き酒や日本酒セミナー、日本食調理等のデモンストレーション	・ 調味料等のプロモーション

四季ある日本の豊かな食文化の魅力を発信、将来的に他地域への展開を目指す

事業概要

- **中小外食企業のASEAN出店を促進**するため、市場調査・物件確保・法人設立・契約交渉・許認可取得・人材採用・リース等、出店に必要な**一連のサービスをワンストップで提供**する。

※ G-FACTORYは、国内1,000店舗以上、海外20店舗以上の支援実績。自らも鰻料理専門店「宇奈とと」等を国内15店運営。

- 本プロジェクトを通じ、現地の情報、人材の不足、初期投資の大きさ等の**ボトルネックを低減**して、中小外食企業の海外進出のさらなる促進を狙う。

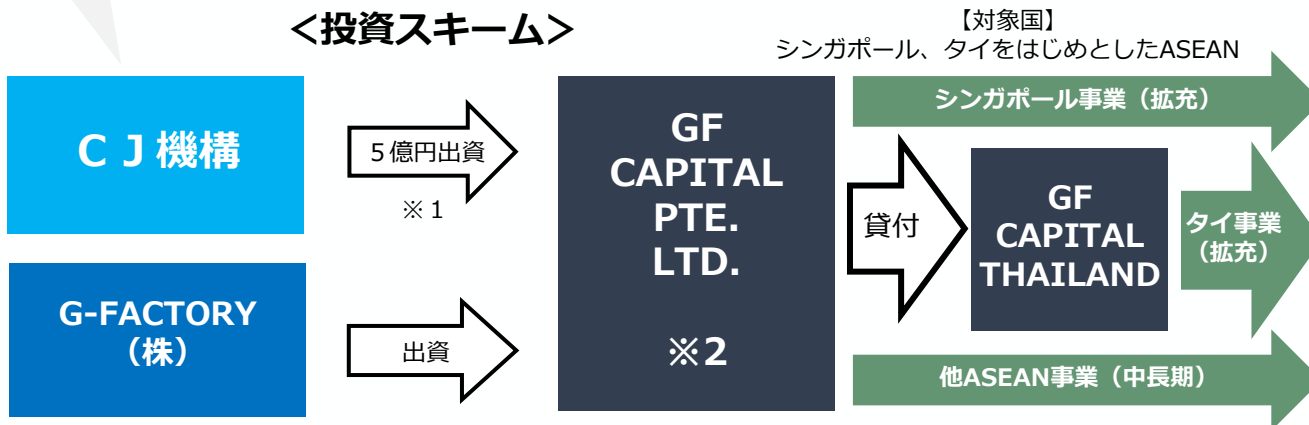
支援概要

- **支援決定額：5億円**（実出資額2億円）

➤ 支援決定公表年月：2017年12月

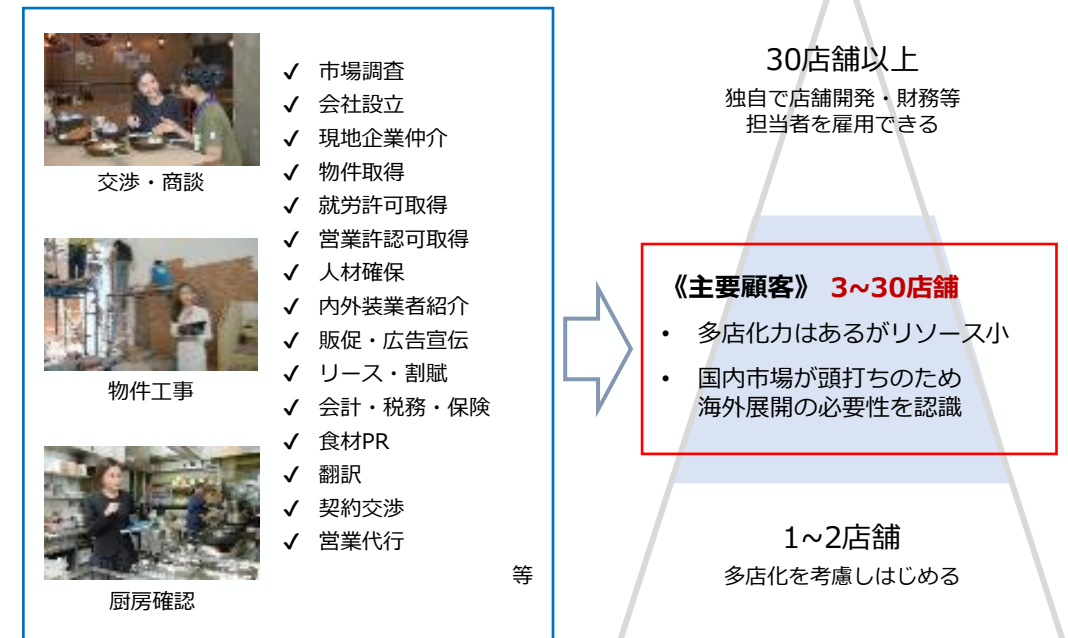
➤ 売却年月：2021年7月

<投資スキーム>



※1：金額は上限額。G-FACTORYと折半での段階出資を想定
 ※2：シンガポール法人を海外事業総括会社としASEAN事業を推進

【外食事業者の国内店舗数と主要顧客イメージ】



■ 5年間でASEAN主要都市に100店舗の出店支援を目指す

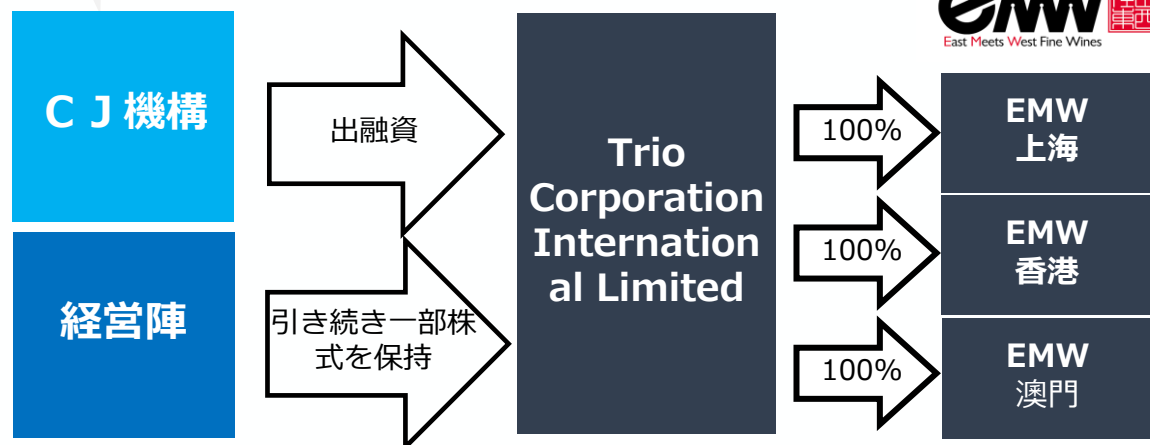
事業概要

- EMW社は、中国で酒類の卸売・EC販売等を行う事業者であり、日本全国の蔵元に中国進出の足掛かりとなる流通・販売プラットフォームを提供。EMW社における既存ネットワークを活かし、各銘柄の魅力・ストーリーを伝えるコンテンツ制作・発信や、レストランシェフ・オーナー等への日本酒イベントの開催などを実施。
- 2020年9月より日本酒の取り扱いを開始。現在、国内10酒造、計90商品※を販売。
※「櫻正宗」、「大門酒造」、「月桂冠」、「米鶴酒造」、「秋田酒類製造」、「八戸酒造」、「田中酒造」、「遠藤酒造場」、「中村酒造」、「石鎚酒造」の計10酒造。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、EC販促などを強化。比較的回復の早い中国での需要を取り込み、日本酒の輸出額が最も多い中国市場での日本酒の消費拡大につなげており、堅調な業績を維持している。

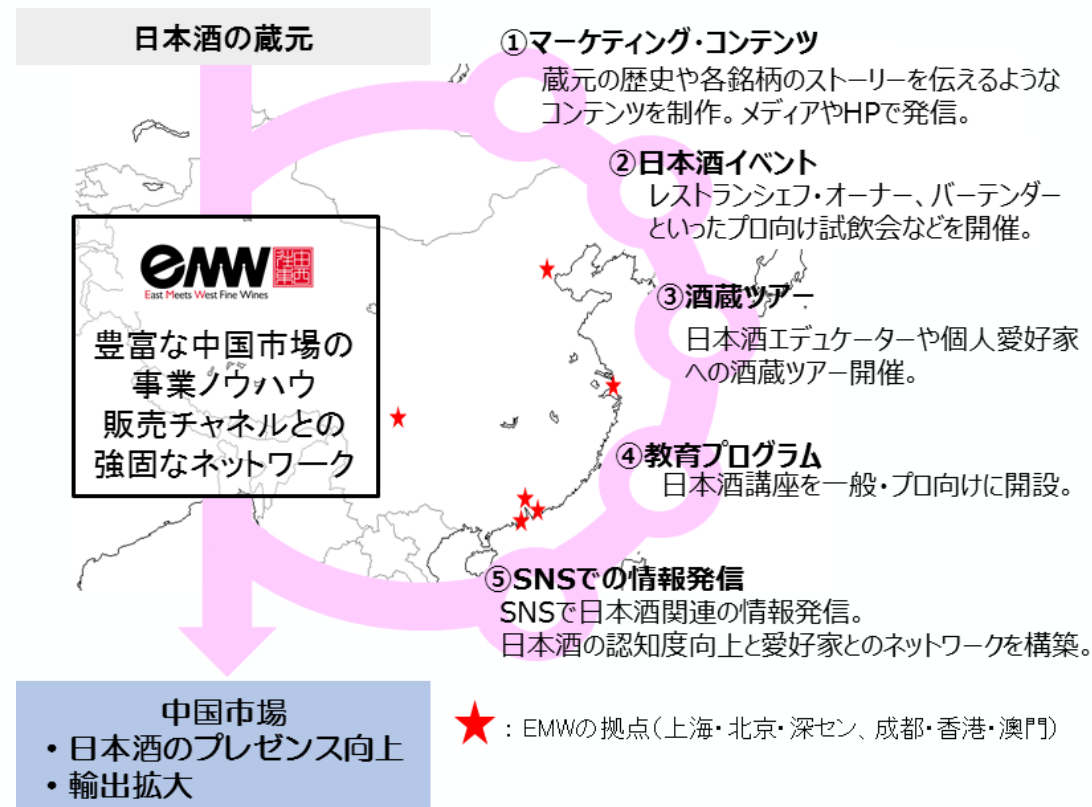
支援概要

- 支援決定額：（初回）22億円＋（追加）5.5億円
- 支援決定公表年月：2019年6月、追加2020年7月

<投資スキーム>



(※) 更に最大5.5億円の融資枠の設定を通じた追加支援



事業概要

- 米国で独自に企画・製造した高品質なワインを手頃な価格で毎月会員へ届けるサブスクリプションサービスを展開するベンチャー企業に出資。Winc社と日本の酒蔵による日本酒の共同開発・販売やサブスク会員へのリコメンデーション等※による購買促進を支援。
※その他、SNSを通じた日本酒関連コンテンツの継続的な発信を実施。
 - 米国向けの日本酒輸出は徐々に増加傾向にあるが、米国の酒類市場に占める日本酒の割合はごくわずか※である中で、日本酒のプレゼンス向上と流通拡大により裾野を広げていく必要。 ※酒類市場に占める日本酒の割合は0.2%(2020年)
- ➡ Winc社が持つワインのDtoCプラットフォームを活用（販路開拓）し、主に初めて日本酒を飲む人向けに、プッシュ型で日本酒を発信。

支援概要

- 支援決定額：11億円
- 支援決定公表年月：2019年7月
- 売却年月：2023年3月

<投資スキーム>

C J 機構

出資

経営陣

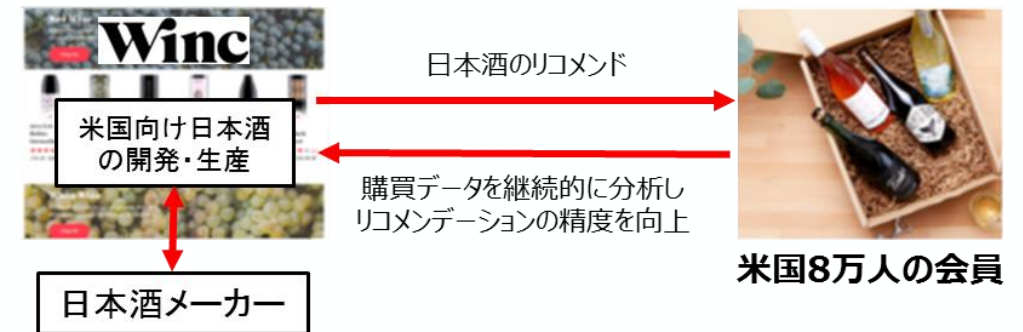
出資

VC、機関投資家等

出資

Winc Inc.

①日本酒メーカーと日本酒新製品を共同開発し、会員に販売



②日本酒関連コンテンツを発信し、日本酒の教育・プロモーションを実施

【Wincが実施しているワインの教育プロモーション】

製品プロモーション


ワインに合う料理や
ワインを使ったカクテルの作り方などを提案

ワインのトレンドや
生産者のストーリーを紹介


FS14 : SprouTx (旧DAIZ) (発芽大豆由来の植物肉原料の開発・生産)

事業概要

- 和食文化の基礎を築いてきた我が国の古くからある大豆加工に係る強みをさらに発展させ、先端技術をもとに植物肉原料（ミラクルミート）を開発・生産し、食品メーカー等への原料提供を行う事業者。

※従来の植物肉は大豆等を絞った油かすから製造されている一方、DAIZ社は発芽大豆に酸欠・高温等の負荷をかけることで、うまみ・甘みに長け、栄養価も高い植物肉を生み出す特許技術「落合ハイプレッシャー法」で製造。

- 世界の人口増加によりタンパク質需要の増加が見込まれ、動物性たんぱく質のみならず、食に関する最先端技術も活用したタンパク質の供給源の多様化が求められる中で、「日本発の美味しく且つ健康的な原料」として、北米を中心に海外需要を開拓する。
- 全米に500店舗を有するコストコなど小売事業者との関係構築や、日系大手食品メーカーとの共同開発及び海外進出など、多様な企業と連携して海外展開を進める。

支援概要

- 支援決定額：20億円
- 支援決定公表年月：2022年11月

<投資スキーム>

CJ 機構

最大20億円

金融機関
事業会社等

出資

SprouTx
(旧DAIZ)



- ✓大豆にストレスを与え代謝促進することで旨みを引き出す「落合式ハイプレッシャー法」で大豆を発芽させ、他的大豆原料と配合
- ✓肉を再現する目的で作られており、食肉加工食品の用途に適する
- ✓SDGsの観点でも注力される「地球環境に配慮した原料調達需要」を有する、味の素、日清、ニチレイ、キリンといった、日本を代表する大手食品メーカーとの共同海外進出

<商品例>
ニチレイの大豆ミートハンバーグに採用

事業概要

- オーストラリア・イギリスにおいて、DtoCのワイン・オンライン・プラットフォームビジネス「Good Pair Days」を運営し、世界のワインの販売を行う事業者。
- 当該事業者が持つ既存の流通プラットフォームを通じて、これまで十分に開拓できていなかったオーストラリアやイギリスにおけるワイン市場への日本酒投入を進めるものであり、地域の魅力ある酒蔵に海外事業展開の足掛かりとなる販売チャネルを提供するなど、海外現地の需要開拓の先駆けとなる。
- 「Good Pair Days」は、ワインに関する教育・コミュニケーションや、消費者データベースからAI分析を行い、消費者ごとにパーソナライズされた商品を提案する機能に強みを持っており、会員の約8割は、それぞれ提案されたワインについて毎月の定期購入を行っている。

支援概要

- 支援決定額：9.5億円
- 支援決定公表年月：2022年9月

<投資スキーム>

CJ機構

最大9.5億円

Wine Gallery
Pty社

出資

経営陣
海外ファンド等

<ワインプラットフォーム「Good Pair Days」の特徴>



FS16 : 4 P' s (日本食材の海外展開プラットフォーム事業)

事業概要

- ベトナムを中心に、味噌・醤油・ホタテ等の日本食材も活用した和とイタリアンのフュージョン料理や日本酒を提供するダイニングレストランの経営、その他デリバリー事業を行う外食事業者。

※4P'sが現在採用している日本産食材・食品は、①日本酒 ②ホタテ ③味噌・醤油 ④めんたいこ ⑤牡蠣 ⑥抹茶 ⑦柚子 ⑧山椒など。

※日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店に対する農水省の認定制度「日本産食材サポーター店」として認定済。

- 日本食材の海外展開プラットフォームとして、日本食材を活用した料理の提供のみならず、日本食材のストーリーの発信、日本の食材生産者や酒蔵等に対する4P'sの店舗を活用した輸出トライアルの場の提供等を通じて、日本食材や日本食文化に対する認知度を向上させ、日本の食材生産者等のベトナム市場への更なる海外展開を促進する。

支援概要

- 支援決定額：10百万ドル（15億円）
- 支援決定公表年月：2022年11月

<投資スキーム>

CJ 機構

出資

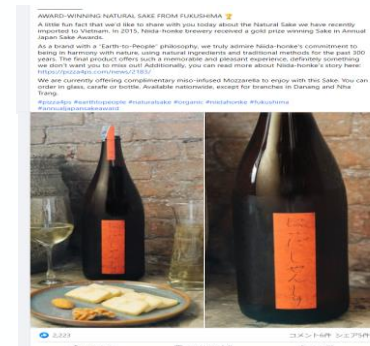
経営陣
事業会社等

4 P' s 社

<日本産食材採用メニュー>



<日本酒のオンライン販売>



店頭でのプロモーション（グランドメニューや机上のPOP）に加え、ベトナムで利用率が高いFacebook等で各種記事を投稿

FS17 : JumpStart (日本食材の海外展開基盤となる無人販売機)

事業概要

- インドネシアのオフィス・工場・学校・病院等の屋内施設に、インドネシア最大数のキャッシュレス・AI機能を搭載した無人販売機を設置し、日本食品を含む飲料・菓子・軽食等を販売するインドネシア現地の小売事業者。
- 現地消費者と手軽につながる日本食材の海外展開プラットフォームとして、無人販売機の特性を生かした多種多様な日本商材の販売のみならず、日本にフォーカスしたイベント空間の醸成等を通じて、気軽に日本食材に触れられる機会を提供することで認知度を向上させ、日本商品等のインドネシア市場への更なる海外展開を促進。

支援概要

- 支援決定額：10百万ドル（13億円）
- 支援決定公表月：2023年5月

<投資スキーム>

CJ機構

経営陣

事業会社等

出資

JumpStart

<日本の飲料・菓子等を取扱うキャッシュレス・AI機能搭載の無人販売機>



事業概要

- 瀬戸内7県による瀬戸内ブランド推進の動き（広域DMOの構築等）と連携し、同地域の地方銀行7行及び（株）日本政策投資銀行（「DBJ」）等が共同で設立する、**せとうち観光活性化ファンドへの出資**。

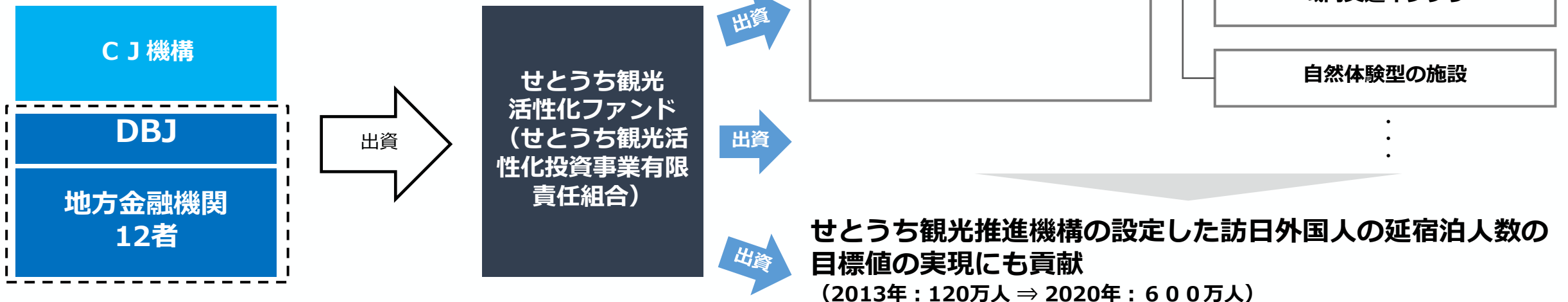
※瀬戸内7県とは、広島県、岡山県、山口県、兵庫県、愛媛県、香川県、徳島県

- 当該ファンドを通じた、訪日外国人の移動手段・宿泊施設・観光施設の整備、観光サービスの提供等により、**インバウンド需要を取り込み、瀬戸内地域経済の活性化を図る**。

支援概要

- **支援決定額：10億円**
- 支援決定公表年月：2016年3月

<投資スキーム>



事業概要

- 訪日外国人向けに民泊予約サービスを提供する（株）百戦錬磨への出資。
- （株）百戦錬磨は、都市部の国家戦略特区における長期滞在民泊の仲介サイト「STAY JAPAN」及び地方における農林漁業体験民宿・イベント民泊等の仲介サイト「とまりーな」を運営。
- 法令を遵守した民泊サービスの普及を促進し宿泊施設不足の解消につなげるとともに、地方への誘客を促進して地方創生への貢献も狙う。

支援概要

- 支援決定額：3億円
- 支援決定公表年月：2016年4月
- 売却年月：2020年4月

<投資スキーム>

C J 機構

事業会社
VC 等

経営陣
従業員

出資

出資

出資

（株）
百戦錬磨

事業
実施

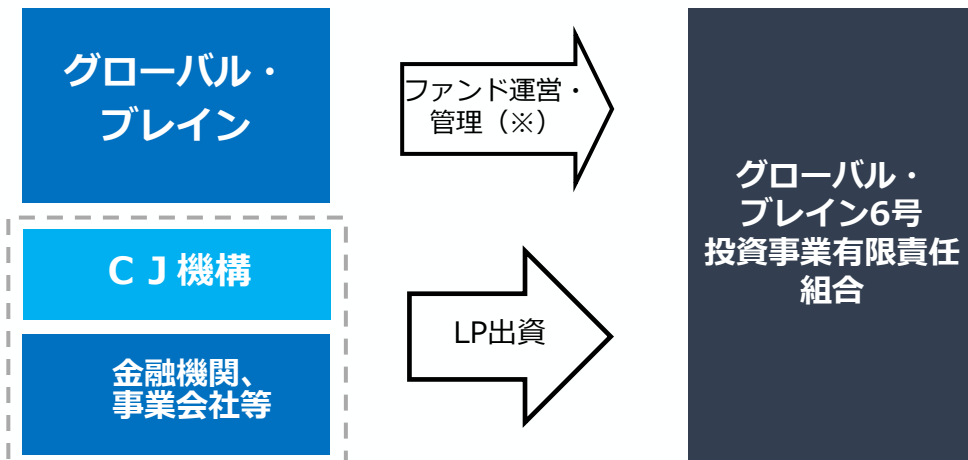

事業概要

- 革新的ICTベンチャーの創出・支援を目指すファンドへのLP出資を通じて、観光・インバウンド関連事業者向けのサービスを展開するICTベンチャー企業等を創出・支援し、日本の観光・インバウンド産業の持続的成長を支える基盤の構築を狙う。
- 「観光先進国」に向けた取組みを後押しして、さらなるインバウンド需要を喚起。

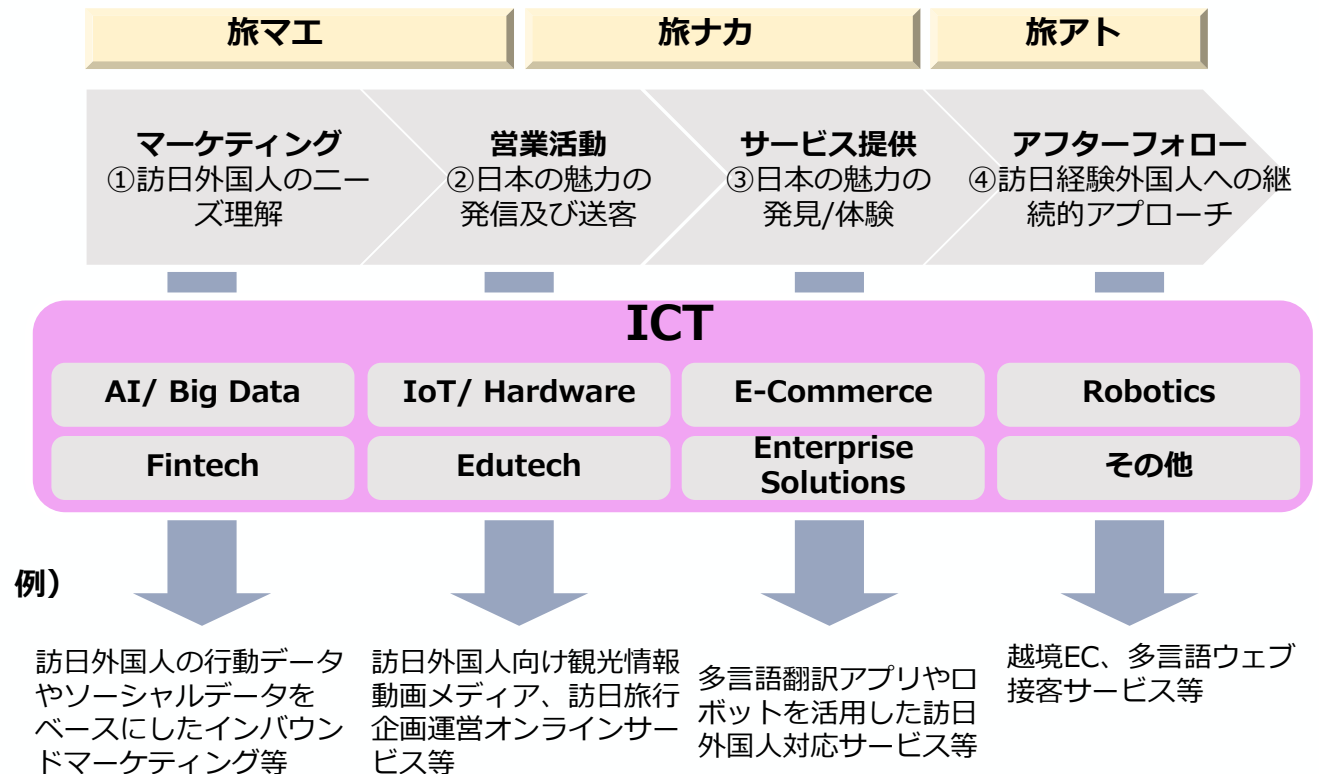
支援概要

- **支援決定額 : 50億円**
- 支援決定公表年月 : 2016年12月

<投資スキーム>



※ 加えて、出資総額の1%以上を出資。



事業概要

- 現地ツアー・アクティビティをオンラインで手軽に予約・決済できるWebサイトを運営する、アジアでも有数の「旅ナカ」に特化したプラットフォームに出資し、サプライヤー・自治体との提携拡大やマーケティング強化など事業拡大を支援。
- アジアの訪日客の「旅ナカ」消費を促進し、訪日の満足度とリピート率を高めるとともに、すでに確立された観光地のみならず日本各地の様々な地域の訪日旅行客の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化への貢献を狙う。

支援概要

- 支援決定額：(初回) 10百万ドル (11億円)
 - + (追加) 15百万ドル (17億円)
 - + (追加) 2百万ドル (3億円)
 - + (追加) 5百万ドル (8億円)
- 支援決定公表年月：
2019年8月、2020年9月、2023年8月、2024年12月

<投資スキーム>

CJ機構

事業会社/VC

事業会社/VC
(既存投資家)

創業者
エンジェル投資家
(既存投資家)

出資

KKday

アジア訪日旅行客に魅力的な「旅ナカ」体験を提供

kkday

<観光ツアー>

アジア最大規模の現地ツアー・アクティビティの
オンライン予約・販売プラットフォーム

<交通チケット>

<飲食店>



<KKdayの強み>

- ① 訪日旅行客にとって魅力的な商品の企画力
- ② 訪日旅行客へのマーケティング力
- ③ 利用者データの分析力

日本各地の観光関連事業者（サプライヤー）や自治体と連携

- ・ 訪日旅行客の旅ナカ消費促進
- ・ 地域の訪日旅行客獲得を支援

IB05 : SUIDEN TERRASSE (旧Yamagata Design Resort)

(山形県庄内のインバウンド・地方創生事業)

事業概要

- 体験型アートホテル「スイデンテラス」を拠点に、庄内の豊かな自然・食・文化等の観光資源を活用し、自ら有機農業生産事業を展開するとともに、地域の事業者と連携した体験アクティビティを提供。
- 「スイデンテラス」のレストランや有機農業に係る設備の拡充、農業をはじめとする体験アクティビティの充実など、庄内全体のインバウンド・エコシステムの創造と地方創生に向けた取組を支援。
- 隠れた魅力を持つ地域にインバウンド需要を呼び込むとともに、外国人旅行客に地域が一体となって「体験」を提供することを通じ、地域経済を活性化する。

支援概要

- 支援決定額：15億円
- 支援決定公表年月：2020年7月

<投資スキーム>

C J 機構

出資

株式会社
SHONAI

(旧ヤマガタデザイン)

出資

株式会社
**SUIDEN
TERRASSE**
(旧Yamagata
Design Resort)

ヤマガタデザインリゾートの取組

(1) 宿泊施設運営事業

→世界的建築家が設計した体験型アートホテル「スイデンテラス」の運営



(2) 農業生産販売事業

→地域生産パートナーとともに、化学農薬肥料に依存しない有機野菜・有機米の供給体制を確保。鶴岡市や地元JAと共同で庄内地域ブランド「SHONAI ROOTS (ショウナイルーツ)」を立ち上げ、販売プラットフォームを構築。



この他、ヤマガタデザインでは教育事業、人材紹介業、農業経営者育成事業などを展開し、庄内の「街づくり会社」として、地域全体の課題解決に取り組んでいる。

事業概要

- アジア全域でモバイルユーザーに直接リーチするデジタル広告網を活用し、消費者のモバイルデータから、興味関心・行動経路等の消費者像を精度高く描き出し、消費者の真のニーズを見える化する事業をおこなうVpon社への支援。
- Vponによるワンストップのデジタル・マーケティングが、海外需要開拓を狙う日本企業や自治体・団体に活用されることで、越境及びインバウンド消費に向けたショッピング施設・ファッション・化粧品・食品・交通など、日本のモノ・サービスの魅力がより効果的・効率的に、中華圏を中心とするアジアに発信され、アジア消費者の新たな需要開拓を狙う。

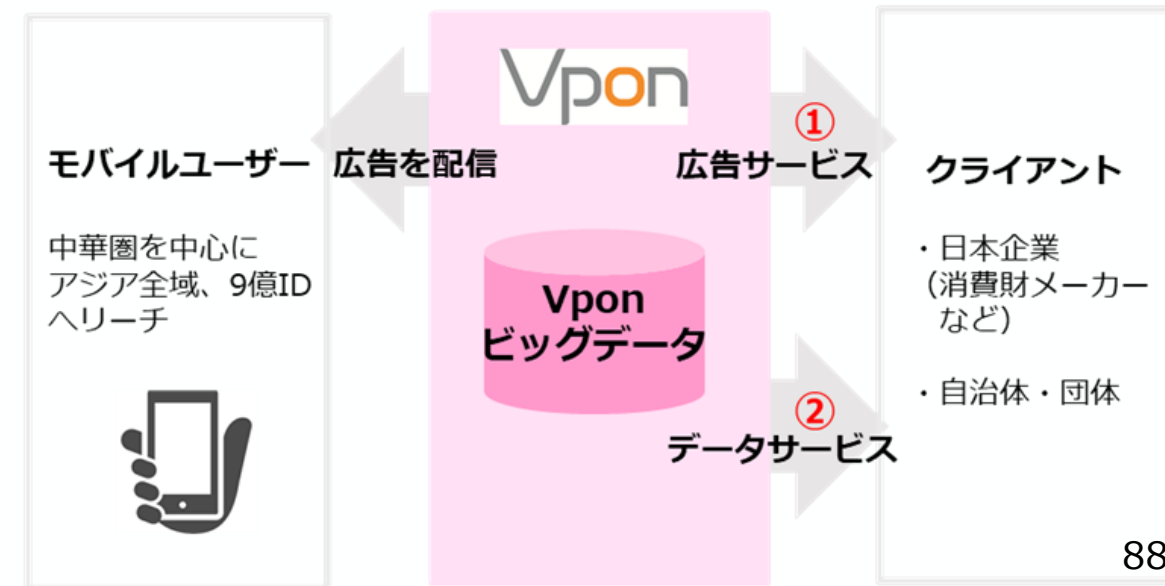
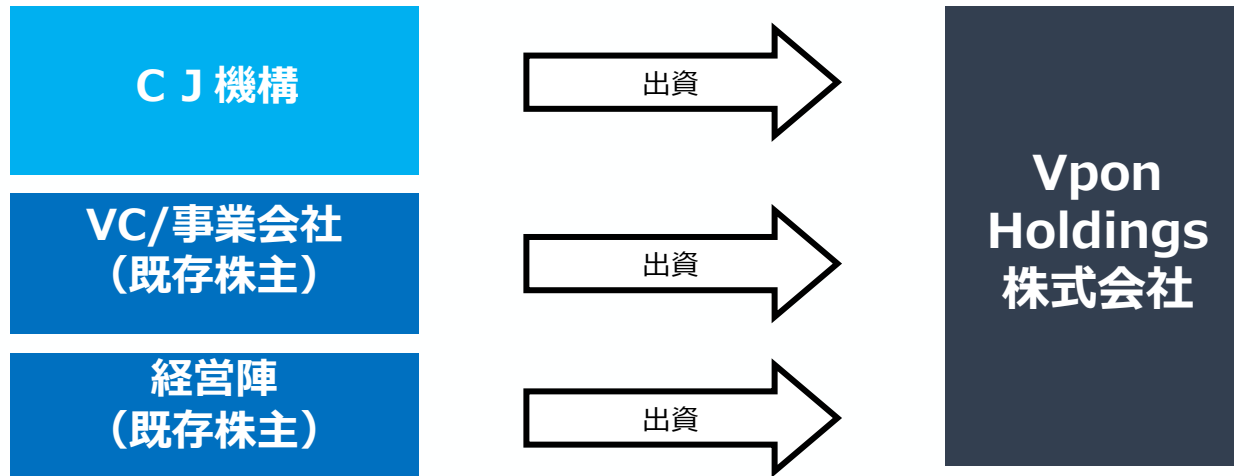
支援概要

- 支援決定額：（初回）22億円＋（追加）1.5億円
（追加）4.5億円＋（追加）12.2億円
- 支援決定公表年月：2020年9月、2024年4月、2025年3月

Vponのビジネス・フロー

- ① Vponの広告網を活用し、モバイルユーザーに直接リーチする広告サービス
- ② モノ・サービス・観光資源のプロモーション戦略を立案するデータサービス

<投資スキーム>



IB07：刀（マーケティングコンサルによる企業の海外展開支援）

事業概要

- 「マーケティングで、日本を元気に」という大義の下、USJを再生した森岡氏が創業（2017年10月）。高精度な需要予測ノウハウを持ち、マーケティングやテーマパーク運営のプロも多数在籍し、西武ゆうえんち、ネスタリゾート神戸、丸亀製麺の事業再生など、既に多数の実績を残している。
- グローバル・マーケティング支援による日本企業の海外需要獲得促進に加えて、日本の文化コンテンツを世界に発信するプラットフォームの役割も担う新規テーマパーク開発（テーマパーク開発・運営への投資・ノウハウ提供）やグランピング事業等による将来的なインバウンド需要喚起を目指す。

支援概要

- 支援決定額：80億円
- 支援決定公表年月：2022年9月

<投資スキーム>

CJ機構

最大80億円

経営陣
大和証券

出資

刀社

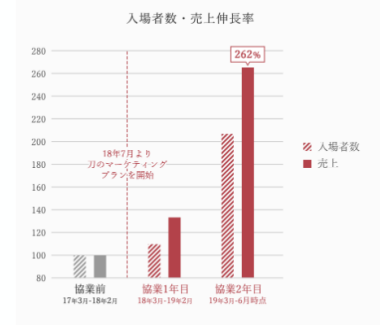
沖縄テーマパーク構想



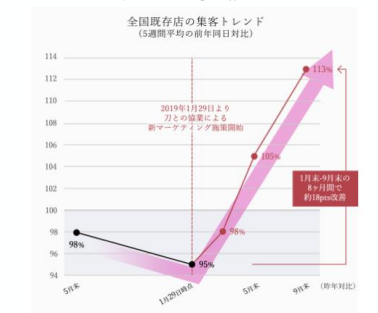
西武ゆうえんち



ネスタリゾート神戸



丸亀製麺



(注) 2019年3月は、ソフトバンクと協業した「スーパーアイデー」による
集客数を除外した正味のベース客数。

事業概要

- 英国、米国、豪州の富裕層向けに日本へのテラーメイド旅行や少人数のグループ旅行を企画・販売する旅行会社 Inside Travel Groupへの投資。
- 同社は、設立後24年間に渡り構築した日本各地の体験ツアー提供者との関係を有しており、目的地の文化や観光事情に精通した旅行コンサルタントが海外の消費者に対し、日本旅行において他社とは一線を画す体験価値を提供し、高い顧客満足度を獲得している。
- 日本の質の高い文化体験型ツアーやアクティビティ等日本観光の魅力を海外、特に英国・米国・豪州の富裕層個人に向けて発信・提供し、訪日インバウンド観光客の増加に貢献。

支援概要

- 支援決定額：21.5億円
- 支援決定公表年月：2024年11月

<投資スキーム>

CJ 機構

Piper

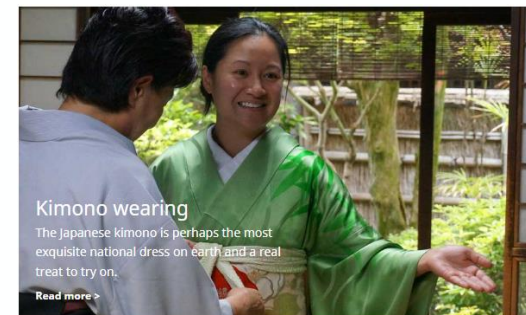
(英国PEファンド)

投資

Inside
Travel
Group

<日本の文化体験や体験アクティビティの例>

▼着物体験



▼相撲観戦



▼祭り文化



▼食文化



IB15 : Atona Impact Fund

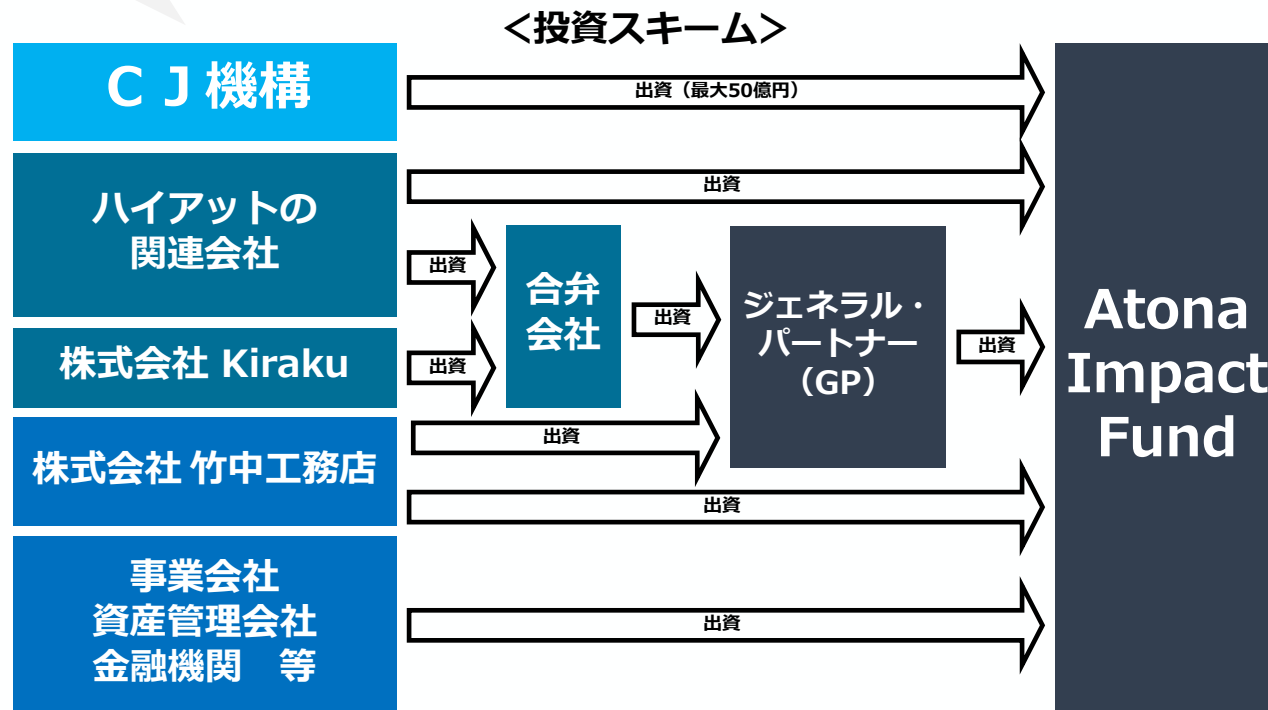
(日本の地域の文化・景観資産を活かしたラグジュアリー温泉旅館ブランド)

事業概要

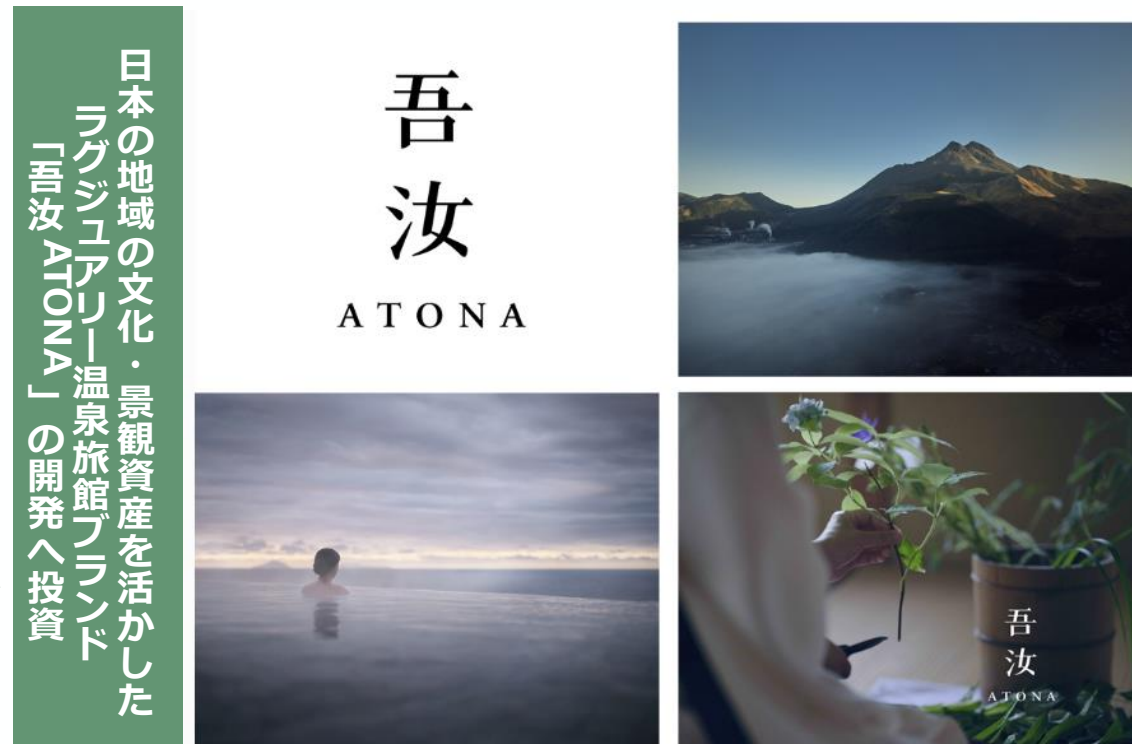
- 日本の地域の文化・景観資産を活かしたラグジュアリー温泉旅館ブランド「吾汝 ATONA」を展開する不動産ファンド「Atona Impact Fund (アトナ・インパクト・ファンド)」への出資。
- 本件出資により、日本各地の文化・景観資産を活かした宿泊体験を提供して訪日インバウンド観光客増加に貢献するとともに、日本文化の更なる魅力を世界に発信することに貢献。

支援概要

- 支援決定額：50億円
- 支援決定公表年月：2025年3月



＜「吾汝ATONA」ブランドのイメージ＞



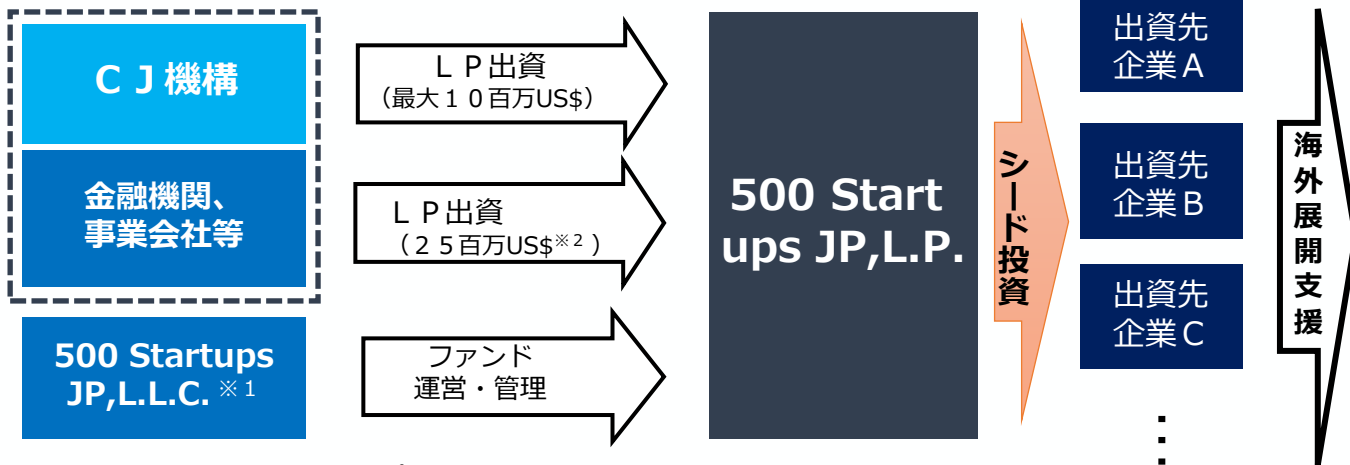
事業概要

- ベンチャーの本場・米国シリコンバレーに本社を置くベンチャーキャピタルが運営する日本ファンドにL P 出資を実施し、クールジャパン分野におけるベンチャー企業の創出・育成を支援。
- 本ファンドの強みである、累計60か国・1,800社以上の投資実績に裏付けられた積極的な資金供給と、世界中の多様な専門家（メンター）と連携した起業教育プログラムにより、クールジャパン分野におけるベンチャー企業の創出と育成のエコシステム構築を目指す。

支援概要

- 支援決定額：11億円
- 支援決定公表年月：2017年6月

<投資スキーム>



※1：米国ベンチャーキャピタル「500Startups」の日本部門

※2：ファーストクローズでコミット済み

「500Startups」の強み

- 世界で最もアクティブと呼ばれる積極的なシード投資
- 世界20か国以上に投資担当者を配置、現地企業やベンチャーキャピタル、メディアと連携した海外展開支援
- 世界各地の300人以上のメンターと連携した教育プログラム



CS02：みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合

(ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心としたベンチャーファンド)

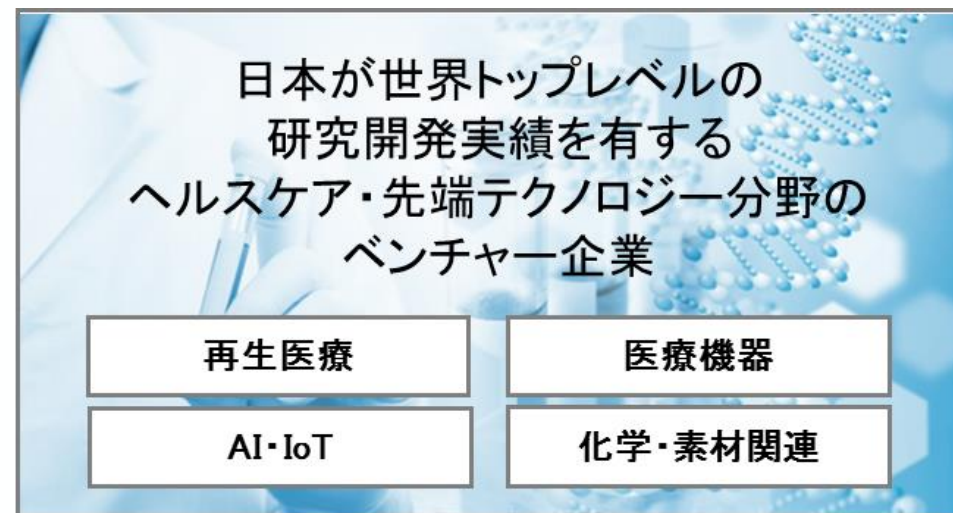
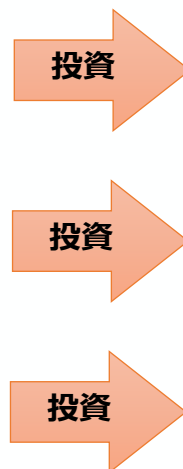
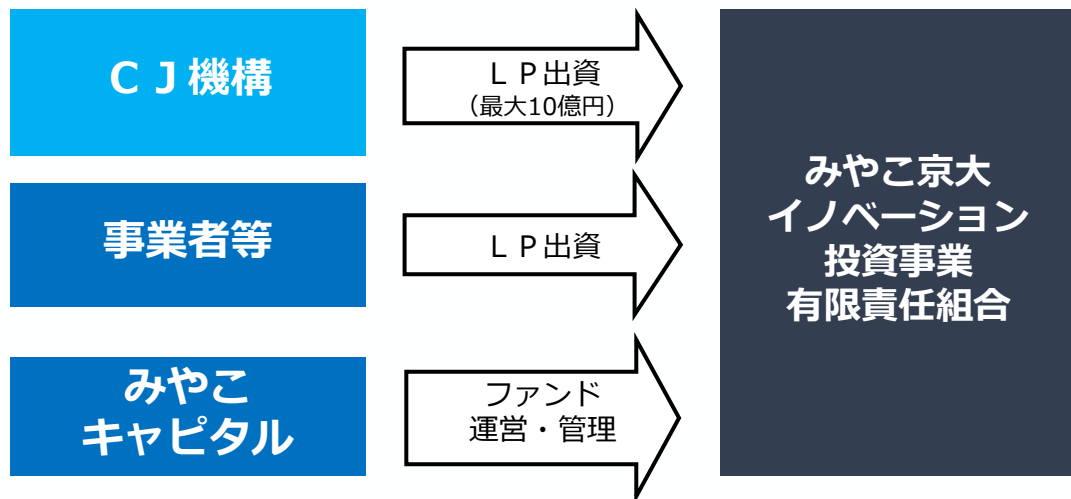
事業概要

- ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心に、国内外の大学や研究機関と連携し、優れた研究開発成果を利活用するベンチャー企業に対する出資・経営支援を行うみやこキャピタルが組成・運営するファンドにLP出資を行う。
- 本ファンドを通じて、事業資金が不足しがちと言われるヘルスケア・先端テクノロジー分野のベンチャー企業に対し、海外展開など本格的かつ機動的な事業展開に向けたリスクマネーを供給し、世界で活躍できるベンチャー企業の創出・育成を目指す。

支援概要

- 支援決定額：10億円
- 支援決定公表年月：2018年5月

<投資スキーム>



海外展開など本格的かつ機動的な事業展開

- 世界で活躍できる日本のベンチャー企業を創出・育成
- 日本ブランドのプレゼンスの向上

CS03 : CDIB CROSS BORDER INNOVATION FUND II LP

(グローバルな成長機会を模索する日本のスタートアップへ投資するファンド)

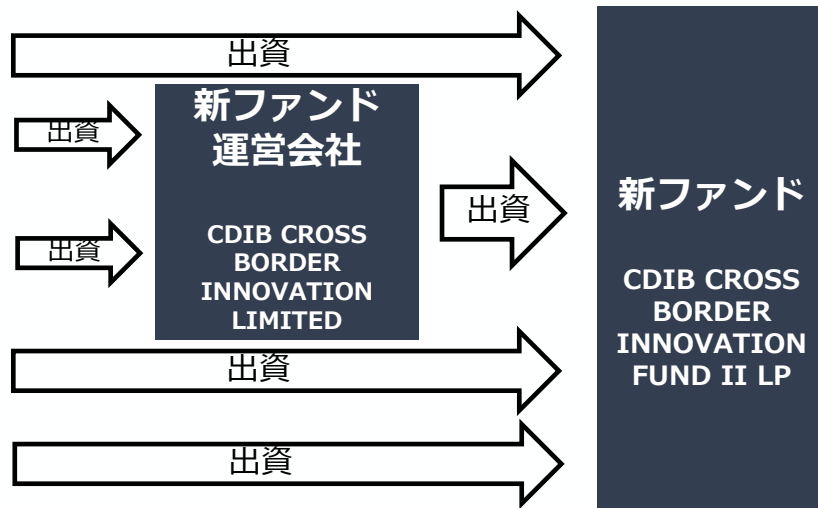
事業概要

- 台湾最大級のVC (CDIB) とともに、台湾、更にはアジア市場への展開を視野に入れた日本のスタートアップを支援するファンドを設立。
- 潜在的にグローバルで事業を行いたいと考えている日本のスタートアップを掘り起こし、日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品またはサービスの海外需要を開拓するとともに、日本のファッション・食・ライフスタイルなどの海外現地での知名度・価値を高めることに貢献。

支援概要

- 支援決定額：20百万ドル（30億円）
- 支援決定公表月：2024年8月

<投資スキーム>



※台湾の政府系ファンド(NDF)も参画

【スタートアップ向けイベントのイメージ】



グローバルな成長機会を模索する
日台のスタートアップへ投資

CS04 : Japan Activation Capital II L.P.

(国内上場企業の長期的かつ持続的な成長と企業価値創造を支援するファンド)

事業概要

- 持続的な企業価値の向上に向けて、東京証券取引所に上場する大手・中堅企業の主要な株主として、投資先の経営陣との信頼関係をベースに、中長期的な視点から投資先企業の成長をサポートする上場株ファンドにLP出資を行う。
- 本件出資を通じて、これまで支援の中心としてきたスタートアップ等の非上場企業だけでなく、本ファンドが有するファンド規模及び専門的な知見、経験、ネットワークを活用し、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う国内上場企業を支援。

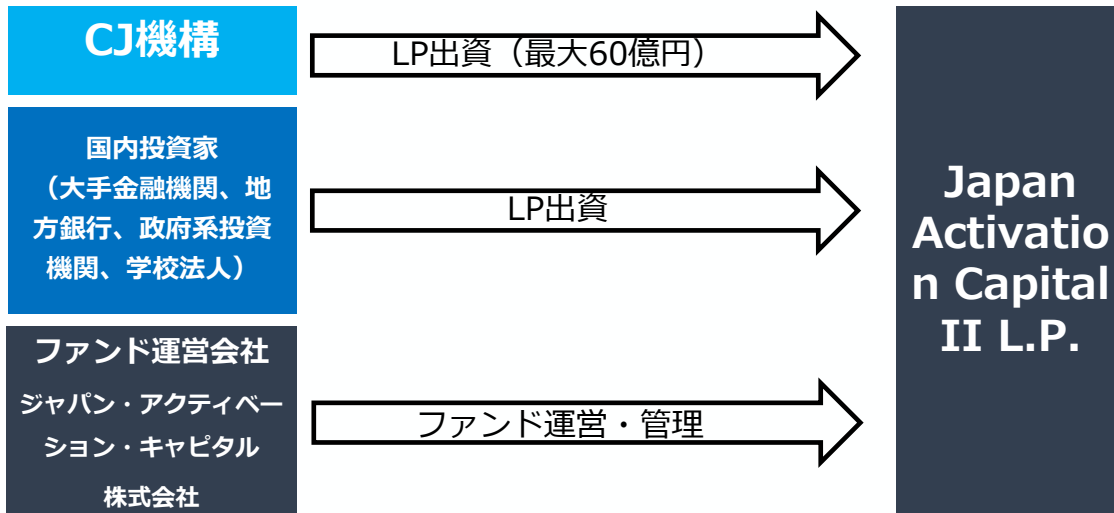
支援概要

- 支援決定額：60億円
- 支援決定公表月：2025年3月

【本ファンドの持つ特徴・強み】



<投資スキーム>



事業成長を加速させる価値創造（ビジネスモデルのアップグレード）に向けた執行推進力の補強

社会・環境とともに成長するビジネスへのアップグレード

デジタル社会を前提とした新しいビジネスモデルへのアップグレード

グローバル経営力をドライブさせる人材と組織の強化

資本市場とのコミュニケーションとステークホルダーの期待感醸成

長期的かつ持続的な成長と企業価値創造に取り組む国内上場企業（我が国の魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う企業を含む）へ出資